

スリランカ内政・外交(2013年12月)

1 中央政府及び北部州の関係

(1)20日、国会における予算討論の終了演説で、ラージャパクサ大統領は、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣に対して、国家的問題に対する国内的な解決策を見つけるため、我々と協力するよう呼びかける、他国の経験を我々の解決策にするのではなく、他の国々の例になるような我々の経験に基づく解決策を発展させる方がよいと述べた。更に、サンパントンTNA国会議員団長及びウイグネーシュワラン北部州首席大臣に対して、国民和解及び同国における平和と開発を促進させるための国内的解決策を発展させるため、政府と協力するよう呼びかけた。22日付「ネーション」紙は、これに対し、スマンティランTNA国会議員が、政府と協力する意志を表明したと報道。

(2)25日付「デイリーミラー」紙によれば、チャンドラシリ北部州知事は、ラクシミ北部州首席秘書官に対する脅迫電話事件につき調査するよう、警察に指示。同事件は外国及び国内の番号によるものであり、同州知事はラクシミ首席秘書官の辞任のために圧力をかけようとしているのではないかと考えている模様。

2 北部州情勢

(1)21日、チャンドラシリ北部州知事は2014年度北部州予算を承認。

(2)同日、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、サルボダヤ運動の年次会合で、「軍は治安の確保とは別の動機を持って北部に駐屯している。我々は、それが起こっているのを目撃している。我々の土地が奪われ、我々のビジネスが奪われ、我々の雇用機会が奪われ、未亡人及び女性は全く安全ではない。いつまで政府は北部に軍を駐屯させるのか。最新情報によれば、軍の指示により、元LTTE軍司令官が政府に従順なLTTEを復活させるため行動を開始したと聞く。我々は国を分割することを求めているのではなく、権限を委譲することを求めているのだ。軍が熱心に前進する中、現実には我々の権限は失われているのである。」と述べた。

(3)23日、TNA国会議員及び北部・東部州議会議員は、進捗状況につき協議するため、ワウニヤで会合を実施。26日、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、同会合中要すれば、国際社会に示す政治的提案パッケージを作成するべきではないかと提案し、作成することになったと明らかにした。

(4)3日、デーワナーンダ伝統産業・中小企業振興相は、新年に開催されるジャフナ県及びキリノッチ県における県開発評議会(DDC)に、TNAが出席することを期待すると改めて表明。デーワナーンダ大臣は、開発プログラムのため、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣と協力することを熱望していると述べ、TNAは、TNAのみでは州を管理することが出来ないと認識するべきであり、そのための作業パートナーが必要であると述べた。また、TNAは、ワウニヤ県、マナー県、ムライティブ県における開発プロジェクトについては、リサード・バディユディーン産業・商業相とも協力しなければならないと述べた。

(5)26日、ジャフナ県行政事務所で開催されたジャフナ県文民安全委員会(Civil Security Committee)で、デーワナーンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)は、ジャフナ県で強盗、暴力及び反社会活動が激化していると主張し、新しい警察署及びポストの設置の必要性を強調した。

3 内政

(1)予算

ア 国家予算

20日、2014年度国家予算が95票差で可決。UNP、DNA及びTNAは反対票を投じた。

イ 2014年度の州議会予算

5日、東部州議会で、州議会予算が3票差で可決。6日、西部州議会では、43票差、中央州議会では、全会一致で2014年度州予算が可決。11日、南部州議会では、19票差で州予算を可決。13日、北部州議会で、13日に全会一致で予算を可決。20日、北西部州議会では、35票差で州予算を可決。（注：11月19日に北中央州では、11票差で州予算が可決。11月22日、サバラガムワ州議会では、18票差で可決。28日、ウーワ州議会では、23票差で可決。）

ウ 地方政府予算

30日付「デイリーミラー」によれば、ラナワカ地方政府・州議会省次官は、2014年度の地方政府予算が、25の地方政府議会で否決され、うち12議会では2度、13議会では1度否決された旨明らかにした。これらの地方政府議会は、UPFA、UNP及びTNAが与党であり、否決したUPFA支配下の地方議会は20議会、UNP支配下は1議会、TNA支配下は4議会。2度否決したUPFA地方政府議会では、新しい議長が任命された。

31日、UNP支配下のパッサラ村議会は、村議長が3月31日付で議長を辞任することを約束したことを受け、2度目の決議で予算を可決。

(2) 国会選任委員会(PSC)

ア 19日、国会で、全会一致により、PSCの任期が6カ月延長された。

イ サンパンタンTNA国会議員団長は、BBCに対して、PSCが第13次憲法修正を越えた政治的解決を検討するために設置されたならば、PSCに参加しただろうと述べた。これに対し、グナワルダナ上下水道大臣は、TNAが継続的にPSCへの参加を拒否する理由には言外の動機があり、国連人権理事会がせまっているからであると述べた。

ウ 29日付「サンデーオブザーバー」紙によれば、ニマル・シリパラ・デ・シルバ国会選任委員長は、全登録政党に対し、PSCに参加し、コミュニティ間での国民和解を促進させる将来の政治的・憲法上の枠組みに関する提案を提出するよう要請した。

(3) ヘロイン押収事件への首相の関与

ア 8月30日にパキスタンのカラチ港からコロンボ港に到着したコンテナからヘロインと疑われる物質261キロ292グラムが発見され、10月2日に政府分析官に引き渡された。11月8日に同分析官が分析報告書を発表し、ヘロイン131キロ148.80グラムと断定。更に、8月23日付で首相発コロンボ港南アジアゲートウェイ・ターミナル宛に書簡が発出されており、同書簡の中で、このコンテナの減税を求めていることが明らかになった。同書簡は、ジャヤラトナ首相の名前で発出されたものの、キールティ・スリ・ウィーラシンハ首相秘書官が同首相に協議せず発出した模様。

イ 12月3日、ジャヤラトナ首相は、国会で、自分の承認無しにいかなる首相名の書簡を発出しないよう指示を出したと発言。

ウ 13日、アジット・P. ペレーラUNP議員は記者会見でジャヤラトナ首相は辞任するべきと発言。また、国会でJHU国会議員のオマルペ・ソービタ長老が首相の秘書官の辞任だけでは十分でない、要すれば、警察は首相を逮捕し尋問すべきと発言。

エ 16日付オンライン「セイロン・トゥデイ」の同秘書官とのインタビュー記事で、同秘書官は、首相の事件への関与を否定。また、同書簡は、首相の住居があるガンポラのタランガ・ウィッタッチ市議会(UC)議員と同議員が連れてきた人物との面会を受けて発出されたと証言。同秘書官は既に辞職している。同市議会議員とパキスタン国籍保持者が勾留され取り調べを受けた。

オ 17日、ランブクウェラ報道・情報相は、ジャヤラトナ首相がヘロイン押収事件に関し有罪とされれば、首相を辞任しなければならないだろうと発言。

カ ジャヤラトナ首相は、コスワッタ・スリ・ウイドゥダツラマヤ寺院の礎石式に出席した際、ヘロイン押収事件につき触れ、「国会で、ある国会議員が大臣であった際、(コンテナの減税を求める)同様の書簡を発出したことがあると述べていた。

また国会議長も様々な個人に対する書簡を発出している。何百人もの人が書簡を要請し、我々はそれに対応しなければならない。それが事の真相である。しかし、悪いプロパガンダを受け入れるべきではない。自分が仏教僧間の紛争解決のための裁判所を設置することを提案して以来、私のイメージを傷つけようとする個人的攻撃対象となっている。もし間違ったことをしたならば、自分は罰せられるべきである。」と述べた。

キ 23日、パキスタン警察の麻薬局のチームがスリランカに到着。

ク スリランカ警察は、外務省を通じ、パキスタン政府に、同件に関する薬物密輸の首謀者を引き渡すよう要請。

ク 1月3日、警察麻薬局は、ジャヤラトナ首相の署名書簡の発出に関し、ジャヤラトナ首相の息子アヌラダ・ジャヤラトナ氏を2時間半尋問。首相関係者は、これを否定。

(4)最大野党UNPの動き

ア 4日、カル・ジャヤスーリヤUNP最高評議会議長は、UNP率いる野党は、次期大統領選挙で共通の候補を立てるべきだと考えている旨明らかにした。また、5日、UNP改革者は、サジット・プレマダーサUNP国会議員が次期大統領選挙のために最適な人物であると述べた。

イ 21日、第55回UNP大会が開催され、ウィクラマシンハ総裁は、最高評議会に対する十分な協力を呼びかけた。また、同総裁は、2014年にUNP政府を設立することに自信があると述べた。同大会では、全会一致で、1)UNPを勝利に導くための新しいメカニズムの設置、2)人々に対する救援を行う政府を設置するために、一致団結すること、3)大統領制を廃止し、国会のエンパワメントを行うこと、4)生計コストを下げるために、無駄及び汚職を撲滅することを決定した。

(5)連立参加政党SLMC

24日、与党連立政党のSLMCは、来る西部州議会及び南部州議会選挙で、単独で出馬する旨述べた。

(6)アンパラ県プットゥウィルのムスリム寺院の破壊

27日、イスラム原理主義者50～60名が、プットゥウィルにあるスフィ派ムスリム寺院を破壊。サリー・イスラム結束前線 (Islamic Solidarity Front)議長によれば、近年全国で、過激派により10～15のムスリム寺院及び25のモスクが攻撃されているとの由。

4 国民和解

(1)「国内避難民(IDP)の人権」に関する国連特別報告者の来訪

ア 2日～6日、チャロカ・ベヤニ(Chaloka Beyani)「国内避難民(IDP)の人権」に関する国連特別報告者がスリランカを訪問。政府関係者、市民社会や国連関係者と会談した他、ジャフナとムライティブを訪問。2日、同特別報告者は国会内でバシル・ラージャパクサ経済開発大臣、サマラシンハ・プランテーション大臣(人権担当特使)、ウィーラコーン再定住大臣、デーワナンダ伝統産業・中小企業振興大臣と会談した。3日、チャンドラシリ北部州知事を表敬し、ウィグネーシュワラン北部州首席大臣と会談。その他、ジャナカ・スガタダーサ再定住省次官とも会談した。5日、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官を表敬。

イ 同報告者は、訪問後、声明を発出。その中で、紛争によって破壊されたインフラの印象的な再建を確認したが、スリランカの紛争後の復興は、全てのIDP及び帰還した人々の永続的な問題解決に対応する事に焦点を当てるべきであると述べた。また、紛争中に避難した45万名以上のIDPを再定住させることに大きな進展があったと政府を賞賛。また、政府は紛争の影響を受けた地域を含め、経済発展及びインフラ開発を進展させたと述べた。帰還場所の地雷除去、道路・橋・学校・病院・住居の再建、いくつかの土地の返還は、多くのIDPを帰還させ、伝統的な農業・漁業生活に戻したと述べた。更に、再定住後及び引き続きIDPである者に対して、所有権を行使し、失踪した家族の情報を受け取り、法的サービスにアクセスする環境も同様に重要であると強調。対応すべき主要問題は、女性と女兒及び子供の身体的自由と性や生殖に関する権利、土地への実現可能なアクセス及び正当化できる国家の安全保障への軍の懸念と移動の自由の間での比

例的バランス及びIDPの帰還に関する土地の選択であるとした。

(2) 国際的な調査

3日、英国下院で、ヘーグ外務次官は、質問に対し、「我々は、3月の国連人権理事会で戦争犯罪容疑に関する国際的な調査を追究する予定である。もしスリランカ政府がそれまでに自身で調査を実施せず、これを拒否するならば、独立的で信頼性があり、徹底した国際的な調査に賛成するだろう」と述べた。また、英国は、国連人権理事会のその他の国々と、これにつき最善の方法及び詳細を協議する旨述べた。「キャメロン首相は、独立的な調査がなければ、国際的な調査を進めることを明確に示した。スリランカは、紛争中の性的暴力を終える宣言につき支持を表明していないが、これについてもイギリスは訴え続ける」と述べた。

(3) ムトゥールにおける事件

ア 仏系国際NGO「Action Contre la Faim(ACF)」は、10日の人権デーに際し、2006年8月4日のムトゥールでACF職員17名が殺害された事件につき、初めて公式に非難。3日に「ムトゥール虐殺事件の真実(La verite sur le massacre de Muttur)」と題する報告書を出版。証人へのハラスメントを含め、これまでの国内捜査の過程を批判し、国際社会に対し、上記報告書に述べられている点を真剣に検討し、国際的な独立調査を実施することで、刑事免責に終止符を打つことを要求。

イ 上記ACFの声明に対し、3日、ルワン・ワニガスーリヤ・スリランカ軍報道官は、スリランカ政府は、軍及び警察要員による犯罪疑惑に関する公平で、包括的な犯罪捜査を実施している、もしACFが犯罪者を裁判にかけることが出来る証拠を持っているのであれば、彼らが最初にしなければならないことは、証拠を提出し、当地の捜査を支援・強化することであり、約7年もそのような証拠を保留しないことである旨述べた。

(4) 紛争中の人的・物的損害に関する全国統計

ア 24日、ワウニヤでのTNA国会議員、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣及び北部州議会大臣及び議員らの会合で、11月に政府が開始した人的・物的被害状況に関する統計調査につき、TNAは、同統計調査の情報収集方法に賛成できないため、統計調査に協力しないと決定。他方、アダイカラナタン国会議員及びウイノガラタリンガム国会議員は同会合に欠席。

イ これに対し、26日、統計当局は、同調査は国際的な基準に基づいて実施されているとしてTNAの主張は政治的な策略であると述べた。

ウ サンパンタンTNA国会議員団長は、多くのTNA党員は政府が実施している人的・物的被害に関する統計調査の信頼性を疑っており、TNAとしてこれに対して行動をとる旨述べた。具体的な行動については明らかにせず。

(5) 北部州及び東部州におけるタミル語話者数

ア 5日、警察本部は、2500名以上のタミル語話者の警察官が北部州及び東部州の53警察署に派遣されている旨明らかにした。3分の2のシンハラ警察官がタミル語を十分に話せるよう訓練され、今では同二州で勤務している旨明らかにした。

イ 15日付「ネーション」紙では、警察の統計によれば、北部にいる警察官7000名のうち、3000名以上がタミル語話者であると報道。今年11月には、3564件の苦情がタミル語で記録され、そのうち855件が裁判所に提出された。更に、北部州の犯罪解決率は65%と最高を記録。

(6) 失踪者に関する苦情調査のための大統領特別委員会

8月に設置された失踪者に関する苦情調査のための大統領特別委員会は、11月30日に苦情の受領を締切る予定であったが、多くの機関や代表からの要請に応じ、同委員会は12月31日まで期限を延長することを決定。同委員会は、1990年6月10日から2009年5月19日の期間に、東部及び北部で起きた失踪事件の苦情を受領。

(7) 拷問に関する全国調査

スリランカ人権委員会情報筋は、英連邦事務局の支援を受け、同委員会の下に実施する予定だった拷問に関する全国調査につき、いくつかの市民社会団体の要請を受け、実施が延期されたと明らかにした。同情報筋によれば、スリランカ人権委員会は、現在実施中の調査の量が多く、他の調査を立ち上げる最良のときではないと判断したとのこと。同委員会及びいくつかの市民社会団体はこれらの調査及びプロセスが重複する可能性につき懸念を示してきたとの由。

5 外交

(1) 国連人権理事会

ア 29日、アムヌガマ外務次官は、当地紙に対し、LLRC報告書の勧告の実施は、進行中の国民和解プロセスである、国連人権理事会のメンバー国として、スリランカは3月の国連人権理事会セッションで実施状況を報告するだろうと述べた。また、いくつかの西側諸国を含め、理事国の中には、スリランカの国民和解及びLLRCの実施に基づく人権保護に関する達成を認識している国々もある、西側諸国にも日々の進捗状況につき十分な説明を行っており、これらの諸国も認識している旨述べた。

イ アルゲレス駐スリランカ・キューバ大使は当地紙のインタビューに応じ、キューバはいかなる国別決議にも反対しており、3月の国連人権理事会でいかなるスリランカ決議にも反対する旨述べた。

(2) 大統領のアフリカ訪問

ア マンデラ元南アフリカ大統領の追悼式典

ラージャパクサ大統領は、マンデラ元大統領の追悼式典に出席するため、9日にコロomboを出発。10日に葬式に出席し、11日に遺体と対面。

イ ケニア訪問

12日～15日まで、ラージャパクサ大統領は、ケニアアッタ・ケニア大統領の招請を受けて、ケニアを訪問。12日、ラージャパクサ大統領は、二国間会談を実施後、ケニアの独立記念日式典(50周年)に出席。13日、晚餐会に出席。14日、国連ナイロビオフィスを訪問した他、二国間の共同コミュニケに署名。同文書によれば、両国は、協力のための共同委員会設置の署名を承認。その他、7つの覚書(①二国間関係、②二国間貿易、③経済技術協力、④外交・公用パスポート保持者に対する査証免除、⑤観光分野における協力、⑥文化協力、⑦スポーツ分野における協力)に合意した。14日、両大統領は、ケニア・スリランカ・ビジネスフォーラムに出席。

(3) インド

ア インド人記者の逮捕

(ア) 25日に逮捕されたインド「ジュニア・ウィガダン」誌の記者は、LTTEとの関係の有無に関するTIDによる取り調べを経て、28日夜に、TIDから移民局に身柄を引き渡され、インドに送還された。同記者は、スリダランTNA国会議員による招聘に応じ、観光査証でスリランカに入国後、ジャフナ県のHSZの映像を撮影していたところ、逮捕された。

(イ) インドのタミル・ナド州の政党ら及び記者協会は、27日同記者の逮捕に対するインド政府の介入を求めた。ヴァイコMDMK指導者発シン首相宛書簡によれば、上記記者(タミル・プラバカラン氏)は、スリダランTNA国会議員とパスパティ・ピライ北部州議会議員に同行し、プーナウイリ村を訪問後、ワライパドゥ村に向かい、聖アントニー教会で神父と話していたところ、スリランカ軍に拘束されたとの由。

(ウ) 28日、ANIニュースが報じたところによれば、クルシード・インド外相は、逮捕されたプラバカラン記者に対する可能な支援を行う旨述べていた。

(エ) 29日、アムヌガマ外務次官は、同事件につき、国家の安全保障上、懸念を表明する、国連人権理事会の数ヶ月前に起こった、軍の信頼性を落とそうとする試みである旨述べた。

イ 当地外交官に対する警備強化

26日、インド政府は、在スリランカ・インド高等弁務官事務所を通じ、アムヌガマ外務次官宛書簡を發出し、バングラデシュにおけるジャマート・エ・イスラミのカディール・ムッラー指導者の処刑(12日)に伴い、在スリランカ・インド高等弁務官事務所及び領事館に対する攻撃の可能性につき表明。同書簡は、同高等弁務官事務所員がスリランカのムスリム指導者と協議した数週間後に發出されている。同会合では、ムスリム過激派による脅威に関するラージャパクサ国防次官のコメントにつき協議。

ウ インド住居建設プログラム

31日、在スリランカ・インド高等弁務官事務所は、インドが支援する住居建設プログラムの進捗状況に関するプレスリリースを發表。同声明によれば、2013年中、北部州で10184件の建設が完了、うち1832件がジャフナ県、3090件がキリノッチ県、3540件がムライティブ県、1074件がマナー県、648件がワウニヤ県に位置する。東部州では、パティカロア県で66件の建設が完了した。北部州では、2014年に、1万6000件、2015年には、残りの1万7000件の建設が完了する予定。東部州の住居建設プログラムは、5月に開始されたばかり。

(4)カナダ

ア シタバイサン・カナダ国会議員(ジャフナ生まれ)が28日にスリランカに観光査証で到着し、ジャフナを訪問。29日～30日にTNA政治家らと協議。IDPキャンプを訪問した他、キリノッチでスリダランTNA国会議員と会談、アナンディ・サシカラ州議会議員を含む北部州議会議員らと会談。

イ ジャフナ警察は、上記議員が軟禁されたとのカナダ・メディアの報道を否定。カナダ政府は、当地紙の質問に対し無回答。

ウ シタバイサン国会議員は、宿舎で軟禁されているとのスリランカ・メディアの報道を否定。また、自分は観光査証で入国し、北部を訪問した、多くのメディアや特定のウェブサイトは、自分の訪問につき誤った情報を掲載した、これら全てを否定する。スリダランTNA国会議員は自分の叔父であったため面会した旨発表。

(5)パキスタン

ア パキスタンは、スリランカ沖での石油及びガス採掘への関心を表明した。現在ケーン・インディア社の支部であるケーン・ランカ社は既にマナー県の石油及びガス採掘に携わっている。

イ 19日～20日、サディク・パキスタン国会議長がラージャパクサ国会議長の招請を受け、スリランカを訪問。当地紙に対し、石油採掘及び砂糖加工分野で更なる協力の余地があると述べた。

スリランカ内政・外交(2013年11月)

1 北部州情勢

(1)11日、第2回北部州議会で、大統領に対し、チャンドラシリ北部州知事を退任させ、文民の北部州知事を任命するよう呼びかける動議が可決された。同日の州議会で、チャンドラシリ北部州知事は、予算に関する政策方針演説を実施。演説の中で、州の開発プロセスを推し進め、州議会システムの枠組内で、北部の人々の熱望を満たすことが北部州議会の義務であると述べた。また、中央政府との協力及び合意は、州議会が機能するために必要であり、例えば、毎年州議会の機能のため必要となる財源は、国家予算から割り当てられる必要がある、州内の開発・社会プロジェクトのためのいかなる外国の資金も中央政府を通じてのみ供与されると述べた。演説の中で同州知事が挙げた優先課題は下記の通り。

(ア)州における技術的にも優れた有能な管理者人材の拡大

(イ)住居及び基礎的インフラ施設の拡大

(ウ)人々の栄養状態の向上と安定

(エ)成長率の拡大

(オ)子供、未亡人、年配者及び身体障害者といった脆弱層へのケアの拡大

(カ)財務管理(組織・個人の能力の開発)

(キ)市場施設の繁栄

(ク)生産インフラの開発

(ケ)技術の拡大

(コ)製造セクターでの更なるインプットの拡大

(2)17日、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、北部州におけるムスリムの再定住に関する最終的な取り纏めに関する勧告を行う委員会を設置するだろうと述べた。また、同委員会は各県を代表する5名の調整官からなるだろうと述べた。

(3)28日、サンパタンTNA国会議員団長は、国連は、政府が権限委譲を通じ、国国家的課題に対応するという以前からのコミットメントの履行を注視しており、そのため、このコミットメントを破るべきではないと述べた。また、TNAは国会選任委員会を全く信用していないと述べた。

(4)ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、ジャフナ県(21日)とキリノッチ県で開催された、デーワーナンダ伝統産業・中小企業振興相が議長を務める県調整委員会会合に欠席し、TNAもこれをボイコット。ラージャパクサ大統領は、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣宛書簡の中で、州首席大臣も同委員会の共同議長であり、同会合に出席することが期待される旨伝達した他、スリランカの国民の大多数は「マヒンダ・チンターナ」政策のために票を投じ、これを支持しているため、同政策を確実に履行する必要がある必要があると伝達。

(5)デーワーナンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)は、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣が、自分と共に県開発評議会(District Development Councils)の共同議長を務めることを望む旨述べた。また同相は、同首席大臣と共に協力する機会を拒否しないよう訴えた。

2 内政

(1)閣僚人事

24日、アヌラダプラ県の大統領公邸で、S. M. チャンドラセーナ経済開発副大臣が特別プロジェクト大臣に就任した。

(2)2014年度予算

ア 21日、ラージャパクサ大統領は、財務・計画大臣として、国会に2014年度予算を提出した。

イ 2014年度予算案は、「マヒンダ・チンターナ」に基づき、貧困削減、インフラ施設の改善、国家及び民間セクター間の効率性の拡大、国民に対する長期間のコンセッションを提供することを目的とする。財務省筋によれば、2014年予算は赤字をGDPの6.5%から5.2%に下げる見込み。また、経済成長率は7.7%の見込み。

ウ 政府・野党の反応

(ア)21日、ジャヤスンドラ財務次官は、今次予算は、国民の望みに沿いつつ、不必要な規制を省いた包括的な予算であると評価。

(イ)21日のラージャパクサ大統領の予算演説の際、UNPは、政府が議会の承認なく商業借り入れを実施し、2012-2013年に割当金を支出したことを理由に、国会をボイコット。また、ハルシャ・デ・シルバUNP国会議員は、国民が求めるものと政府が与えるもの間には大きな差がある、国民は電気代、燃料、バス運賃等の価格高騰に対する救済措置を

望んでいるにも関わらず、政府は助成金を削減し、支出を減らしたと批判。

(ウ)スマンティランTNA国会議員は、生活費手当の拡大はよいことであるが、昨年の生活費高騰を受けてのことである、緊急の救済措置とインフラ開発のための予算配分を比べれば、大きな偏りがみられると述べた。

(エ)ヴィジタ・ヘーラットJVP国会議員は、政府による増税、バス運賃の値上げ等は予算の中に含まれず、スリランカの経済はカジノに基づく経済である、2014年度予算には、今次英連邦首脳会議のコストについて触れられていない等批判。

(オ)29日、国会は2014年度予算案の第2読会を終え、賛成154、反対55の賛成多数で同案を可決した。野党統一国民党(UNP)、タミル国民連合(TNA)、人民解放戦線(JVP)が反対。

(3)UNP関連情報

ア 4日、UNP作業部会は会合を開き、カル・ジャヤスーリヤ議員を議長とする最高評議会(Leadership's Council)を任命し、ウィクラマシンハ総裁を全国指導者に格上げすることで決定した。プレマダーサ前副総裁は、同評議会がUNPの全ての派閥を代表するものではないとして、同評議会に入ることを辞退。同最高評議会は、作業部会メンバーの任命、政策及び国家レベルの戦略を形成する権限を持ち、全国指導者と協議し、オーガナイザーを任命する等、約20の党務事項につき権限を持つ。

イ 14日、UNP最高評議会の初会合がUNP党本部で実施され、ウィクラマシンハ総裁は、自分は新しく任命された最高評議会と共に協力したい、党にいかなる派閥もあるべきではなく、党員を規律する措置を執るべきであると述べた。

ウ 上記会合の直後、政党员や市民社会団体から構成される「サマギ・バラウエーガヤ」が開催する人権に関するワークショップがUNP党本部で開催されたが、これに反対するBBSの抗議グループが叫びながら、党本部に接近。党本部にいた者らが、これに対する抗議を実施し、衝突事案が発生。

エ 19日、BBSは、上記14日に発生した抗議活動の際、UNP党本部に侵入したBBS僧が受けた攻撃につき抗議するため、UNP党本部の外で抗議活動を実施。UNPが、BBSは宗教テロを実施している団体であると誤った偏見を持っていると批判。UNPはこれに対して謝罪の意を表明。

(4)ニタヴールにおけるSTFによる略奪疑惑

ア 17日、STF要員6名が職務のため、アンパーラ県ニタヴールに入ろうとしたところ、村人に襲撃された。私服の要員2名はケガをし、アンパーラ総合病院に入院。村人によれば、過去2週間、略奪や強盗事件が発生し、私服のSTF要員の存在が疑わしかったため、攻撃した由。

イ ナーナーヤツカラ言語・社会統合相は、ラージャパクサ大統領宛書簡の中で、上記事件の解決に向けた大統領の介入を要請。同大臣は、盗賊集団が警察に引き渡された後、なんの対処もなく、釈放されたため、ニタヴール地域に緊張が走ったと述べた上で、これらの盗賊がSTFのメンバーであったとの通報があったことを明らかにした。

3 国民和解

(1)故プラバカランLTTE指導者に対する追悼

ア 26日、2014年度予算に関する第2読会討論中、スリランタTNA国会議員は、30分にわたりタミル語で故プラバカランLTTE指導者の死を追悼する演説を行い、同指導者を国家的英雄であり、タミル人に対して同指導者の死を追悼するよう呼びかけた。これに対し、ディサナヤケ高等教育相は、憲法違反として述べつつ、同指導者はシンハラ人だけでなくタミル人を殺した殺人者であると述べ、これを批判。フナイス・ファルークUPFA国会議員は、議長に対し民族及び人種的調和を乱すスリランタ国会議員による全ての声明を排除するよう要請。議長はこれに同意し、議事規則違反として国会議事録から抹消するよう指示した。(注:なお、26日は故プラバカランLTTE指導者の誕生日)

イ 27日、サンパントナTNA国会議員団長は、スリランタTNA国会議員の立場は、TNAとしての立場ではない旨述べた。

ウ 28日、上記につき、スリランカ政府ニュースは、多くの愛国的団体及び専門家が、政府に対して、国会で誇大妄想狂のテロリスト指導者プラバカランを讃えたスリラン国会議員に対して、適切で厳格な措置を直ちに取るよう要求している旨報じた。また、これら団体が、テロリストらを追悼する式典を実施するその他のTNA国会議員及び政治家に対しても同様の措置をとるよう要請している。

エ ジャフナ県のカラヴェッディ村議会(PS)では、同指導者を追悼し、ランプに灯が点され、赤と黄色の花が捧げられた、これにはTNA国会議員やその他の政治家も出席したと報じられている旨明らかにした。その上で、愛国的団体及び専門家は、上記声明や行動は完全にスリランカ憲法違反であり、第6次憲法修正はこれらの措置を完全に禁止したと指摘している旨発表。

オ 28日、仏教急進派のBBSのグナナサラ幹事長は、記者会見で、スリランカ国会議員の演説を30分も沈黙のまま聞いていた国会議員らの行いを批判。

カ ジャフナ大学は、11月8日から英連邦首脳会議関連の様々なイベントに参加することを促進するため、10日間の休校としていたが、11月26日の故プラバカランLTTE指導者の誕生日を前に、休校日を12月2日まで延長。

キ ハトゥルシンハ・ジャフナ県軍司令官は、ジャフナにおいて故プラバカラン指導者の記念式典は開催されない、我々は、ジャフナにおける社会的動揺を確認していないため、ジャフナで警戒を拡大する必要がない旨述べた。

(2)紛争中の人的・物的損害に関する全国統計

28日、統計局は、1983年から2009年5月の紛争期間を含む1982年から現在までの約31年間にわたる人的・物的損害につき全国的な調査を開始。この調査は、6カ月以内に終了する。収集するデータは、死者、失踪者、負傷ないし障害者、物的損害に関する詳細。この調査は LLRC の主要な勧告の一つ。

(3)EPDPIによる人権調査の呼びかけ

EPDPIは、ラージャパクサ大統領に書簡を送り、LTTEジャーナリストのイサイプリア氏が軍によって逮捕され殺害されたとするチャンネル4の映像を独立的なプロセスを通じて調査するべきであると要請した。なお、インドのチダンバラム財務相も、スリランカ政府は、同事件につき容疑者を特定する責任がある旨述べていた。

(4)英連邦事務局の技術支援による人権侵害疑惑の国内調査

18日、マハナマヘワ・スリランカ人権委員長は、英連邦事務局の技術支援を得て、2009年から2013年にスリランカで発生した人権侵害(拷問)疑惑の国内調査を実施すると決定した旨述べた。また、オーストラリアやニュージーランドといった国々も、国内調査の必要性を表明しており、3月の国連人権理事会を前に浮かび上がる課題に対応するために、同プロセスは非常に役に立つ、国内外の専門家から構成されるため、同国内調査はより独立的である旨述べた。

4 国連人権理事会に向けた英国の動きとそれに対するスリランカの反応

(1)英国の動き

ア 11日、チャンネル4「No Fire Zone」監督のマクラエ氏がスリランカに到着した際、バンダラナイケ国際空港の外で、大衆による抗議デモが発生したが、平和裏に終了。

イ 12日、英連邦ビジネスフォーラムの際、チャンネル4のミラー記者は、帰り際のラージャパクサ大統領に近づき、人権侵害疑惑につき質問しようとしたところ、ラージャパクサ大統領は、同記者に対し、スリランカのいかなる場所にも訪問することができる、紛争後の進展につき自分の目で確かめるよう求めた。

ウ 13日、マクラエ監督ら一行は、列車で北部に向かう途中、アヌラダプラ駅で同一行を待ち構えていた多くのデモ隊に列車を止められ、止むを得なく北部に向かうのを断念。北中央州のウィジェグナワルダナ上級警察長官(DIG)及びセナラトナ上級警察官(SSP)は、アヌラダプラ駅で、マクラエ監督らを説得し、抗議運動により列車を運行できないため、コロンボに引き返さなければならぬと述べた。これに対し、ミラー記者は、ラージャパクサ大統領がどこにでも訪問できると

述べていたため、北部を訪問することとしたと述べた。

エ 同日、ヘーグ外務次官はピース外相と会談した際、英国チャンネル4のジャーナリストがスリランカ北部に向かうことを妨害されたことにつき重大な懸念を表明しつつ、メディアの自由に関する重要な問題を提示した。その他、ヘーグ外務次官は、武力紛争中におきた、両者による国際人道法及び人権法の侵害・乱用疑惑につき、独立した、徹底的で、信頼性のある調査が必要であるという英国の見解を改めて伝達。もし、同調査がすぐに実施されなければ、国際的な調査が必要となるだろうと述べた。また、ヘーグ外務次官はマクラエ監督らの上記事件につき、ピース外相に懸念を伝えた旨明らかにし、今日の社会において、メディアのアクセスの自由は非常に重要であり、この欠如は特に国際会議を開催しているときに特にその国を貧相に写し出す、また、同事件について大きくメディアの注目を集めている旨述べた。

オ 13日、スワイア英国外務担当閣外相は、英連邦市民フォーラムの閉会式で、紛争中及び紛争後における人権侵害及び虐待容疑の究明を強調するとともに、LLRC勧告の実施が進まないことにつき政府を非難。また、スリランカ政府はアカウントビリティの問題につき、国際的な懸念に対応する事に失敗したことを強調。

カ 14日、ヘーグ外務次官はTNAとの会談中、スリランカ政府に対し、戦争犯罪疑惑に関する透明で独立した調査を実施し、スリランカの人権状況を改善するよう呼びかける旨述べた。また、スリランカ政府及びTNA共に北部への意義ある権限委譲をもたらす政治的解決に向けて協力するよう呼びかけた。

キ 14日、上記のスワイア英国閣外相及びヘーグ外務次官の発言を受けて、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、イギリス政府は、未だスリランカが英国の植民地であるかのように行動していると批判。

ク 14日、ヘーグ外務次官はTNAとの会談中、スリランカ政府に対し、戦争犯罪疑惑に関する透明性がある独立した調査を実施し、スリランカの人権状況を改善するよう呼びかける旨述べた。また、スリランカ政府及びTNAが共に北部において意義ある権限委譲をもたらす政治的解決に向けて協力するよう呼びかけた。

サ インドに滞在中のキャメロン首相は、14日付「Times of India」紙に寄稿し、2009年上旬の紛争の最終段階におけるスリランカ治安部隊による戦争犯罪疑惑につき、十分な調査を要求し、同調査が迅速に行われなければ、国際的な独立した調査が必要であろうと主張。

シ 15日、キャメロン首相は、戦後訪れる国家首脳として、初めて北部を訪問。ウイグネーシュワラン北部州知事とジャフナ図書館公会堂で20分間会談し、スリランカの州議会システム、機能、権限及び財政活動につき説明を求めた。サンパンタンTNA国会議員団長及びスマンティランTNA国会議員が同席。会議後、サンパンタン国会議員団長は、記者に対し「我々は、軍事化、土地問題、人々の失踪に関する我々の懸念につき話した。また、戦争の影響を受けた北部ですべきことが残されている。」と述べ、会議は和やかに行われたとコメントした。その他、ジャフナ県北部のチュナッカムのIDPキャンプを訪問する途中、キャメロン首相の車列は抗議によって妨害された。キャメロン首相は、6名の記者が死亡しているウタヤン紙新聞社も訪問。

ス キャメロン首相は、BMICHで、ラージャパクサ大統領と会談。キャメロン首相は、CHOGMの開催につき満足の意を表明。同日の北部訪問につき触れ、キャメロン首相は、紛争の終結以降、多くの進展が実施された、北部州議会選挙の実施は国民和解に向けたとても前向きな一歩であると述べた。一方、避難民、土地問題、北部州における軍のプレゼンス、北部州への権限委譲に関連するいくつかの懸念があると述べた。これに対して、ラージャパクサ大統領は、再定住、社会復帰、インフラ再建といった巨大な事業が実施され、政治的事項に関するコンセンサスに達するため、全ての党が自身の意見を述べ、合意に到るように、国会選任委員会(PSC)が設置されていると説明。PSCは、同目的のための最善のフォーラムであり、紛争終結から4年しかたつておらず全ての主要な課題を克服するにはより多くの時間が必要である旨強調。

セ 16日、キャメロン首相は、記者会見の中で、スリランカ政府が3月までに(紛争末期の人権侵害に関する)調査を完

了しなければ、国連人権理事会で、国連人権高等弁務官事務所と協力し、十分に信頼できる独立した国際的な調査を呼びかける旨述べた。

ソ 17日、ヘーグ外務次官及びスワイア外務閣外相は、スリランカの人権活動家と会談し、「英国は、今年の人権理事会において、LLRC勧告の実施、更なる国民和解への行動、国際法侵害疑惑に対するアカウントビリティを呼びかける米国主導の決議案を共同提案した。我々は、表現の自由、失踪ないし性的暴力に対する免責、拷問からの自由及び戦争犯罪疑惑に対するアカウントビリティの欠如に関し、見て見ぬふりをすることは出来ない。」と述べた。

タ ロンドンで発行されている「Asianlite」紙の11月26日版に、キャメロン首相は、先の立場から後退する内容の発言が掲載されている。この中で、同首相は次のように述べている、「戦争犯罪の疑惑に対して、透明性があり信頼できる調査がなければならない。ラージャパクサ大統領と会談した際、自分からこうした調査が行われなければならないと求め、もし来年3月までにこの調査が適切に始まらなければ、国連を通じて国際的な調査を求めるということを明確にした」。コロンボでキャメロン首相は来年3月までに独立した調査を終了しなければ国際的な調査を推し進めると述べていたところ、明らかに立場が変わっている。

(2)スリランカ側の動き

ア 与党

(ア)記者会見で、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、キャメロン首相が、上記の警告を発したことにつき、キャメロン首相の戦略は、英国に基盤を置くグローバル・タミル・フォーラム(GTF)、英国タミル・フォーラム(BTF)及びジェノサイドに抵抗するタミル人(TAG)の影響を受けていると述べ、英国代表団がコロンボを訪問する前に、ロンドンで上記3団体と会談を行ったことを指摘。その上で、英国の保守党及び民主党は、次期国会選挙を念頭においていると非難。また、イラク戦争の非合法性に関する最終的な結論がでないまま、スリランカを批判するのはダブルスタンダード(duplicity)である旨批判。また、キャメロン首相にも上記グループが英国国会とつながりを持っていることを説明する責任がある旨批判。

(イ)ラージャパクサ大統領は、記者会見で、キャメロン首相が紛争の最終段階で起こったスリランカ軍による残虐な行為に対する国際的な調査を呼びかけると脅したが、独立した調査を実施するかどうかとの質問に対し、「人の命を救ったことが犯罪なのか。人々は死にかけていた。我々はこれを止めたのである。圧力は、助けにならない。要請の方がよい。」と述べた。また、「とにかく、いかなる容疑にも直面する準備がある。我々は隠すことがなにもない。」と述べた。更に、「ガラスの家にいる人々は石を投げるべきではない」と述べた。ラージャパクサ大統領は、問題は根深く、これらはそのような短い期間で解決できることではない、スリランカは30年間の紛争を終えて4年しかたっていない旨指摘した。「国民和解に関する過程は続いており、完了するまで十分な時間を与えられる必要がある」と述べた。

(ウ)疑惑に関する調査メカニズムにつき、ラージャパクサ大統領は、LLRC勧告に基づく措置を実施している、スリランカは、特定のLLRC勧告の実施につき、もう少し時間を要するが、これらも最終的には実施される旨強調した。更に、キャメロン首相が同日の記者会見で継続的な国際的な圧力はスリランカにとって良いことであると述べたのに対し、そのような圧力は非生産的である旨述べた。更に、国際社会の数カ国はローカルな調査メカニズムを見下しており不公平である、スリランカには、中立的な優れた人物がいる旨述べた。英連邦首脳会議の数日前には、スリランカ政府が南アフリカのアパルトヘイト後のモデルを参考に真実・和解委員会の設置を検討していることが明らかになった。

(エ)英連邦首脳会議の閉会式における記者会見で、ラージャパクサ大統領は、LTTEを負かした人道的活動の最終段階における戦争犯罪疑惑への信頼に足る調査を実施するというキャメロン首相からの3カ月の最後通牒を却下し、政府が純粋な国民和解に向けて取り組んでいる時にそのような最後通牒を出すのは非常に不公平であると述べた。スリランカにおいて、テロが30年間続いた、長期にわたる紛争への解決策は3カ月では見つけることが出来ない、国民和解に関する事項は、締め切りや最後通牒を元に終えることは出来ないと述べた。ラージャパクサ大統領は、スリランカが英連邦

の価値を尊重し、民主主義を信じていることを強調。テロの残虐性の下、長く苦しんだ全ての人々の考えを再建することが必要な時に、締切、最後通牒やそのような行為を通じて不和の種をまこうとする試みに反対した。

(オ) 19日、ナーナーヤックラ言語・社会統合相は、政府に対し、キャメロン首相の発言に関する公式抗議を英連邦事務局に申し入れるよう求めた。

(カ) 20日、ピーリス外相は、キャメロン首相の発言に対し、「我々の外交政策は、脅威のため変わることはない。我々は国連システムにコミットしており、孤立化していない。我々のポジションは、国際調査の正当な根拠となるものがない、ということだ」と述べた。

イ 野党

(ア) 18日、野党UNPのティッサ・アッタナヤケ幹事長は、記者らに対して、UNPはスリランカの人権侵害疑惑に関する国際調査に反対する、LLRC勧告の実施は物事を正しくし、全ての人々の人権を守ることを確保するのに十分である旨述べた。更に、英連邦首脳会議を通じ、スリランカの国内問題を国際化した政府を批判。

(イ) 20日、野党JVPのヴィジタ・ヘラート国会議員は、記者会見で、英国政府は、既に独立した旧植民地に対して、英連邦の中で加盟国を管理しようとしている旨述べ、英国王室が英連邦の指導者であることを停止すべき時に来ているのに、いかなる英連邦各国も理解していないと批判した。

ウ インド

21日、シンガポールで開催された第2回南アジア・ディアスポラ大会で、チダンバラム・インド財務相は、「自分は、スリランカ政府は、自身の国民及び世界中の人々に対し、人権侵害疑惑を調査し、犯人を罰する責任と義務があると考える。」と述べた。また、同財務相は、スリランカ政府は、責任があり、人権侵害者を司法の場に連れてこなければならない旨述べた。

インド政府高官筋は、英連邦首脳会議の際のキャメロン首相のアプローチを否定し、「キャメロン首相が行ったように、出席して話をするというのは我々のスタイルではない、これは非生産的である。我々は、何が効果的なアプローチであるか知っているし、我々の交渉者もインドが何を望むかを理解している」と述べた。更に、シン首相が英連邦首脳会議を欠席した後でも、スリランカにおける影響力を失っていないと主張し、「クルシード外相が同会議に出席したことは、スリランカへのコミットメントの印である。スリランカを除外出来ないように、インドも除外されないうらう」と述べた。

5 英連邦首脳会議

(1) 日程・概要

ア 10日、ハンバントータで「包括的開発 共ににより強く」と題する英連邦青年フォーラム、ゴールで「公平な発展と包括的開発: 2015年を越えて」と題する英連邦市民フォーラム英連邦市民フォーラムが開催された。また、12日～14日、コロンボで「富の創出及び社会開発のためのパートナーとなること」と題する英連邦ビジネスフォーラムが開催(国外からの640の代表団を含め、1450の代表団が参加)された。

イ 14日、英連邦事前記者会見が開催され、ラージャパクサ大統領及びシャルマ英連邦事務総長が出席した。

ウ 15日～17日、コロンボで「公平な成長: 包括的開発」をテーマに英連邦首脳会議が開催された。参加国は50カ国(加盟国は54カ国。うち、フィジーのメンバーシップは停止中。)。このうち、27カ国の国家元首ないし政府首脳が出席。政府首脳らは、スリランカ政府及び国民に対し、温かい歓迎を受けたこと及び会議の素晴らしい調整につき感謝の意を伝達。ラージャパクサ大統領の会議が議長を務めることにつき祝辞を述べた。開会式では、チャールズ皇太子が英連邦の長として演説を行った。各国政府首脳は、2011年のパースでの会議以降、英連邦憲章の採択や英連邦事務局の新しい戦略プランに関する合意といった、賢人会合の多くの提案を実施することで進捗が見られたことを認識。英連邦首脳会議では、「持続的、包括的、公平な開発に関するコロンボ宣言」が採択された。期間中、英連邦閣僚行動グループ会合

も実施された。

(2)国内の反応

ア UNP

13日、シリコタにあるUNP本部で、UNP率いる「サマギ・バラウエガヤ(団結する力)」が、CHOGMの代替フォーラムを開催し、コロombo町議会(MC)の与党議員数名がこれに対し抗議行動を起こした結果、緊張が高まった。ウィクラマシンハUNP指導者を乗せた車が会場に近づいた際、これら抗議グループが車に群がる事態となり、一部は車を殴打した。ウィクラマシンハ指導者は事態を受けて、ラージャパクサ国会議長に抗議した。14日、引き続き上記「サマギ・バラウエガヤ」が、UNP本部で、人権に関するワークショップを開催したところ、外部からこれに抗議をするプロテストが開始され、これに対応する形でシリコタ内からも対抗するプロテストが開始され、小さな衝突が発生。その後、BBSメンバーも到着し、UNPを批判するもガマゲ東部州議会議員がこれを収拾。同日、アッタナヤケUNP幹事長兼最高評議会メンバーは、記者らに対して、上記事件を理由に、UNPはCHOGMに参加しない旨述べた。また、警察及び治安当局に対して、抗議者を制止しなかったと非難した他、大混乱を起こしているとしてBBSを批判。同日、警察本部は、コロombo控訴裁判所から、英連邦首脳会議中のコロomboにおける抗議活動を禁止する裁判所命令を得た。

イ TNA

TNAのサンパタン国会議員団長、スマンティラン国会議員及びプレマチャンドラン国会議員は、ビショップ・オーストラリア外相と朝食会議をした後、ヘーグ外務次官と会談した他、スジャタ・シン外務次官と会談した。プレマチャンドラン国会議員によれば、これら代表団に対し、非軍事化、土地の所有権の回復、永続的な政治的解決がTNAの直近の懸念であると挙げた。同国会議員は、「まず、我々には政治的解決が必要である。多くの権限が州の知事に集中している。州議会への権限の移行が必要である。土地の大きな地帯が軍によって占領されている。人々はこれらの地域に再定住する必要がある」と述べた。

(3)各国の対応

ア インド

4日、インド外務省高官は、最重要の安全保障及び戦略的関心の観点から、シン首相がCHOGMでインドを代表することが国益であるとし、シン首相によるスリランカ訪問を推薦した旨述べた。

9日、インドのテレビ局NDTVは、政府情報筋の話として、シン首相は、タミル・ナド州政党及び कांग्रेस党内の一部の反対を受け、CHOGMに出席せず、代わりにクルシード外相がインドを代表する旨報じた。同報道によれば、10日までにシン首相は同決定に関するラージャパクサ大統領宛書簡を伝達する予定。他方、インド政府は同決定に関する公式声明を発表せず。12日、ピーリス外相は、メディアに対して、上記書簡の中でシン首相は欠席の理由を明らかにしなかった旨述べた。

13日、クルシード外相がCHOGMに出席するため、スリランカに到着。クルシード外相は、記者らに対し、CHOGMへの参加は国益だと判断し、政府は参加することを決定したと述べた。

14日、ラージャパクサ大統領は、CHOGM事前ブリーフィングで、インド人記者からの質問に対し、「シン首相から接到した書簡は、タミル・センチメントについて触れていなかった」と述べた。また、シン首相が英連邦首脳会議に出席しなかったことに関し、シン首相は、パースで開催された前回のCHOGMにも出席しなかったと述べた。

イ 英国

ヘーグ英外務次官は、7日英国「テレグラフ」紙宛書簡の中で、「CHOGMのボイコットは間違っており、同首脳会議への出席は正しいことである。スリランカを訪問することで、現場の状況を見て、紛争の両側にいた人々と会い、率直に、また直接スリランカ政府に我々の件を伝えることが出来る。」旨述べた。

ウ カナダ

12日、オブライ・カナダ外務大臣政務官は、ジャフナからの帰り道に、同行していたスリランカ政府職員が献花しないよう要請したにも関わらず、エレファント・パスの墓地で献花した。13日付「アイランド」紙は、「ハーパー首相の代表がLTTEのために花を供えた(PM Harper's Rep lays flowers for Tigers)」という見出しで報道。これに対し、カナダ政府は、2006年以降、ハーパー政権はLTTEをテロ組織として禁止しており、オブライ政務官は全ての罪のないスリランカ人の被害者を称えるために献花をした旨の声明を発表した。

13日、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、CHOGMIに出席している代表団に対して、分離主義者のセンチメントを促進することに協力しないよう訴えた。オブライ・カナダ外務大臣政務官の献花につき、「カナダ及び英連邦のその他の多くの国々ではLTTE要員の残党が活動している、カナダ及びCHOGMIを低い政治的レベルで代表している諸外国を導く状況を十分理解しているため、スリランカはLTTEの残党が浄化(sanitize)する取組みにつき純粋に懸念を感じている」と述べた。更に、国防次官は、カナダの外務大臣政務官は議論を引き起こさない場所で献花をすることができたはずだと述べた。

エ モーリシャス

12日、ラムグーラム・モーリシャス首相は、国会でCHOGMIに出席しないとの声明を発表。また、スリランカにおける人権状況を注視しているとしつつ、同国における人権侵害について重大な懸念を表明した。

オ 南アフリカ

ヌコアナ＝マシャバナ南アフリカ国際関係・協力相は、ピース外相と会談し、国際場裡での南アフリカの支持を保障し、ズマ大統領の参加は、二国間の温かい友好関係を反映している旨述べた。更に、両国は、今次首脳会合についても協議し、加盟国は小国の願いを無視するべきではなく、全ての加盟国が共通の目的に向けて協力するべきであるとの点で一致した。

カ 中国

18日、インドの通信社PTIの報道によれば、同日、秦剛中国外交部報道官が、北京の記者会見で、英連邦首脳会議で、キャメロン英首相が「スリランカが来年3月までに人権問題に対応しないならば、国連人権理事会で国際的調査のために働きかける」旨述べたことに関する記者からの質問に対し、各国の経済・社会開発の異なる状況により、人権保護に関しても差があるかもしれない、重要なことは、他国が建設的支援を行い、当事国が人権保護及び促進のため、努力することである旨述べた。

(4)英連邦後の反応

ア スリランカ国内

28日、ピース外相は、国会で、英連邦首脳会議をコロンプで開催し、少なくとも英連邦各国20カ国のスリランカに対する否定的なイメージを変えることが出来たと述べた。これら20カ国には、スリランカを初めて訪問した数カ国も含まれる。これらの国々は、スリランカが紛争後達成した発展に印象を受け、イメージを変えたと述べた。

イ インド

カリヤワサム・在インド・スリランカ高等弁務官は、インドの「Economic Times」紙のインタビューで、シン首相が英連邦首脳会議に出席しなかったことにつき、スリランカの多くの人々が失望したが、政治指導者らは、民主主義における政治的強制(compulsion)を理解していると述べた。

6 外交

(1)インド

ア 26日のインドの裁判所でポーク海峡における167キロメートルにわたる運河計画に関する裁判が開かれるが、これ

に対して、スリランカ政府は、環境への影響及び文化及び伝説の文脈でインド・スリランカを結びつけている神聖なシンボルである「アダムズブリッジ」を損傷するとして、これに懸念を表明。スーブラマニアン・スワミBJP党員は、国連海洋法条約に基づき、スリランカ政府の同意なしには、同運河計画を進めることは出来ないと述べた。2005年5月にインド政府は、インドの東岸と西岸を結ぶ海路を短くするため、同運河計画を承認したが、「ラーマヤーナ」の時代に建設されたアダムズブリッジを損傷すると主張するヒンドゥ教グループの反対を受け、浚渫は中断されている。

イ 29日、インドを訪問中のラージャパクサ国防・都市開発次官はクルシード外相と会談。同次官は28日にはインド国防省のカウンターパートと会談。同国防次官の今回のインド訪問は目立たない形で行われた。

ウ 29日、インドのジョシ海軍参謀長がラージャパクサ大統領を表敬し、スリランカ海軍士官をインドでの訓練(4年間の技術学士コース(Bachelor of Technology))のために受け入れる旨述べた。

ジャヤラリタ・タミルナドゥ州首相は、シン首相に対し、この申し出を大きなショックと表現し、スリランカ軍との防衛協力に反対する旨の書簡を送った。

エ 25日、ゴタバヤ国防次官は、ゴール・ダイアログで、「海上権力を拡大するという中国とインドの両国の意図は、大国間の戦略的競争といった興味深い一面である。中国経済に重要なインド洋の海上交通路に関する中国の安全保障上の懸念と、インド洋がインドの裏庭と位置づけているインドとの間での緊張感に多くの注目が集まっている」と述べつつ、スリランカは非同盟外交政策を常に追究しており、地域全域から寄港する船舶や軍艦に対するロジ的支援やその他の支援を継続的に提供する旨述べた。

(2)米国

21日、ビスワル米国防・中央アジア担当国務次官補は、自身の就任式で、スリランカのような紛争後の社会における民族・宗教・差別を受けているコミュニティの権利の保護及び国民和解を支援する旨述べた。

(3)イラン原油の輸入拒否

8日、セイロン石油公社(CPC)は、10月27日に入港予定であった貨物がイランからの原油である可能性が高く、イランに対する米国の制裁に違反する恐れがあるとして、受け取りを拒否していたことを明らかにした。そのため、CPCは、11月から来年の6月まで、シンガポール企業(Swiss Singapore Overseas Enterprises Ltd.)から毎月2億4000万バレル以上を輸入する。10月21日に、シンソン米国大使は、ラージャパクサ大統領との朝食会議中、同大統領に対し、米国が課した制裁を無視して、第3国を通じてのイランからの石油調達につき懸念を表明していた。

(4)オーストラリア及びニュージーランド国会議員の査証問題

ア 10日、スリランカ移民局は、スリランカに観光査証で入国していたリアノン・オーストラリア国会議員及びロジー・ニュージーランド国会議員がスリランカの移民法を侵害したとして、これら2名を勾留した。

イ 2名は、事実調査ミッションのため、北部州を訪問し、TNAのアナンダン国会議員、サラワナパワン国会議員、アデイカラナタン国会議員及び、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣とその他州議会議員らを含めたタミル政党指導者、市民社会グループと会談。その後、10日にコロomboで記者会見を開催しようとしたところ、記者会見を開催するための適切な査証を取得せず、観光査証で入国していたことが発覚し、同日午後、強制送還された。

(5)英国

ア 2011年にタンガツラで射殺されたクラム・シャイク英国赤十字社職員の殺人事件につき、21日、コロombo高等裁判所はタンガツラ村議会(PS)議長とその他5名を殺人の疑いで起訴。現在同議長らは保釈されている。

イ 上記につき、シモン・ダンツク英国国会議員は、同職員のために正義を呼びかけることを強調。また、キャメロン首相及びチャールズ皇太子がコロomboでラージャパクサ大統領と会談した際、同事件に関する進展がないことにつき懸念を表明したことを歓迎。

(6)パキスタン

27日、第11回スリランカ・パキスタン共同経済委員会がコロンボで開催され、ジャトイ・パキスタン産業生産相とリサード・バディユディーン産業・商業相がこれに参加。ジャトイ大臣は、セネウイラトナ砂糖産業開発相を表敬し、両者は、パキスタンの支援で、スリランカにある砂糖産業を育成する協力を密接に行うことで合意。この他、バシル・ラージャパクサ経済開発相も表敬。

(7)中国

25日、スリランカは中国と労働関係に関する覚書に署名した。ロクゲ労働相は、同覚書は二国間の労働関係を促進し、国際労働関係の発展に役立つと述べた。

(8)環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)閣僚級会合

1日、パースで開催された環インド洋地域協力連合閣僚級会合にピーリス外相が出席。

(9)ローマ法王

20日、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、フランシス・ローマ法王に謁見した。同国防次官は、ラージャパクサ大統領の特使として、近い将来におけるスリランカへの招請を伝達。

(10)ナイジェリア

英連邦首脳会議の際、スリランカ政府は、ナイジェリア政府と戦略的対話メカニズムに関する覚書を締結。

(11)ベトナム

25日、パム・ビン・ミン・ベトナム副首相は、ジャヤラトネ首相を表敬し、ベトナムを含む地域のその他の国々の経済発展と比較し、スリランカにおける高度な経済発展を歓迎した。

(12)チェコ

6日～7日、コホウト・チェコ外相がスリランカを訪問。

スリランカ内政・外交(2013年10月)

1 北部州情勢

(1)州首席大臣の就任式

ア 1日、チャンドラシリ北部州知事は、C. V. ウィグネーシュワラン州議会議員に対し、州首席大臣ポストへの任命書を手交。

イ サンパンタンTNA国会議員団長は、当地紙に対し、TNAとして、ウィグネーシュワラン州首席大臣及びその他の北部州議会議員の就任式のため、ラージャパクサ大統領をジャフナに招請したい意向を明らかにした。これに対し、大統領側近は、もしTNAがジャフナ県での州議会議員の就任式にラージャパクサ大統領を招請した場合、同大統領は同就任式に出席することを望むであろうと述べた。

ウ 7日、大統領官邸で、ウィグネーシュワラン氏は、ラージャパクサ大統領の前で、北部州首席大臣として宣誓した。

(2)州閣僚の任命

ア 10日、TNAは、北部州閣僚として任命された州議会議員4名の名前を発表するため、会合を開催。P. アインガラネーサン農業・畜産・灌漑・環境大臣(EPRLF:ジャフナ県)、T. クルクララー教育・文化事務・スポーツ大臣(ITAK:キ

リノッチ県), P. サティヤリンガム保健・伝統医療大臣(ITAK:ワウニヤ県), デニスワラン漁業・交通・貿易・地方開発大臣(TELO:マナー県)が任命された。

イ 発表から数時間後、プレマチャンドラン国会議員(EPRLF)は、記者会見を開き、ITAKは強引であると批判し、ITAKは、閣僚人事につき、各党との協議を尽くさず独裁的に決めてしまった旨述べた。

ウ 11日、上記4名の閣僚は、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣の前で宣誓した。TNA州議会議員30名のうち8名が同宣誓式をボイコットした。

エ 13日、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、25日午前9時30分にジャフナ県カイトディで第1回北部州議会の開会式を開催する旨明らかにし、11日の宣誓式で、同州首席大臣の前で宣誓することを拒んだ州議会議員9名(PLOT E, EPRLF, TELO出身)につき、後ほど宣誓するであろう、これらの議員は、(州閣僚の任命人事につき)不満を表したかっただけであり、TNAを離脱する異図はないと述べた。プレマチャンドラン国会議員(EPRLF)は、11日の宣誓式をボイコット後、特別会合を開き、宣誓式に出席しなかった議員については、後日ムリワイカル(最後の戦場となった地)で宣誓するとしたが、最終的には、ジャフナでの北部州議会の第1回会合で宣誓すると決定した。

オ 17日、ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、ラージャパクサ大統領の立会いの下、州大臣としての就任宣誓を行った。同州首席大臣は、財務・計画、法・秩序、土地・道路開発、水供給、地方政府、協同組合、社会福祉・復興、女性問題、産業・投資促進、観光業、州議会、行政、食糧供給・配布担当州大臣を兼任する。ウイグネーシュワラン氏が、10月7日に州首席大臣として就任宣誓を行った時点では、各州大臣の所掌事項について決まっていなかった。同日、UPFA出身の8人の北部州議会議員も、大統領の立会いの下、就任宣誓を行った。

(3)第1回北部州議会

ア 14日、セナティラージャITAK幹事長は、北部州議会の開会式を25日にカイトディに新たに建設された事務局で開催すると述べた。

イ 25日、ジャフナ郊外カイトディに新設された北部州議会議事堂において、第1回目の北部州議会が開催された。冒頭、議長と副議長の選挙が行われ、それぞれカンティアヤ・シヴァグナナム議員(ジャフナ選出)とアントニー・イエガナータン議員(ムライティブ選出)が全会一致で選出された。続いてウイグネーシュワラン州首席大臣が所信表明演説を実施し、南部の人々に対し、タミル人が分離主義やいかなる形での暴力を放棄したことへの理解、北部州政府及び中央政府との間の友好関係の構築、軍出身の現北部州知事の文民出身者への交代を求めるとともに、中央政府が推し進める、以前北部州に住んでいなかったムスリムの入植に反対。また、紛争終了直後にラージャパクサ大統領が潘基文国連事務総長に対して、第13次憲法修正に則り地方への権限委譲を勧めると確約したことに触れ、政治的解決を目指すに当たり、まずは、紛争被災地域の復興、土地問題の解決、治安問題に焦点を当てると発表。更に、軍は収用した土地について所有者に返還する期限を設定すべき、タミル語を話す警官が不足しており、対策を要する、警官らは、第13次憲法修正の下で州議会に与えられた権限について説明を受けると述べた。次回審議は11月11日を予定。

(4)北部州首席大臣の入院

ウイグネーシュワラン北部州首席大臣は、ジャフナでのシソン米大使との会談直後、胸痛を訴え、30日夜、心臓検査のため、ジャフナ教育病院に入院した。31日午後、医学的観察を終え、退院した。

(5)プッタラム県における州議会選挙不正疑惑

ア 北部州議会選挙(9月21日)の開票所の1つであったプッタラム県聖アンドリュー中央カレッジで使用済み投票用紙が発見(9月24日)された事案につき、プッタラム県のランガ・ディサナヤケ判事は、警察及び選挙管理委員長に対し、同事件を調査し、9日に報告書を提出するよう命じた。

イ これを受け、警察長官は、同調査をCIDに引き渡し、9日にCIDは、調査報告書を提出。同報告書中、CIDは、裁判で、

不正と考えられるいかなる証拠もなかったとして、使用済み投票用紙が放置されたこと、開票所センターの職員の不注意によるものであると結論づけた。ディサナヤケ判事は、同事件を終結させ、CIDに対し、プッタラム県選挙管理委員長補に、同投票用紙を引き渡すよう命じた。

2 内政

(1)副大臣人事

10日、大統領府で、副大臣9名がラージャパクサ大統領の前で宣誓した。今回新たに就任した副大臣は、Y. G. パドマシリ農業副大臣、ヘマル・グナセカラ協同組合・国内貿易副大臣、B. アントニー・ピクター・ペレーラ・ココナッツ・国営プランテーション開発副大臣、サラト・チャンドラシリ・ムトウクマラナ社会復帰・刑務所改革副大臣、ニシャンタ・ムトウヘッティガマガ特殊輸出穀物振興副大臣、モハン・ラル・グレロ教育副大臣、サナト・ジャヤスーリヤ郵政副大臣、A. ラクシュマン・ワサンタ・ペレーラ産業・商業副大臣、サラート・ピヤナダ・ウィーラセカラ労働副大臣。今回の人事により、野党から鞍替えした議員を含め、与党国会議員161名のうち105名が閣僚及び副大臣となった。

(2)国会予算

10日、ランブクウェラ報道・情報相は、11月21日にラージャパクサ大統領が財務大臣として、国会に2014年の予算案を提出し、演説すると述べた。翌22日から予算審議が開始される。第二読会は、大統領の予算演説後、7日間開催。その後、11月30日～12月20日、委員会討論が実施され、最終的な予算案は12月20日に採決にかけられる見通し。22日、デシルバ灌漑相・与党院内総務が、総額1兆5420億ルピーの2014年予算案を国会に提出した。国会本会議及び委員会での審議の後、12月20日に採択に付される予定。

(3)最大野党UNPの動き

ア ウィクラマシンハUNP総裁に対する抗議運動

5日、UNP本部への投石事件への関与(2011年11月)を理由とし、6月17日に党籍を剥奪されたグナラトネUNP南部州議会議員及びラクティラカUNP南部州議会議員は、マータラ県デヴィヌワラからコロンボに向けて、ウィクラマシンハUNP総裁の退任を要求する抗議運動を実施。また、同日、ウィクラマシンハUNP総裁を支持するサマラウィーラUNP国会議員が抗議運動を実施。

マータラの町付近で、両者は衝突し、発砲事件が発生。少なくとも7名が負傷し、うち1名は重体。プシュパクマラUNP州議会議員は、発砲を受け、ICUに搬送。同日、治安判事裁判所は、上記南部州議会議員による同抗議運動を禁止した。サマラウィーラ国会議員は、記者会見を開き、南部州議会議員による抗議運動は、UNPを不安定化させる思惑で、政府との密約により実施されたものと述べつつ、これに関与した者は、プシュパクマラ州議会議員に対して個人的に不仲であった旨述べた。

14日、シラクマール・マータラ県治安判事は、マータラ県で負傷者が発生したウィクラマシンハUNP総裁反対派と賛成派の間の党内抗争に関与したとする十分な証拠があれば、サマラウィーラUNP国会議員及びその他10名を逮捕するよう警察に指示。警察は、十分な証拠があるとして、裁判所に対して、サマラウィーラUNP国会議員及びその他10名への通知を請求。治安判事はこれを拒否したものの、警察に対し逮捕するよう命令。15日午前にはサマラウィーラUNP国会議員はマータラ警察に出頭。午前中に保釈された。

イ UNP改革

7日、約5時間にわたる協議後、UNP作業委員会は全会一致で、将来の選挙に関する事項を管理する有力なUNP最高評議会を設置すると決定。アッタナヤケUNP幹事長は、記者らに対し、ウィクラマシンハUNP総裁が、自身の権限を最高評議会に委譲する政策決定を行ったと明らかにした。ジャヤスーリヤ元副総裁が同評議会の長を務める見通し。この他、ガミニ・ジャヤウィクラマ・ペレーラ議長及びダヤ・ガマガ・ナショナル・オーガナイザーはUNP作業委員会に対し、これら

の職を辞する旨伝達しており、アッタナヤケUNP幹事長は、これらのポストに対する新しい人事が今週中以内に行われるだろうと述べた。

15日、ウィクラマシンハUNP総裁、ジャヤスーリヤ国会議員及びプレマダーサUNP元副総裁の間で、権限の共有に関する覚書きに関する会合を実施するも、合意に到らず。同覚書きによれば、最高評議会は、作業委員会の上に位置する。仏僧から構成されるUNP支持母体であるビクク・ペラムーナ(Bhikku Peramuna)は、9月21日の州議会選挙の敗北を受けて、党改革のための八箇条の計画をウィクラマシンハ総裁に送付。これにつき、16日、プレマダーサUNP前副総裁(ハンバントータ県)は、ジャヤスーリヤ国会議員と共に、同8箇条の計画を支持した旨述べた。八箇条の詳細は明らかにせず。

(4)TNAの動き

4月(ママ)に予定されているインドの次期総選挙でBJPが勝利を収めるとの世論調査報告がある中、サンパンタンTNA国会議員団長は、先週健康上の理由でタミル・ナド州を訪問した際、この機会を利用し、同州のBJP指導者らと会談したと述べた。また、BJPが勝利を収める可能性につき記者から問われ、サンパンタン団長はインドのように文化的に多様性を有する国では、どの政党が勝利を収めるか、予想が難しいと述べた。

29日、マバイ・セナティラージャTNA国会議員及びM. A. スマンティラン国会議員は、タミル団体の招請により、米国に向けて出発した。

(5)軍による西部州ガンパハ県ウエリウエリヤにおける抗議デモ鎮圧事案

3日、軍調査委員会(Col)を率いるラトナヤケ陸軍中將は、ウエリウエリヤにおける抗議デモに対する軍の発砲は、法的義務を超えたものであったとの見解を示した。現在、軍法会議における刑の確定のため、証拠の吟味が行われている。一方、軍の派遣については法の枠組み内であったと述べた。

(6)北部州を除く各州の動き

ア 東部州議会

(ア)1日、東部州議会は、SLMCが提出した第13次憲法修正の意義のある履行を呼びかける決議を可決(賛成16票、反対1票)。同決議に反対したのは、NFF州議会議員のみ。州首席大臣、NA及びACMC州議会議員は棄権。野党であるTNA及びUNPの他、ディサナヤカ東部州教育・文化事務相(SLFP)及びナワラトナラージャ州議会議員(SLFP)もこれに賛成。これに対し、マジード州首席大臣は、同決議は、土地権限が中央政府にあるとする上記最高裁判決と相容れないとして、同決議に反対し、議場を退出。7月23日にSLMCが決議案を州議会に提出したものの、与党州議会議員の強い反対を受け、何度か採決が延期されていた。政府の第13次憲法修正の変更案に反対したのは、東部州議会のみ。その他の7つの州議会は政府案に賛成する決議を可決した。

(イ)6日付「サンデーリーダー」によれば、ハッサン・アリSLMC幹事長は、2012年東部州議会選挙に際し、いくつかの合意がUPFAとSLMCの間で行われ、1年半後に州首席大臣をUPFAからSLMC出身者に交代することも含まれている。SLMCは同大臣の交代を強く要求していると述べた。

イ 北西部州・中央州議会

(ア)3日、大統領府にて、北西部州及び中央州議会議員がラージャパクサ大統領の前で、宣誓した。その後、ダヤシリ・ジャヤセケラ氏及びサラート・エカナヤカ氏は、ラージャパクサ大統領の前で、それぞれ北西部州首席大臣及び中央州首席大臣として宣誓した。その後、州閣僚の宣誓も行われた。

(イ)11日、北西部州議会の開会式で、A. M. ウィクラマシンハ北西部州議会事務局長が、州議会議長の名前を求めた際、ダヤシリ・ジャヤセケラ州首席大臣は、UPFAとして、インドラニ・ダサナヤケの名を提案したが、ペレーラUNP州議会議員がこれに反対し、ダルマシリ・ダサナヤケ議員の名を推薦。秘密投票の結果、ダルマシリ・ダサナヤケ議員が勝利

を収めた。14名のUPFA州議会議員が、党の意向に反して票を入れたことを意味する。

(7) 政府によるカジノ施設設置に関する官報発出断念

21日、政府は、コロンボに2軒のカジノ施設を設置するために必要な官報の発出を一時棚上げすることを決めた。同決定は、ラージャパクサ大統領と連立各党党首との会談でなされた。連立与党のスリランカ・ムスリム会議(SLMC)及びシンハラ至上主義政党のJHUとNFF,そして最大野党UNPも本件カジノ施設設置に反対していた。22日、アベイワルダナ投資促進相は、本件カジノ施設運営規則に係る官報について、カジノの利用は外国人とスリランカの富裕層に限るなどの修正を施し、後日、改めて国会に提出する旨述べた。

(8) バンダラナイケ記念国際会議場の改装記念式典での大統領の演説

今般、中国の技術的及び財政的支援により約20億ルピー(約15億円)をかけて、バンダラナイケ記念国際会議場(BMICH)の改装が実施され、24日に記念式典が実施された。同式典で大統領は、中国の支援に謝意を表するとともに、今後、同国の支援により、キャンディとアヌラダプラに同様の会議場が建設される旨述べた。

(9) コロンボ・カトナヤケ高速道路開通式典

27日、コロンボと空港を結ぶコロンボ・カトナヤケ高速道路の開通式典が、コロンボ郊外のジャエラで行われた。大統領は同式典で演説し、国際社会は紛争末期の人権違反疑惑を指摘するが、紛争終了以来、テロは発生しておらず、開発が進行し、人々が平和の配当を受け取っているという事実には目を向けようしないと述べた。

本件高速道路は全長約25.8キロで有料だが、従来、コロンボから空港まで約1時間かかっていたところを20分で行けるようになる。総工費は約320億ルピー(約237億円)で、そのほとんどが中国輸出入銀行からの融資でまかなわれた。また建設を担当したのは中国企業 China Metallurgical Group Corporation (MCC)で、09年9月から建設が開始されていた。

3 国民和解

(1) 戦死者及び失踪者に関する統計調査

政府は、LLRC勧告に基づき、紛争中(1983年~2009年5月)の戦死者及び失踪者、負傷者及び所有物の被害状況に関する特別統計調査を実施するための準備を行っている。グナワルダナ統計局長は、全国での統計調査は11月30日~12月10日まで実施されるだろうと述べた。行政・国内問題省報道官は、国民に対し、各戸を訪問するGNIに対して正確な情報を提供し、統計調査に協力するよう要請。

(2) トリンコマリ学生殺害事件

14日、トリンコマリでの警察特殊部隊(STF)による学生殺害事件につき、ラナラージャ・トリンコマリ県高等裁判所裁判官は、逮捕されていた容疑者であるSTF13名を保釈した。これら容疑者は、毎週日曜日に居所を通報し、証人を脅さぬよう命じられた。次回公判(non-summary proceedings)は、29日に実施される予定。

(3) 証人及び被害者保護法案

24日、証人及び被害者保護法案が閣議で承認された。同法案は、今後、内閣立法小委員会の審査を経て国会に提出される。本件の導入は、LLR 報告書でも勧告されていた。25日にハキーム司法相が述べたところによれば、同法が可決されれば、それに基づき、証人及び被害者の権利を促進し、保護するために犯罪被害者保護局(NAPVC)が設置される由。また別途、警察内にも犯罪被害者と証人の保護を担当する部局が設けられる。更に法廷でも、犯罪被害者や証人を守るために非公開での審理の開催、彼らの個人情報の秘匿といった特別措置が取られるようになる由。

(4) 失踪者に関する苦情を調査する大統領特別委員会

30日、失踪者に関する苦情を調査するための大統領特別委員会のH. W. グナダーサ次官は、「アイランド」紙に対し、期限締め切りの31日以降も苦情を引き続き受け付ける旨述べた。同次官によれば、これまで2000件の苦情を受領、ほ

とんどがタミル語による苦情であり、翻訳が難しいが、調査を行うと述べた。本委員会では、1990年6月10日～2009年5月19日までの期間に失踪した事案を調査。同特別委員会は、来月キリノッチ県及びムライティブ県で会合を開く予定。

4 外交

(1)インド

ア 7～8日、インドのクルシード外相が、ピーリス外相の招請により、スリランカを公式訪問。ラージャパクサ大統領を表敬した他、ピーリス外相と外相会談、ラージャパクサ経済開発相と会談を行った。また、主要政治指導者と会合を行った。更に、ジャフナを訪問。

イ ラージャパクサ大統領は、クルシード外相に対し、国会は第13次憲法修正に関する問題に対応するために、最も重要な場であると述べた。また、国会選任委員会(PSC)は対話を行い、民意に沿った解決策を見つけるべきである旨述べた。

ウ 外相会談で、両大臣は、経済、政治、漁業、航空、観光、防衛・安全保障、文化協力、人的交流を含む二国間関係を含む様々な分野に関する意見を交換し、インドが支援するプロジェクトの進捗状況につき評価した。

エ 防衛協力に関し、ピーリス外相は、国防次官級協議、ゴール対話、海上安全保障に関するNSA三カ国協議といったいくつかのメカニズムは、既存の協力を拡大させた旨述べた。ピーリス外相は、インドの訓練所でのスリランカの軍人に対する訓練に感謝の意を伝達した。

オ ピーリス外相は、クルシード外相に対し、紛争後の期間にとるべき北部州における民主主義的制度の再建及び民主主義プロセスの強化につきブリーフした。社会復帰、再定住、再統合、民主主義制度及びプロセスの強化は、北部州議会議員選挙が大成功をおさめたことで頂点に達したと説明。ピーリス外相はまた、中小企業及び自営業に対する銀行からの低利融資を通じ、農業を含む経済活動への支援を提供することで、手段を確保し、地域における雇用を創出するためのいくつかの特別なイニシアティブに言及した。

カ 両国は、三言語政策のための10カ年計画に対する技術支援の覚書及びトリンコマリー火力発電所計画に関する覚書等の締結に満足の意を表明。

(2)米国

ア 30日、シソン米大使は、ジャフナでウィグネーシュワラン北部州首席大臣と会談し、北部州議会選挙の成功を祝し、「同州議会選挙の高い投票率及び参加は民主主義プロセスにとって勝利であった。北部州首席大臣と州議会は、北部州民の必要及び期待を満たすための重要な作業を始めた。」と述べた他、「北部州にとって、今は重要な時である。持続可能な経済開発、生計、住居、土地へのアクセス、次世代の教育といった問題は、多くある課題の一部である。米国大使館は、同州首席大臣の取り組みを支援する用意がある。」とし、生計改善を目的としたUSAID支援プログラムを継続する旨述べた。終わりに、「米国は、繁栄し、統一的また民主的なスリランカが十分に潜在性を発揮するのを楽しみにしている強い友人であり続ける」と述べた。

イ モハマト・ムサミルNFF報道官は、米国は北部州への支援を通じ、北部州に政治不安をつくりだそうとしている、州議会が直接寄付を得れば、特定の州だけがより強力になるため、これらの寄付は、スリランカの財務規制や法律に従わなければならない、米国がスリランカにおける政治不安を作り出すために自国の財政的権力を行使することに反対する旨述べた。

(3)英国

ア チャールズ皇太子のインド・スリランカ御訪問

15日、英国政府は、チャールズ皇太子の英連邦首脳会議への出席を決定した。在インド・英国高等弁務官事務所は、チ

チャールズ皇太子夫妻は、11月にインドを9日間訪問する予定で、その後スリランカに移動し、チャールズ皇太子はエリザベス女王の代理として、公式に英連邦首脳会議に出席する旨を発表。同夫妻は、英連邦首脳会議の開会式に出席後、皇太子が主催する各国首脳を招待しての晩餐会に出席。その他、皇太子は、英連邦首脳会議での重要問題につき、各国首脳他との少数者会合を開催予定。スリランカを訪問中、チャールズ皇太子御夫妻は、精神病院、病院及び茶園を訪問予定。チャールズ皇太子の前回スリランカ訪問は、2005年。

イ 英国議員団のジャフナ訪問

1日、ローガン英国上院議員(Lord Rogan of Lower Lweagh)・スリランカに関する全党議員連盟メンバー率いる代表团は、ジャフナを訪問し、チャンドラシリ・ジャフナ県知事と会談。北部州における開発事業及び新しく選出された北部州議会につき協議した。

ウ ランキン英高等弁務官による外国特派員協会に対する演説

16日、外国特派員協会に対して演説したランキン英高等弁務官は、キャメロン英首相が英連邦首脳会議に出席するが、これは英国が主催国であるスリランカの人権状況を承認することを意味するわけではない、英国が英連邦を重視しているからである、キャメロン首相は、スリランカに対して、人権、国民和解及び政治的解決に関して具体的な進展が必要であるとの明確なメッセージを伝えることになるであろう旨述べた。

(4)英連邦関連情勢

ア 7日に開催されたAPEC首脳会議の際、ハーパー・カナダ首相は、スリランカが英連邦の価値を遵守していないとし、スリランカで実施される英連邦首脳会議に参加しない旨明らかにした。オーブレイ外務次官が同会議に出席予定。

イ これに対し、9日、ピーリス外相は記者会見で、カナダの上記態度により、落胆した旨明らかにし、「我々は、他国からの(英連邦首脳会議開催に関する)支持を得ているため、このような状況下ではカナダは完全に孤立してしまうだろう。全ての国には問題があるが、これらの問題は国民の熱望に沿う形で、各国政府が解決すべき問題である」と述べ、カナダの決定を支持しない旨明らかにした。

(5)その他の要人往来

ア 中国

17日、当地を訪問中の Yu Jianhua 中国商業副大臣は、バシル経済開発相と会談して、中国の投資家らはスリランカの衣料・繊維産業を活性化させ、それは地方の失業問題解消にも繋がるであろう、両国間で自由貿易協定(FTA)が締結されれば、それは1952年のゴム・米バーター取引協定以来、最大の躍進となるだろうと述べた。また同副大臣は、18日、バディユッティーン商業・産業相と会談し、FTAの締結に向けた準備作業は、年末までに完了するだろう旨述べた。

イ 韓国

(ア)「サイバー空間に関するソウル会議」に出席するために韓国を訪問したピーリス外相は、16日、ユン・ビョンセ韓国外交部長官と会談した。双方は、韓国による経済協力、韓国企業によるインフラ開発・廃棄物処理事業への参加、韓国におけるスリランカ人労働者の雇用拡大、韓国企業による英連邦ビジネスフォーラムへの参加などについて協議した。また、17日、ピーリス外相は、ビショップ豪州外相とも会談した。双方は、英連邦首脳会議に向けた準備状況や、違法移民に関する合同作業部会の活動状況について協議した。

(イ)29日、ソウルで開催された宇宙・防衛エキシビション(ADEX)で、ジャヤスーリヤ陸軍司令官は、金寛鎮・韓国国防部長官と会談し、地域の安全保障及び軍事協力に関する関心事項につき協議した。

ウ マレーシア

21日、マレーシアを2日間の日程で訪問中のピーリス外相は、ラザック・マレーシア首相と会談した。双方は、英連邦首脳会議や英連邦ビジネスフォーラムに向けた準備状況、貿易・投資の促進、防衛協力及び国際場裏での協力強化など

について協議した。また、ピーリス外相は、同国滞在中、ザイヌッディン外務副大臣と第2回スリランカ・フィリピン合同委員会を共催した。

エ キプロス

4日、ピーリス外相は、ニコシアで、アナスタシアディス・キプロス大統領を表敬し、スリランカの開発及び国民和解に関する進捗状況につき説明。アナスタシアディス大統領は、コロンボでの英連邦首脳会議に参加することを心待ちにしている旨述べた。また、カスリーディス外相との会談では、外相間での定期的な二国間協議メカニズムの設置に向けて直ちに措置をとることで合意した。また、スリランカとEUの関係、特にEUとの合同委員会メカニズムの再設置及び公式レベルでの次期会合等についても協議。この他、エミリアニドー労働・社会保険相及びオミロウ衆議院議長とも会談。

スリランカ内政・外交(2013年9月)

1 州議会選挙

(1) 投票

9月21日に北部州・中央州・北西部州議会選挙が実施された。北部州においては、北部州議会としては初めて、また、地域として25年ぶりとなる州議会選挙の実施であった。投票率は67.52%で、タミル政党連合である連邦党(ITAK)が38議席中、20議席を獲得し、勝利を収めた。北西部州においては、与党連立政権である統一人民自由連合(UPFA)が52議席中34議席を獲得し、投票率は63.54%であった。中央州においては、与党連立政権である統一人民自由連合(UPFA)が58議席中36議席を獲得。投票率は67.35%であった。

(2) 投票前

ア 2日、クルネーガラ県マリガピティヤ・グラウンドで、与党であるスリランカ自由党(SLFP)の設立62周年を祝う式典兼州議会選挙に向け第1回UPFA集会を開催。イ 3日、野党タミル国民連合(TNA)は、北部州議会選挙公約を発表し、公約の中で、連邦制の構造に基づき北部州と東部州を統合した上での権限の共有を呼びかけた。

ウ 10日、サンパントン TNA 議員団長は大統領に対して、軍の過重なプレゼンスの下では北部州議会選挙は自由かつ公正に行われ得ないとして、軍人を基地内に留め置くように求める書簡を発出した。サンパントン議員団長は同書簡において、軍関係者が、何人かの与党候補を支援しており、関連の選挙集会で有権者に建築資材を配布している例が確認されたと指摘。一方、12日、ゴタバヤ国防次官は、北部州の軍の規模は必要最低限に縮小されていると反論。

エ 3日に発出された TNA のマニフェストが北部州と東部州の合併や、連邦制に基づく地方への権限委譲を主張していることについて、12日、ランブクウェツラ報道・情報相は、多くの団体が、同マニフェストは憲法に違反していると指摘しており、幾つかの団体は裁判所に提訴する構えを見せている、政府も同マニフェストについて不満を表明している旨述べた。17日、愛国的国家運動(PNM)、愛国的仏教徒戦線(PBF)など計5つの団体が最高裁に対して、TNA のマニフェストの合憲性を問うとともに、判決が出るまで北部州選挙を延期するように求める訴えを起こした。18日、最高裁はこの訴えを受理し、サンパントン TNA 議員団長らに対して10月2日に出廷するよう命じた。

オ 12日、大統領は北部州マナー県における与党連合の集会で演説し、北部州議会選挙を実施すること自体が勝利である、なぜなら数年前までテロリストのために同選挙の実施は不可能だと考えられていたからである、この機会に、開発と繁栄をもたらすことができる候補に投票してほしいなどと与党候補への支持を訴えた。

カ 野党の動き

14日付デイリーミラー紙によれば、ウイグスワラン TNA 州首席大臣候補は、インド・ヒンドゥー紙に対して、インド南部タミルナド州の政治家らはスリランカのタミル問題を自身の政治的利益のために利用しているが、それはスリランカのタミル人にとってためにならない、タミルナド州の政治家らは、当地のタミル人にとって分離独立しか解決策はないと発言するが、シンハラ人はそのような発言に不満を感じている旨述べた。

18日、ウイグスワラン TNA 州首席大臣候補は、ジャフナでの選挙集会で、TNA が3分の2議席を獲得できれば、その後の政権運営上、有利になるとして有権者らに支持を訴えた。(当館注: 憲法第154条 B(4)によれば、3分の2議席があれば知事の解任決議を可決できる。)

キ 選挙運動

州議会選挙法に基づき、18日深夜をもって各党による選挙運動が終了した。

(3) 投票後

ア 21日投票終了後、デシャプリヤ選挙管理委員長は、北部州議会を含む3州議会選挙に関して、「投票日、選挙管理委員会はかなりの数の苦情を受けたにもかかわらず、全体として、投票は平和裏に実施された。一般市民に死傷者を出すような事件もなく選挙を終えられたことを嬉しく思う」と述べた。

イ 22日、バシル・ラージャパクサ経済開発相・与党連合UPFA選挙責任者は、政府は、北部州議会選挙で勝利したタミル国民連合(TNA)と喜んで協力する、しかしこの協力は、憲法の枠内で行われる必要がある、中央政府は、北部州の人々の決定を尊重し、TNAに、州のために活動する余地を与える、政府による北部州での開発事業はこのまま継続されるが、今後は州議会も責任を果たさなければならない旨述べた。

ウ 23日、北部州議会選挙で選出されたTNA州議会議員28名は、ジャフナで会合を開き、全会一致でウイグネーシュワラン州議会議員を北部州首席大臣に指名することを決定。

エ 24日、TNAは、チャンドラシリ北部州知事に対し、今回の選挙で選出されたTNA州議会議員らがウイグネーシュワラン州議会議員を北部州首席大臣に指名したと伝達。

オ 29日、TNAは、デシャプリヤ選挙管理委員長に対し、北部州議会選挙のボーナス議席(注: 最大票数を獲得した政党が獲得。)2議席のため、アユブ・ヤスミン氏とメアリー・カマラ・グナシーランを指名したと伝達。ヤスミン氏はジャフナ県出身のムスリム、グナシーラン氏はムライティブ県出身の教師(女性)である。

カ 30日、ウイグネーシュワラン州議会議員は、チャンドラシリ北部州知事からの招請を受け、同州知事の事務所で会談。スマンティランTNA国会議員がこれに同行。北部州の行政の設置に関する様々な事項につき協議。その他、チャンドラシリ北部州知事は、州首席大臣への任命書を発行する旨伝達し、州行政の開始日につき、都合がよい日を決定するよう求めた。

キ サンパントナTNA国会議員団長は、当地紙に対し、TNAとして、ウイグネーシュワラン州首席大臣及びその他の北部州議会議員の就任式のため、ラージャパクサ大統領をジャフナに招請したい意向を明らかにした。TNAは4名の閣僚の指名につき協議しているが、開発計画の進捗状況を把握し、期日通りに実施されるよう、各閣僚の仕事を支援するため、各閣僚に対し5名の州議会議員を割り当てる見通し。

これに対し、大統領側近は、もしTNAがジャフナ県での州議会議員の就任式にラージャパクサ大統領を招請した場合、同大統領は同就任式に出席することを望むであろうと述べた。

2 内政

(1) 国会選任委員会(PSC)

9日、第13次憲法修正の条項修正案を議論するための国会選任委員会が開催。ラナワカJHU幹事長(科学技術・研究・原子力エネルギー相)は、北部州・東部州統合に関する条項を廃止することが遅れれば、TNAが北部州議会選挙で勝利を収めた場合、独立の隙を与えることになるとし、PSC議場から退場し、PSC委員を辞する旨述べた。

(2)土地の権限

26日、最高裁判所は、憲法によれば、国有地に関する事項は中央政府の管轄下であり、州議会の管轄下ではないとの判決を下した。

これに対し、サンバンタンTNA議員団長は、同判決をよく検討した後で、どのような行動を取るか決定したい旨述べた。

(3)県大臣の任命

ア 24日、閣僚の内話によれば、政府は「県大臣システム」を復活させ、開発プロセスを促進し、法と秩序を維持するため、まもなく県大臣を25名任命すると決定した。県大臣は、大統領の指示の下、各県の政治当局として活動し、行政及び県の開発計画は、同県大臣の管轄下に置かれる。県大臣システムの再導入の目的は、UPFAメンバーが自身の県の開発計画及び県における政治活動に参加できる機会を与えるため。ナマル・ラージャパクサ国会議員も県大臣ポストへの候補者の1人。多くの閣僚が県大臣ポストを得ることが予想される。同県大臣システムは、ジャワワルダナ大統領が1979年に導入し、クマラトゥンガ大統領が同システムを廃止した。

イ マヴァイ・セナティラージャTNA幹事長(国会議員)は、TNAは上記の動きにつき非常に失望したと述べ、同動きは権限委譲のコンセプトを弱める、政府の動きは、北部州議会のスムーズな機能を妨害し、州首席大臣の権威を弱めるものと述べ、同システムが復活しないよう最大限努力する旨述べた。_

(4)州議会選挙

23日、ラージャパクサ経済開発相は、中央政府が来年初旬に、2つの州議会選挙を実施することを望んでいると述べた。南部州、西部州、ウヴァ州の州議会の解散期限が迫っているが、どの州議会を最初に解散するかについては、明らかにされず。

(5)オーマンタイからキリノッチまでの鉄道の開通

14日、大統領は、北部州オマンタイからキリノッチまでの鉄道が23年ぶりに開通したのを受けて、同区間を走行する列車に乗車するとともにキリノッチで開通式典に出席。62キロに及ぶ同区間はインドの支援により1億8500万ドルの費用をかけて建設されたもの。同日、大統領は、ジャフナ県チュンナカムで送電施設の開所式にも出席。

(6)サンプル産業地帯

閣議は、シンガポールに基盤のあるゲートウェイ・グループがトリンコマリ県サンプルの産業地帯の開発のため、40億ドルの投資をすることを承認。3日、アベイワルダナ投資促進相は、同案を国会に提出。

(7)バンダラナヤケ前最高裁長官に対する裁判

任期中に資産の一部を公開しなかった容疑で汚職調査委員会により起訴されているバンダラナヤケ前最高裁長官は、16日、公判のためにコロombo地裁に出廷した。汚職調査委員会側が訴状を準備するために更なる時間的猶予を求めたためにすぐに閉廷となったが、前最高裁長官には海外渡航禁止措置が課された。

3 国民和解

(1)元LTTE要員の社会復帰

9日、107名の元LTTE要員が社会復帰を果たした。うち、6名が女性。社会復帰を待つ残りの元LTTE要員の数は、234名。

(2)失踪者調査委員会

失踪者調査委員会は、国民及び各機関に対し、10月31日までに北部及び東部における失踪者に関する情報の提出を

呼びかけた。

(3)オーマンタイ・チェックポイントの監視緩和

ワニガスーリヤ陸軍報道官は、オーマンタイ・チェックポイントにおける私用荷物のチェックを解除する決定を行った旨述べた。ただし、北部にはLTTEが隠した武器が何トンもあるため、荷物の輸送車に対するチェックは続く。

(4)スリランカ難民の帰還

8日、スリランカ政府によれば、来年初めに開催される次回のインド・スリランカ合同委員会では、スリランカ難民10万名のインドからの帰還が主要議題となる。現在、6万8058名のスリランカ人難民がタミル・ナド州の難民キャンプ110カ所で居住。その他、インドで家族・親戚らに身を寄せるスリランカ難民は、3万4471名。

(5)軍情勢

15日付サンデータイムス紙によれば、最近行われたインタビューの中でハトゥルシンハ・ジャフナ司令官は、2007年にはジャフナ県には43000人の軍人が駐留していたが、09年12月に自身が司令官に就任した際には26400人に減少しており、今や13100人となっている旨述べた由。

20日付デイリーミラー紙によれば、ハトゥルシンハ・ジャフナ司令官は、09年6月以来、軍は北部州ジャフナ県において、26,720エーカーと8505戸の住宅を民間人に引き渡してきた、近くさらに約60エーカーの土地と数百戸の住宅を返還する予定である旨述べた。現在、軍は、ジャフナ県内の基地の整理・統合を進めており、県内の基地のほとんどをパラリ・カンカサントライ地区に移設しつつある。

4 外交

(1)ラージャパクサ大統領のニューヨーク訪問(9月22日～10月2日)

ア 国連総会一般演説

24日、ラージャパクサ大統領は国連総会一般演説で、国連における各国の平等性、MDGs及びポスト2015開発アジェンダ、初等教育の普及、政治及び社会経済開発における女性の役割、若者、リオ+20、国際金融機関の改革及び国際経済システム、内政不干渉の原則、中東情勢、アフリカ、キューバ情勢に触れた他、スリランカの紛争後の開発状況につき説明。国連におけるアジェンダとしてのスリランカにつき、目に見える進展や一貫した国連メカニズムへの関与にも関わらず、多くの国はスリランカに対する過剰な注目及び多国間枠組みを通じての不平等な扱いにつき驚いている、国連システムは、適用される基準の一貫性を保証し、関係国が自身の思惑を遂行するために国連システムを操作しているとの疑いを与えないよう、明敏であるべきだと述べた。

イ ラージャパクサ大統領の潘国連事務総長との会談

24日、国連総会一般演説の際に、ラージャパクサ大統領は、潘国連事務総長と会談した。両者は、スリランカにおける紛争後の状況、北部州で最近実施された選挙、過去の教訓・和解委員会(LLRC)の履行及びスリランカ及び国連が共に協力を継続させる方法につき協議した。国連事務総長は、州議会選挙の実施及びLLRC勧告の実施に関するスリランカ政府の最近の取組みにつき留意した。また、国連事務総長は、国民和解における残された課題を挙げ、より包括的なアプローチをとる必要性につき強調した。ピーリス外相、ウィーラトウンガ大統領秘書官及びコホナ国連常駐代表らが同席。

ウ その他、国連総会の際のスリランカ要人の動き

(ア)ラージャパクサ大統領

26日、ラージャパクサ大統領は、ルハーニ・イラン大統領と会談。両国は二国間関係の強化を約束。同日、キー・ニュージーランド首相とも会談。同首相は、2011年にパースで開催された英連邦首脳会議に参加できなかったため、スリランカを訪問することを心待ちにしていると述べた。27日、アルヒンダウィ青年に関する国連事務総長特使は、ラージャパク

サ大統領を表敬。

(イ)ピーリス外相

23日、ピーリス外相は、ビショップ・オーストラリア外相と会談し、不法移民問題に包括的に対応するため、スリランカがこれからも協力する旨強調。24日、ピーリス外相は、カルティ・スーダン外相と会談し、二国間関係、特に経済・貿易関係の強化及び専門知識の交換の重要性を強調。27日、ピーリス外相は、「国際レベルにおけるNAMと法の支配」と題するNAM閣僚級会合に出席。同日、ピーリス外相及びラブロフ・ロシア外相は、宇宙空間における武器の先制的利用の自制に関する共同声明に署名。この他、ピーリス外相は、カマラ・シエラレオネ外相及びスケルマン・ボツワナ外相と別々に会談。

(2)国連人権理事会

ア 9日、第24回国連人権理事会の冒頭演説で、プレー国連人権高等弁務官は、自身のスリランカ訪問に触れ、以下のよう述べた。

スリランカ政府に対して、先般の包括的な訪問を調整して頂き、謝意を述べたい。この訪問により、自分は、紛争後の復興、和解及びアカウンタビリティに向けた進捗状況及び宗教に関わる不寛容さ、ガバナンス、法の支配を含む幅広い人権状況を評価することが出来た。今回の国連人権理事会で、後ほど自身の見解について報告するが、自分が面会した人権保護者、ジャーナリスト及びコミュニティをいかなる報復、脅迫及び攻撃からも保護するという懸念につき、強調したい。

「人権分野における国連、国連代表及びそのメカニズムとの協力」に関する国連事務総長報告書が今次セッションに提出予定である。同報告書は、2012年6月16日～2013年6月15日までに、そのような協力の結果、関係者に対する報復、脅迫及び攻撃があった疑いがあるケースにつき言及している。

イ これを受けて、アリアシンハ寿府代常駐代表が声明を発表した。

同声明の中で、アリアシンハ寿府代常駐代表は、プレー国連人権高等弁務官は、スリランカにおける国民和解プロセスを直接評価するために、スリランカ訪問中、希望する場所に制限なく訪問することができた、スリランカ政府は、高等弁務官が同訪問に基づき、自身のマンデートを満たすために、客観的で、先入観のないアプローチをとることを期待していると述べた。

また、最近の政府の前向きな取り組み(53LLRC勧告の行動計画への追加、トリンコマリ事件での進展、失踪者調査委員会の設置、警察当局の治安省傘下への移行、コロンボ・ワンニ間の鉄道の再開予定、北部州議会選挙の実施、IDP及び教育に関する特別報告者のスリランカ訪問予定等)に触れた。

更に、上記のプレー国連人権高等弁務官の懸念につき、スリランカには、活気のある市民社会があり、それは実際コロンボの国連チームが独自に調整した市民社会グループ及び全民族・全宗派の人々との会議や行事を通じて、示された事実である。スリランカは人権保護者を保護するよう十分に対応しており、これに関して、なにかあればそのような事件の特定の情報を提供するよう、高等弁務官及び高等弁務官事務所に対して要請した。以前あったような、政府に恥をかかせるための、特定のグループによる政治的理由のための根拠のない申立てにつき、スリランカ政府は国連総会決議60/251違反でもあるこのような申立てを信用していないと述べた。

ウ 10日、アムヌガマ外務次官は、政府は8月末の高等弁務官の来訪に際して先方が挙げた様々な点について十分に回答した、同高等弁務官が人権理事会に対して偏見のない報告を行うことを期待している旨述べた。

エ 25日、プレー高等弁務官は、人権理事会に対してスリランカ訪問の結果を口頭で報告した。これに対し、20カ国以上が同報告は「ダブルスタンダードを見せている」、「バランスに欠いている」、「政治的圧力を与える口実である」とし、スリランカを支持した。ロシア、ベラルーシ、キューバ、中国、パキスタンの他、日本、ニュージーランド、ノルウェー、エジプト、

ミャンマー、ブラジル、タイ、クウェート、フィリピンがスリランカの達成を賞賛した。

(3)英連邦関連会合

ア 英連邦外相会合(CFAMM)(9月26日)

外相会合中、ベアード・カナダ外相は、カナダは英連邦首脳会議に十分な代表を送らないと述べた。スワイアー英国・英連邦担当閣外相は、9月26日の英連邦外相会合に関する声明を発売し、英連邦首脳会議をスリランカで実施するという決定に懸念が生じている、外相らは英連邦首脳会議の前に大きな課題が残っており、スリランカで英連邦首脳会議を実施するという決定は、いくつかの国において、英連邦の核心的価値へのコミットと信頼性に対する疑問を呼んだと述べた。

イ 英連邦閣僚行動グループ(CMAG)会合(9月27日)

ベアード・カナダ外相は、CMAG会合の議題にスリランカを含めるよう主張したが、実現しなかった。

ウ ピーリス外相のコメント

CFAMMでの英国及びカナダの発言を受け、ピーリス外相は、英連邦外相会合が、英国及びカナダによって、スリランカの国内問題に注目を与えるプラットフォームとして利用されたことにつき遺憾の意を表明した。(9月30日付「デイリーミラー」紙)

(4)その他要人往来

ア 10日、劉雲山(Liu Yunshan)中国共産党中央政治局常務委員がラージャパクサ大統領と会談。劉常務委員は、5月に大統領が訪中した際に合意された戦略的協力に対する中国側のコミットを再表明した。これに対して大統領は中国による支援に感謝するとともに、5月に合意された各種事項を早期に実行に移すべき旨述べた。劉常務委員は、両国間で自由貿易協定に合意されれば、経済交流はより高次のレベルに至り、文化や科学技術といったその他の分野での協力の弾みにもなる旨述べた。

イ 5日、アル・ルバイ・イラク・労働・社会事務相は、ラージャパクサ大統領を表敬し、建設セクターへの支援を要請。同席したピーリス外相は、英連邦ビジネス・フォーラムにハイレベル代表団を送るよう招請し、アル・ルバイ労働・社会事務相はこれに応じた。

ウ 3日、イクバル・パキスタン計画開発改革相が、ラージャパクサ大統領を表敬。表敬中、両国は、両国における貿易が拡大すれば、よい政治的善意がよりよい経済関係に影響を与える旨協議した。

エ コロンボのカトリック教会報道官によれば、フランシス一世・ローマ法王は、今年中にスリランカを訪問しない見通し。スリランカ訪問は、2014年ないし2015年の模様。

オ 11日、ピーリス外相は、ドバイで開催された第3回ハイレベル官民海賊対策会議で演説し、スリランカでLTTEが壊滅されていなければ、隣国の安定やシーレーンの安全についても今なお影響が及んでいたであろう、スリランカでの紛争の終結は同国のみならず、地域にとっても利益をもたらした、平和と安定を獲得した今、スリランカは海賊対策で主要な役割を果たし得る旨述べた。ピーリス外相はこの機会にナヒヤーンUAE外相やモニ・バングラデシュ外相とバイ会談を行った。

1 州議会選挙

(1)日程

ア 1日正午、州議会選挙立候補者の届け出期間が終了。同日、選挙管理委員会は、州議会選挙の投票日を9月21日と発表。また、同委員会は、210の各政党及び無所属立候補者グループから立候補者届を受理、9件を拒否。立候補者は、全体で3785名。

イ 6日、選挙管理委員会は、9月の北部州議会選挙にあわせて英連邦監視団を招待した旨明らかにした。

ウ 14日、北部州議会は、三言語での同州議会公式機関紙「パルミラ・グローブ」を設置。

エ 19～21日、デシャブリア選挙管理委員長は、選挙手続きの確認のため、北部州全5県を視察。19日には、選挙法違反を指摘する訴えを調査するため、上席選挙管理官の特別チームを派遣。北西部州にも既に特別チームを派遣。

(2)与野党の動き

ア 8日、カルナナヤケ野党UNP議員は、同党の北部州議会選挙候補者らが、軍諜報員から彼らの動向や立候補した目的について職務質問を受けるなどの嫌がらせにあっているとして、選管及び警察に届け出たことを明らかにした。

イ 27日、マナー県で、タミル国民連合(TNA)は、州議会選挙に向けた第1回集会を実施。

ウ 20日、UPFA参加政党であるNWUは、ハットン、ノーウッド、ボガワンタラワ、タラワカレにあるNWU政治事務所が、同じくUPFA参加政党であるセイロン労働者会議(CWC)党員との衝突により、攻撃された旨主張。

エ アラハペルマ青年問題・技能開発相(SLFP)は、有権者調査によれば、北部州議会選挙では、14選挙区のうち4選挙区でUPFAが、5選挙区でTNAが勝利を獲得できると明らかになった旨述べた。

2 内政

(1)ウエリウエリヤにおける抗議行動

ア 1日、コロombo郊外のガンパハ県ウエリウエリヤで、工場からの化学物質による水道水の汚染疑惑に対する抗議運動が発生。コロombo・キャンディー道路のベルマハラ交差点における抗議により、道路が塞がれたため、警察は催涙ガス及び水砲を用い、抗議行動を解散させようとした。その後、軍の介入により、緊張が高まり、暴徒化した群衆に対して軍が発砲した結果、死亡者2名、負傷者36名を出す事態となった。

イ 2日、当地米国大使館は、スリランカ政府に対し、平和裏に抗議する権利を尊重するよう訴えた。

ウ 同日、スリランカ軍は、陸軍幹部から構成される同問題の調査委員会を設置。抗議運動に対する軍の対応につき捜査。

エ 6日、国会においてデシルバ灌漑相兼院内総務は、1日に発生した本件事案について、ウィクラマシンハ野党代表から軍の行き過ぎた対応について問われたのに対し、一部の抗議デモ参加者は警察の解散命令に従わず、軍の部隊に対して石や火炎瓶を投げ、周囲の建物や車両等にも被害を与えており、軍も自衛及び一般の財産保護のために実力でデモを鎮圧せざるを得なかったと反論。また、何れにしろ、政府は本件事案について独立した調査を実施する、軍が付近の教会に逃げ込んだデモ参加者を攻撃したという事実はないと述べた。

オ 9日、プサキ米國務省報道官は、記者からの質問に答えて「本件事案を懸念している。特に軍がカトリック教会内に逃げ込んだ人々を攻撃したとの報道を懸念している。米国は全ての関係者に抑制を求めるとともに平和的に抗議する人々の権利を尊重するように求める」旨述べた。

カ 21日、同軍の調査委員会は、陸軍司令官に報告書を提出。

キ 上記の抗議デモの際、軍が非武装の抗議参加者に対し発砲し鎮圧したことにつき、更なる調査を実施するため、26日、ラトナヤケ陸軍中將(Army Commandar Lieutenant General)は、4名の軍高官に対して停職を命じた。

(2)コロombo郊外における仮設モスク襲撃事案

ア 10日夜、コロンボ郊外グランドパスにおいて未確認の集団が仮設モスクを攻撃し、憤慨した付近のムスリム住民がこれに反撃する事案が発生した。事態の沈静化をはかるためにムザミル・コロンボ市長やファイザル・ムスタファ投資促進副大臣らが現場に駆けつけたが、興奮した群集はムザミル市長の車両を襲うなどした。一連の騒ぎで何人かの警官を含む12名が負傷した。同日夜遅く、警察は、事態は沈静化したとしつつも、現場付近を翌朝まで外出禁止とした。

イ 同仮設モスクは、都市開発局が元々のモスクに移転命令を出しつつ、移転が完了するまで猶予を設けるために断食月(ラマダン)の終わりまで使用を認めていたもの。同仮設モスクを攻撃した集団は同施設の閉鎖を求めて攻撃した。

ウ 11日、ファウジー都市問題上級相宅に集まったハキーム司法相(スリランカ・ムスリム会議(SLMC)党首)、バディユディーン産業・商業相、ファイザル・ムスタファ投資促進副大臣などムスリム閣僚らは、本件襲撃を強く非難するとともに、政府・治安当局に対して独立した捜査と犯罪者への処罰、さらには、最近の一連のムスリム住民への攻撃を食い止めるための断固とした措置を求める声明を発出した。

エ 11日、当地米大使館は、「今回の事案は最近の一連のムスリム住民への攻撃の中でも特に問題がある。宗教施設を攻撃対象とすることは決して許されるべきでなく、全関係者に抑制を求める。また犯罪者への裁きと、宗教関連の暴力の停止を求める。彼らが望む宗教を信仰するスリランカ国民の権利は守られるべきである」との声明を発出した。

オ 11日、ラーナワカ科学技術相、グナワルダナ上下水道相、ハキーム司法相、ファウジー都市問題上級相、バディユディーン産業・商業相、モウラナ西部州知事、カルナナヤケ野党UNP議員、仏教及びイスラム教の宗教指導者らが宗教省で会合し、元々のモスクの移転計画を取り消し、全関係者が同モスクの再建に協力することで一致を見た。なお、警察は予防的措置として11日夜も付近に外出禁止令を発出。

(3)国会選任委員会の動き

21日、国会選任委員会は、公聴会を開始。22日、同委員会は国民の意見につき協議。

(4)コロンボ市の公文書焼失事件

17日、コロンボ市の公文書6,000件が、ボレラ墓地で燃やされ焼失。同市議会と野党議員らによれば、部分的に焼け残った文書は、ムザミル市長に引き渡され、ヘティアラッチ内部監査官に提出。焼失文書は、不正、汚職、転勤及び昇進の不正及び年金受給者の問題に関するもの。この他、同内部監査官によれば、2010年～2011年に関連する文書も焼失している。同市は、重要文書を焼却した担当者らを停職処分した。

(5)保健省による輸入粉ミルク販売停止命令

7日、保健省のマヒパラ保健サービス局長は、科学技術省傘下の産業技術研究所(ITI)がNZ及び豪州から輸入された粉ミルクを検査したところ有毒なジシアンジアミドが検出されたことを重く見て、輸入粉ミルクの販売停止命令を発出した旨述べた。これに対してNZの乳製品販売大手のフォンテラ社は、ITIの検査結果は信頼に足るものではないと反論するとともに、自社製品にはまったく問題がない旨の広告を打とうとしたが、保健省は消費者の混乱を避けるためとしてメディアによる輸入粉ミルクの広告掲載を禁じた。

(6)当地「サンデーリーダー」紙編集長補宅襲撃事件

24日早朝に当地「サンデーリーダー」紙のアベイウイクラマ編集長補宅に強盗が押し入り、同編集長補を脅迫し、容疑者1名が死亡、4名が逮捕された事件につき、9月3日の国会で、野党議員団長であるウイクラマシンハUNP総裁は、犯人は、アベイウイクラマ編集長補が公表しようとしたスクープ文書を探していた旨述べた。これを受け、グナワルダナ上下水道相は、調査に基づききちんと行動をとると述べ、現状を報告。

(7)キャンディー国内空港の建設

4日、ラージャパクサ大統領は関連当局に対して、キャンディーでの国内空港の建設をなるべく早く開始するよう命じた。

3 国民和解

(1)失踪者調査委員会

ラージャパクサ大統領は、北部州及び東部州における紛争中の失踪事件を調査する委員会の委員3名を任命。同委員会は、必要な質疑及び調査を実施する権限を与えられており、6ヶ月以内に大統領に報告書を提出する。同大統領は、拉致ないし失踪の犯人を特定し、法的措置をとる必要性があると強調。

(2)治安省の設置

24日、スリランカ政府は、治安省を新設し、警察当局をその管轄下に置いた。ラージャパクサ大統領が治安大臣を兼任する他、同省次官にはナンダ・マラワラッチ退役少将が任命された。

(3)大学教授のタミル・イーラム暫定政府主催プログラムへの参加

14日、ジャヤスーリヤ国防参謀長は、記者に対し、研究を装い、4名の指導的立場にある大学教授がタミルディアスポラ団体であるタミル・イーラム暫定政府(TGTE)が英国で主催するプログラムに参加するために、スリランカを出発したと述べた。また、これらの教授は、12日～20日まで休暇をとっており、ウーワ・ウェラツサ大学及びペラデニヤ大学の教授でシンハラ人の教授1名も含まれると述べた。この他、サンパントンTNA野党議員団長及びスマンティランTNA議員は、法律に反し、カナダでTGTEが主催するプログラムに参加。国の憲法を守ると誓った国会議員がタミル・イーラムの設立を夢見て働きかけを行っているTGTEを支援していると述べた。

(4)紛争中のLTTEによる被害者数

警察本部テロ捜査局(TID)は、拘留中の元LTTE要員からの証言により、LTTEが、紛争中に捕虜にした陸軍大尉、ジェヤラトナム警部補(Inspector)及び無実のタミル人80名を殺害したことが明らかになったと発表。この元要員の証言によれば、陸軍大尉は、2009年にLTTEによって殺害されるまで、ムライティブ県ヴィシュヴァマドゥのキャンプに拘留されていた。また、ジェヤラトナム警部補は、誘拐された後、チロー、マナー、ウェディタラティヴを経由し、キリノッチに連れて行かれ、2006年に銃殺された。その他、2006年5月に、LTTEは拘留所からトラックで30名の囚人を移送し、キリノッチ県オドゥスダンのジャングルで殺害。同年7月には、同地で50名の囚人が殺害された。

4 外交

(1)ピレー国連人権高等弁務官の訪問(25～31日)

ア 26日、ピレー国連人権高等弁務官は、約30分間、ハキーム司法相と会談。会談中、ピレー国連人権高等弁務官は、警察当局は新たに設置された治安省の下ではなく、司法省の下に組み込まれるべきであると発言。また、紛争後の国民和解プロセス、刑法及び司法プロセスに関する質問を挙げた。テロ防止法(PTA)の下での起訴につき激しく批判。更に、ラトゥパスワラーウェリウエリヤにおける最近の事件及び情報公開法の進捗状況につき質問。

これに対し、ハキーム司法相は、政府は、PTAを廃止したいものの、現時点での治安状況がこれを許さない、将来的にPTAを廃止出来るよう検討したいと述べた。また、警察当局が治安省の管轄になったことに関し、省の担当事項の割り当ては、憲法に基づき、大統領の管轄事項である旨述べた。ウェリウエリヤにおける事件につき、最近、スリランカでは、法と秩序の回復のため、警察及び軍は多くの事件で協力関係を築いていると明らかにした。情報公開法については、同法案は既に起案され、報道・情報省の下で検討されていると述べた。

イ 26日、ピレー国連人権高等弁務官は、モハン・ピーリス最高裁長官と会談後、フェルナンド検事総長と会談し、トリンコマーリーでの学生5名の殺害及びムトゥールにおける援助関係者17名の殺害に関する進捗状況につき質問した。

ウ 26日、ピレー国連人権高等弁務官は、ナーナーヤッカラ言語・社会統合相と会談し、宗教間暴力事件、国家言語政策、第13次憲法修正に関する国会選任委員会に関する問題につき協議。ナーナーヤッカラ言語・社会統合相は、同弁務官に対し、憎悪演説を非合法化する法案を起案する措置がとられており、このような懸念につき対処している旨述べた。

エ 27日、ピレー国連人権高等弁務官は、ジャフナに到着。到着後、国立図書館を訪問し、チャンドラシリ北部州知事、北部州全県行政官、幹部職員らと会談し、現在北部州で進行中の開発につき協議した。ジャフナの国連事務所で、市民社会団体の指導者らと協議。この他、サシタランTNA北部州議会議員候補者は、同高等弁務官に対し、失踪者問題につきブリーフ。

オ ピレー国連人権高等弁務官のジャフナ訪問中、抗議活動が2件発生。1件は、ジャフナ県行政事務所前で、2件目はジャフナ国立図書館付近で発生。抗議者は、誘拐の首謀者の特定、再定住のための土地の請求、死亡者及び住居の喪失に対する補償を要求。

カ ピレー国連人権高等弁務官は、ジャフナ県の他、ムライティブ県も視察。

(2) インド

ア ピーリス外相の訪印(18日～19日)

(ア) 19日、シン首相を表敬。経済、開発及び社会復帰プロセスに関する協力といった様々な事項につき協議。ピーリス外相は、英連邦首脳会議及びインド産業連盟(CII)とFICCIが関心を示しているビジネスフォーラムの調整につき説明。また、ラージャパクサ大統領発シン首相宛の同首脳会議招請書簡を手交し、シン首相の参加を心待ちにしている旨述べた。

ピーリス外相は、シン首相に対し、9月21日に実施予定の北部州議会選挙の調整を含む最近の情勢につき説明。この中で同外相は、11の政党、9つの無所属グループ、立候補者350名が選挙を戦う、また、海外からの選挙監視員は、サンパト・インド選挙管理委員長が議長を務める南アジア選挙管理団体フォーラム及び英連邦から招請している旨説明。

ピーリス外相及びシン首相は、スリランカの海域におけるインド漁民の拿捕に関する事項につき協議した。

また、国会選任委員会(PSC)に関するプロセス及び第13次憲法修正に関し、ピーリス外相は、スリランカは、言語及び文化的事項に関する特別な条項を含むインド・スリランカ合意に関する義務を遵守していると述べた。この文脈で、ピーリス外相は、タミル語があるべき地位を与えられているとし、全ての州における統一した行政構造につき説明。PSCへの全党の参加、特にTNAの参加は役に立ち、スリランカ国民自身に関する事項への解決策は、スリランカ国内で見つけるべきであると説明した。

(イ)その後、ピーリス外相は、クルシード・インド外相と、様々な事項について協議。クルシード外相は、10月にスリランカを訪問するというピーリス外相の招請を受け入れた。

(ウ)記者会見の中で、ピーリス外相は、スリランカ領海内へのインド人漁民の侵入は、重大な政治的問題になっている旨述べた。また、ピーリス外相はインドが英連邦首脳会議に参加するよう願っている旨述べ、インドは世界最大の民主主義国であり、24年間で初めて南アジアで英連邦首脳会議が開催されることを鑑み、インドの出席は重要であると述べ、首相が出席することを願う旨表明。更に、ピレー国連人権高等弁務官が、9月の第24回国連人権委員会を前に、スリランカにおける紛争後の進展を見直すため、来週スリランカを訪問する旨述べた。北部州議会選挙につき、インドのサンパト選挙管理委員長を監視員として招請した旨明らかにし、その他、SAARC諸国及び英連邦からも監視員を招請している旨述べた。

第13次憲法修正及び権限委譲に関する問題につき、ピーリス外相は、国会選任委員会は問題を検討し、全てのコミュニティに適用できる解決策を考えるために任命された旨述べ、主要タミル政党であるTNAが不参加の決定をしたことは残念であると述べた。

イ 最近のスリランカ・インド関係

(ア)22日、クルシード外相は、上院議会で、「政府は2013年の英連邦首脳会議への参加レベルにつき決定していない」と述べた。また、コール外務担当閣外相は、この件につき、よく考えた上で決定を行う旨述べた。更に、クルシード外相は、

インドは第13次憲法修正に十分にコミットしている旨述べた。

(イ)18日、カリヤワサム駐印スリランカ大使は、スリランカはインドと民生用原子力協定につき協議している旨明らかにし、同協議が初期の段階である旨述べた。

(ウ)二国間における受刑者移送合意に基づき、これまでに29名の受刑者がスリランカからインドに移送された。今年2月～3月に20名の受刑者が、8月12日～15日に9名が引き渡された。

(3)パキスタン

ア 15日～19日にアヌラーダプラで開催された第2回国際水協力会議に参加するため、アリ・パキスタン水・電力閣外大臣は、スリランカを訪問。18日、グナワルダナ上下水道相と会談。

イ 23日、パキスタンを訪問中のピーリス外相はシャリフ・パキスタン首相を表敬し、英連邦首脳会議への招請書簡を手交。シャリフ首相は、同首脳会議を心待ちにしている旨返答。ピーリス外相は、LTTEの国際ネットワークによる現在の活動をブリーフし、パキスタン政府に対し、同活動に警戒し、スリランカと関連情報を共有するよう要請した。パキスタンは、スリランカの防衛セミナー及びゴール対話に参加する予定。ピーリス外相は、英連邦首脳会議の際開催されるビジネスフォーラムに、民間企業のハイレベルでの参加を奨励するよう要請し、シャリフ首相は、これに同意した。

(4)韓国

28日～30日、チョン・ホンウオン韓国・国務総理がスリランカを訪問。30日、チョン・ホンウオン韓国・国務総理は、ラージャパクサ大統領を表敬。訪問中、ジャヤラトナ首相とも会談。大統領及び首相との会談中、インフラ、環境、労働関係といった分野における協力につき協議。その後、「韓国・スリランカ間環境協力フォーラム」に出席し、環境問題に関する覚書に署名した他、コロンボ港を視察。

韓国の国務総理の訪問は、1977年の外交関係樹立後初めて。今回の訪問は、2012年の二国間首脳会議での協議を踏まえたもの。

(5)中国

6日、コロンボ港拡大事業のパートナー会社として同港南ターミナルの開港式に出席した中国招商局集団(China Merchants Group)のLi Jianhong 社長らがラージャパクサ大統領を表敬した。大統領はLi 社長らに対して、キャンディ・ジャフナ間を結ぶ北部高速道路の建設を急ぐように要請した。招商局集団は現在、同高速道路の建設に関してフィージビリティ調査を実施している。

(6)イラン

4日、ピーリス外相はロハニ新イラン大統領の就任式に出席した後、ジャンギリ第一副大統領、サーレヒ外相及びザリフ次期外相と会談した。双方は、ロハニ新イラン政権の下での両国間の優先事項について協議した。

(7)ニュージーランド

29日、マッカーリー・ニュージーランド外相は、ラージャパクサ大統領を表敬し、乳製品セクターで、スリランカを支援する準備がある旨述べた。11月にキー・ニュージーランド首相が英連邦首脳会議に出席する際、スリランカにおける牛乳の生産の拡大及び乳酸品セクターの開発に関する覚書に署名することを提案。

(8)フランス

スリランカを訪問したグーレ仏上院議員(Ms. Nathalie Goulet)は、19日、キャンディでラージャパクサ大統領と会談。同議員は記者会見で、スリランカでは急速な開発が進行しているため、外国(external elements)がスリランカの国内情勢に干渉するべきでないと述べた。フランスからは、英連邦首脳会議の際に開催される英連邦ビジネスフォーラムに上院議員団及びビジネス代表団が訪問する予定であり、今回、同議員はこの事前調査のため、ビジネス代表団と来訪した。

(9)フィリピン

7月31日～8月3日、ピーリス外相はフィリピンを訪問。1日、ビナイ・フィリピン副大統領を表敬した他、フィリピン商工会議所の特別会合に出席。2日、アルバート・デル・ロサリオ・フィリピン外相と会談。ピーリス外相は、11月の英連邦首脳会議の際に開催される主要ビジネス行事に関する政府の計画を説明し、フィリピンの商工会議所が同行事に出席する関心を示したことにつき感謝の意を表明した。両大臣は、二国間の経済関係の加速化のための基盤を作るため、一連の二国間合意の署名に向けて急速に動くことで合意した。

(10)ベラルーシ

25日、ラージャパクサ大統領は、ベラルーシに到着。スリランカ大統領による同国訪問は、今回が初めて。大統領は、26日に二国間のビジネスフォーラムに出席。

(11)フランスI世ローマ法王の招請

ラージャパクサ大統領は、フランスI世法王に対して、スリランカに招請する書簡を発出した。フランスI世法王が記者会見の際に来年のアジア往訪の際にスリランカ訪問を検討すると示唆したために、今回の招請に至った。

(12)インドネシア

ハキーム司法相は、19日～20日にインドネシア外務省が開催した特別閣僚級会議「不規則な人々の移動」に出席するため、ジャカルタを訪問。

(13)SAARC

第6回SAARC財務大臣会合に出席するため、SAARC各国(アフガニスタン財務相・財務副大臣、バングラデシュ財務相、ブータン財務相、インド財務担当閣外相、ネパール財務相、パキスタン財務次官補、モルディブ監視当局議長、SAARC事務総長)の財務大臣がスリランカを訪問し、8月30日にラージャパクサ大統領を表敬。

スリランカ内政・外交(2013年7月)

1 州議会選挙

(1)日程

ア 5日、ラージャパクサ大統領が、選挙管理委員長に対し、北部州議会選挙の実施宣言を発出。同日、北西部州知事及び中央州知事は、5日24時に州議会を解散するという各州首席大臣からの要請を受け、州議会解散のための書簡に署名。

イ 6月22日から実施されていた、北部州からの避難民対象の有権者登録法特別条項下での有権者登録が、9日に終了した。同条項下での有権者登録につき、選挙管理委員会幹部は、5日時点で7千数名しか有権者登録申請をしていないことを明らかにした。政府は、1万8千名を見込んでいた。

ウ 12日、デシャプリア選挙管理委員長は、12日～22日までとされていた北部州・中央州・北西部州議会選挙の郵便投票の締切りが、8月2日まで延長されたと述べた。

エ 25日、県事務所は、3州議会選挙の立候補者の受付を開始。同日、デシャプリア選挙管理委員長は、8月1日に選挙日が発表されるまで、選挙運動を禁止する旨発表。

オ デシャプリア選挙管理委員長は、9月21日に選挙が実施される見込みである旨述べた。

(2)各党の動向

ア 与党

ハッサン・アリ国会議員(SLMC幹事長)は、3州議会選挙において、SLMCはUPFAとしてではなく、SLMC単独で戦うと述べた。15日、SLMC幹部は会合を開き、3つの州議会選挙で単独で戦うことを決定。16日、ハッサン・アリSLMC幹事長は、北部州にはムスリム投票者約4万人が居住しており、北部州議会で少なくともムスリム州議会議員4名が代表となるべきである旨述べた。

シバリンガム経済開発副大臣(CWC総裁)は、中央州ヌワラエリヤ県ではUPFAと共に戦い、マータレー県及びキャンディ県では単独で戦う旨明らかにした。与党参加政党CWCは、中央州議会選挙の際、キャンディ県及びマータレー県で、単独で選挙を戦うことを決定。同州ヌワラエリヤ県では、UPFAとの選挙協力を行う。

10日、ワルナシンハJHU報道官は、中央州及び北西部州議会選挙には、UPFAの下、参加するが、北部州議会選挙についてはボイコットすると述べた。12日、スシル・ブレマジャヤンタ環境・再生可能エネルギー相(EPDP)は、北部州議会選挙で、EPDPはUPFAと選挙協力すると述べた。

UPFAは、3州議会選挙実施後に州首席大臣候補を指名する予定。UPFAから北部州議会選挙に出馬するため、3日にUPFA公認願いを提出していたダヤ・マスター元LTTE報道官の名前が、UPFA候補者の中に記載されていないことが明らかになった。同候補者は、無所属で立候補する予定。UPFA参加政党のSLMCは、北西部州プッタラム県の立候補届を提出。

イ 野党

4日、野党UNP情報筋は、UNPは中央州議会選挙の候補者予定リストを準備したと明らかにした。UNPは、D. M. スワミナタンUNP国会議員を北部州首席大臣候補として任命する見通し。UNPは、立候補者リストを提出後に州首席大臣候補を指名する見通し。24日、国会で、ダヤシリ・ジャヤセカラUNP国会議員は、現在のUNP指導者の下、UNPにおける民主主義的スペースが縮小している、対立した党員は追放されたと述べ、自身がUNPを離脱し、政権に参加する旨発表。

ウ タミル国民連盟(TNA)

4日、TNAは、北部州議会選挙に向けて、TNA構成5政党出身各3名から成る調整委員会の設置を決定。同委員会の下、政治活動に関する協議を行う予定。この他、2つの委員会が特に選挙及び財政事項に関する協議を行う。

15日、TNAは、TNA主要参加政党間での協議後、C. V. ウィグネスワラン元最高裁判事をTNAの北部州首席大臣として指名することを決定。これまで、TNA参加政党EPRLF、TELO、PLOTEはマヴァイ・セナティラージャ国会議員を首席大臣として任命していたが、サンパンタンTNA国会議員団長が、ウィグネスワラン元最高裁判事を指名することを熱望。

29日、TNAは北部州議会選挙のための立候補者届を提出。

(3) 選挙監視

ア 当地選挙監視NGOのPAFFREL及びCAFFEは、選挙監視員を各自1000名派遣する予定。PAFFRELによれば、国際選挙監視員チームもこれに参加予定であり、タイに基盤を持つ国際選挙監視NGOのANFRELが選挙2週間前に監視チームを派遣する予定。PAFFRELは、北部州議会選挙の監視のために、自由・公平な選挙のためのアジアネットワーク(ANFREL)から国際選挙監視委員10名が選挙の2週間前に到着する旨明らかにした。

イ 12日、ブレマジャヤンタUPFA幹事長は、デシャプリア選挙管理委員長との会談後、北部州、中央州、北西部州議会選挙に国際選挙監視員を配置する必要性を否定。また、全てのことに国際支援を求めるのではなく、各政党は国内のメカニズムに自信を持つべきであると述べた。

ウ デシャプリア選挙管理委員長は、北部州議会選挙のため、外国から選挙監視委員22名を受け入れることを決定。同委員長は、アジア選挙当局協会(AAEA)から7名及びSAARCから15名を招聘。

エ 23日、デシャプリア選挙管理委員長は、3州議会選挙のため、選挙管理委員会から特別に訓練を受けた公式選挙

監視員を派遣する旨発表。また、これに加え、南アジア選挙管理当局協会(ASAEA)及び英連邦事務局に対し、各2チームの選挙監視チームの派遣を要請している。これら外国人監視員は、20~25名の見通し。ASAEAの監視員は、ブータン、インド、パキスタン、アフガニスタンから派遣される。

オ EU議会のジャン・ランバート東南アジア・日本・インド担当代表は、スリランカ野党からの繰返しにわたる選挙監視員派遣要請に対し、EUは通常州議会及び地方選挙に選挙監視員を派遣していない旨述べ、その可能性を否定。

2 内政

(1)第13次憲法修正

ア 2日、フォンセーカ前国防参謀長(DP)は、現時点では第13次憲法修正の変更は受け入れることが出来ない旨述べた。

イ 5日、デーワナンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)は、これまでに第13次憲法修正を残すことに賛成するUPFAの国会議員38名の署名を集めたと明らかにし、政府は第13次憲法修正を変更するために必要な3分の2票を得ることは出来ないだろうと述べた。

ウ 9日、国会選任委員会(PSC)が40分間にわたる初会合を開き、政府が任命した与党側委員19名のみが参加。野党は委員を任命せず。26日、第2回会合が開催され、国民が第13次憲法修正に関する意見を提出できる期限を8月15日から更に延長することを決定。

エ 同日、コロomboで与党参加政党CWCは、TNA指導者らと協議を実施。10日、スマンティランTNA国会議員は、同協議を第13次憲法修正を維持する重要性につき様々な政党との交渉の一環とし、マイノリティにとって、第13次憲法修正がガバナンスに参加するための唯一の憲法上の枠組みである旨主張。

(2)東部州議会情勢

13日、ラージャパクサ大統領は、ナジーブ東部州首席大臣及びウィジェウィクラマ東部州知事及びその他東部州議会議員UPFAメンバーと協議した際、同首席大臣及び同州知事に対し、UPFAメンバーらと協力するよう求め、また、これらUPFAメンバーらに対し、同首席大臣及び同州知事と協力し、開発を進めるよう勧告。

(3)ムスリム情勢

ア セイロン商工会が開催した第14回経済サミットで、スマンティランTNA国会議員が、政府は陰でムスリムを攻撃しており、反ハラル運動を行い、ムスリムを保護する対策を行っていない旨述べた。その一方で、ムスリムであるムスタファ投資促進副大臣は政府を擁護し、このような行為はボドゥ・バラ・セーナ(BBS)によるものであるとして批判。_

イ ハキーム司法大臣(SLMC)は、ウバ州議会のウィタナガマゲ農業・農業開発・牧畜・内陸漁業・環境・観光大臣の関与が疑われる、バドゥラ県にあるマスジド・アラファ・モスクに対する(金曜礼拝を自粛するよう求める)脅迫及びこれが引き起こした同モスクの閉鎖(19日)に対して深い遺憾の意を表明した。

(4)ラージャパクサ大統領とサンパンタンTNA国会議員団長の会談

12日、ラージャパクサ大統領は、9月後半に予定されている州議会選挙がよりよい状況で実施されるための手段を協議するため、サンパンタンTNA国会議員団長と会談。同会談は、ラージャパクサ大統領とメノン・インド国家安全保障顧問の会談を踏まえて実施。協議後、TNAは声明を発出し、ラージャパクサ大統領は、国家的問題に関する全ての問題解決を望む旨表明、サンパンタンTNA国会議員は、統一国家の枠組みでの受入可能で、取組み可能、永続的政治的解決の進展に対するTNAとしてのコミットメントを強調、土地問題、元の土地への再定住の必要性、軍のプレゼンス縮小、軍の部隊を兵舎に留めること、政治的囚人の解放、北部州議会の自由で公正な選挙の実施につき協議したと発表。

3 国民和解

(1) LLRC勧告実施のための国家行動計画の公式ホームページ

5日、政府はLLRC勧告実施のための国家行動計画の公式ホームページ(www.llraction.gov.lk)を立ち上げた。同ホームページで、LLRC勧告実施の進捗に関する情報を提供する。

(2) 国家行動計画に53のLLRC勧告を追加

政府は、4日の閣議で、ラージャパクサ大統領の提案を受け、国家行動計画に53のLLRC勧告を追加することを承認。閣議後の記者会見で、ランブクウェラ報道・情報相は、政府は91のLLRC勧告を履行するための国家行動計画を策定していたところ、今回の閣議決定により、国際人道法、人権、拘留者の福祉、避難民の問題及び北部州・東部州におけるムスリム・コミュニティ間の問題を含む53の勧告を国家行動計画に追加したと述べた。

(3) 人権侵害に関する全国調査

1日、スリランカ人権委員会は、国連国内人権機関国際調整委員会からAステータスを得るため、人権保護の手段として、全国調査をまもなく実施する予定であると明らかにした。これまでアジア地域でAステータスを得ているのは、インド及びマレーシアのみ。国連人権理事会は、スリランカによる全国調査の未実施を何度も批判してきた。

(4) インド・タミル人に対する首相の発言

ジャヤラタナ首相は、「インド人タミル」という定義から何十年もスリランカで生活している茶園タミル人労働者を除外し、スリランカ人として生活する機会を与えるべきである旨述べた。

(5) 地雷除去

北部州で地雷除去活動が継続されている地域は89平方km。再定住先として特定された必要不可欠な地域では、既に除去活動が完了している。国家地雷活動センターの統計によれば、これまでに50万體以上の地雷及び45万體以上の不発弾(UXO)が破壊された。また、約50万體の対人地雷、対戦車地雷、即製爆発装置が回収され、全体の回収物は約100万體に上る。

(6) 土地問題

ハトゥルシンハ・ジャフナ司令官は、土地開発省が土地所有者に対し、軍が支配する土地の所有証明書を引き渡す旨述べた。同司令官は、既にジャフナ半島にある16キャンプのうち13キャンプがパラリ駐屯地に移動したと述べた。軍は土地開発省に対して、パラリー及びカンケサントライの土地を引き渡すよう要請。これにより、パラリー空港及びカンケサントライ港を拡大する見通し。

4 外交

(1) 3カ国間での安全保障顧問級会合

8日、コロンボで、インド・モルディブ・スリランカ間での海洋安全保障に関する安全保障顧問級会合が実施され、これにラージャパクサ国防次官、メノン・インド国家安全保障顧問、ナジム・モルディブ国防相が出席。同会合では、3国間における海洋協力に関する最終文書に署名。

(2) インド

ア 5日、バシル・ラージャパクサ経済開発相は、デリーを訪問し、クルシード・インド外相と会談。二国間の関連事項につき協議し、二国間の友好関係を強化するコミットメントを強調した。クルシード外相は、ラージャパクサ大統領が同日、選挙管理委員長に対して、北部州議会選挙の実施宣言を行ったことにつき歓迎の意を表明。同経済開発相は、スリランカの国民への支援、特に北部州における一貫したインド政府及びインド国民の支援につき感謝し、国内避難民、地雷除去、5万體の住宅建設、カンケサントライ港の復興及び北部鉄道の再敷設といった支援につき、感謝の意を表明。クルシード外相は、スリランカ政府による再建、再定住、インフラ開発及び農業セクターの急速な成長を含む北部州の人々の生活

改善のためにとられた取組みにつき賛辞を表明。クルシード外相は、憲法改正に関連した問題解決を目的として国会選任委員会に全党が出席する重要性を強調し、全党が同プロセスに参加することに期待の念を表した。インド・スリランカ関係を支持する友好精神を強化するため、クルシード外相は全ての分野でインドがスリランカを支援し、定期協議を通じて密接に協力する重要性を強調。クルシード大臣は、早期にスリランカを訪問することを心待ちにしていると述べた。

イ 8～9日、メノン国家安全保障顧問は上記の3カ国間海洋安全保障に関する安全保障顧問級会合に出席するため、コロンボを訪問。訪問中、スリランカ要人とも会談。9日、ラージャパクサ大統領を表敬。同大統領は、国会選任委員会(PSC)は第13次憲法修正の履行に関するコンセンサスを得るための最善の場(forum)であると述べ、メノン国家安全保障顧問に対して、スリランカのような小国の各州に土地及び警察権限を委譲することで生じる実務的問題につき説明。各州の構造は全国で均一に適用され、全国的に受け入れられるべきであると強調。また、同大統領は、第13次憲法修正に関するコンセンサスに達することがスリランカ政府の最重要課題であると述べ、インドに対して、TNAにPSC参加を促すよう求め、スリランカ政府はいかなる障害があってもPSCプロセスを前に進めることにコミットしていると述べた。

この他、メノン国家安全保障顧問は、バシル・ラージャパクサ経済開発相、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官とも会談。メノン国家安全保障顧問は、最近のスリランカ国内の政治上の進展に関するインドの意見を伝達し、スリランカのタミル人コミュニティを含む全ての国民が平等・正義・威厳・自尊のある生活を確実に送ることが出来るようにするため、早期の政治的解決及び意義のある権限委譲を通じた国民和解を呼びかけた。この文脈で、同顧問は、スリランカ政府がインド及び国際社会に対して行った第13次憲法修正を超越する(go beyond)政治的解決に関するコミットメントを着実に実行する必要性を強調。

同顧問は、野党であるウイクラマシンハUNP総裁、ハキーム司法相及びサンパタンTNA野党議員団長率いるTNA一行とも会談した。

ウ 9日、国会で、ピーリス外相は、インド政府がスリランカに対して、ブッダガヤでの爆弾事件が、現時点で分かる範囲で、スリランカといかなるつながりもないことを伝達した旨表明した。同外相は、インド政府が聖地を訪問する巡礼者の安全を確保するための全ての措置をとっていると述べた。ピーリス外相は、ラージャパクサ大統領が同事件後すぐにニティッシュ・クマール・ビハール州首相と話をした旨明らかにした。ピーリス外相は、ペレーラUNP国会議員が、スリランカ人がブッダガヤ爆弾事件に関与している旨発言したことにつき、遺憾の意を表明した。

(3)パキスタン

ア インド南部タミル・ナド州がウェリントンでのスリランカ軍人2名の研修の受け入れを拒否した問題につき、情報筋によると、パキスタンは、スリランカとパキスタンの間の防衛協力の一部として、これら2名をパキスタンのバルチスタン州首都ケッタに受け入れた。

イ インドが包括的原子力協定の申し出に対するスリランカ側の返答を待っている中、スリランカ政府は、インド及びパキスタン両国と原子力協定につき交渉する意志を見せており、インドは、こうしたスリランカによるパキスタンへの申し入れを懸念している。報道によれば、スリランカ・パキスタン間の外務次官級協議では、民生用原子力テクノロジーが協力の主要分野として特定されているとの由。

(4)英連邦首脳会議

15日、ピーリス外相は、記者会見で、政府が11月の英連邦首脳会議の間、国内の状況を視察するよう、外国メディアを含めた全ての当事者及びコミュニティを招請。また、同会議が国内経済の活性化のための非常によい機会であるとし、同会議が外国投資を誘致する旨述べた。同外相によれば、どの国もスリランカ政府に対して、不参加を申し出していない。

(5)国際司法裁判所

25日、ハーグで、ピーリス外相は小和田国際司法裁判所判事と会談した。同外相は、一昨年、スリランカで開催されたア

ジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCO)の会合で、小和田判事が同裁判所長として出席したことやアジア・アフリカ地域において重要な課題につき、洞察に満ちた発表を行ったことに対し、謝意を表明。ピーリス外相は、小和田判事に対し、最近数ヶ月における様々な分野でのスリランカの取組みにつき説明。特に、インド洋のシーレーンの安全保障、気候変動、エネルギー代替資源の促進、軍縮及び核不拡散、貿易促進のための南南対話及び途上国間の協力に対するスリランカの貢献に触れつつ、国際場裡におけるスリランカの活発な役割を説明。

(6) 欧米諸国

ア フランス

駐スリランカ・ロビンソン仏大使は、当地紙メール・インタビューに答え、2006年にフランスNGOのAGF職員17名が殺害された事件に関する調査に進展が見られることを心待ちにしている旨述べた。6月16日から開催されていたフランス映画祭のフィナーレ前日の7月13日、スリランカ政府が同映画祭を中止。15日、政府は、スリランカ軍を侮辱する映画であるとし、同映画祭で上映された「フライング・フィッシュ」の国内での上映を禁止し、同映画制作関係者に対する法的措置をとると発表。同映画のプシュパクマラ監督は、軍を侮辱する映画ではないと否定するとともに、自身のLTTE及びNGOとの関与を否定。同監督は、トリンコマーリ出身のシンハラ仏教徒。16日、ラナヴィル・サンカラパ等の組織がフランス大使館前での「フライング・フィッシュ」の上映に対する抗議活動を実施し、これに数千人の人々が参加。

イ 英国

22日～26日、英国国会議員団一行がスリランカを訪問。ラージャパクサ大統領、ラージャパクサ国会議長、ピーリス外相、ウィクラマシンハ野党議員団長と表敬。タンガツラで殺害されたクラム・シャイク氏の裁判の進捗につき協議。北部州のHALOトラストの活動地の他、ハンバントータ、マータラ、ゴールのプロジェクト現場も視察。

ウ EU

15日～19日、ジャン・ランバート氏率いるEU議会議員団6名がスリランカを訪問。ピーリス外相、ナーナーヤツカラ言語・社会統合相、ウィーラコーン再定住相、プレマジャヤンタ環境・再生エネルギー相、バシル・ラージャパクサ経済開発相と会談。EU・スリランカ友好議員団とも会談。同議員団は、北部州・中央州を視察。

エ 米国

19日、スリランカ政府幹部は、「アイランド」紙に対し、在スリランカ米国大使館のマイケル・アービン政務担当官は、キリノッチでTNA代表者らと様々な問題を協議している、政府は、特に米国とTNAとの間での州議会選挙に関する協議といった、国内問題への外国の介入につき懸念している旨述べた。

オ パチカン

29日、フランシス・ローマ法王は、初めての外国訪問先のブラジルからの帰国途中の機内で、スリランカからの招請を受け、来年のスリランカ訪問を検討していると明らかにした。

(7) その他

ア アフリカ

2日、ピーリス外相は、現在スリランカはアフリカの34カ国と外交関係を有しており、今後更に、12カ国と外交関係を結ぶ予定であると述べた。20日、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官が二国間の安全保障を促進するため、ウガンダに到着。ムセヴェニ大統領、国防司令官らと会談。

イ 南アジア

4日、スリランカを訪問中のマダブ・クマール・ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義派)上席幹部(ネパール前首相)は、ラージャパクサ大統領主催の昼食会に出席。グナセーカラ人的資源上級大臣(CP)、デーワナーンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)、ワンニアーラッチ電力・エネルギー相他が同席。6日、ジャフナを訪問し、第70回スリランカ共

産党記念式典に出席。

9日、スリランカ・インド・モルディブ3国間で開かれた2回目の安全保障顧問級会合の際、ナジム・モルディブ国防相はラージャパクサ大統領を表彰。

6日、ラージャパクサ大統領は、スリランカを訪問中(2日間)のワヒード・モルディブ大統領を朝食に招き、二国間関係の更なる強化に向けた取組みにつき協議。ファウジー都市問題上級大臣、プレマジャヤンタ環境・再生可能エネルギー相、アラハペルマ青年問題・技能開発相、ムスタファ投資促進副大臣他が同席。

ウ 東南アジア

3日、スリランカはソロモン諸島と外交関係を樹立。1日～3日にブルネイで開催されている第20回ASEAN地域フォーラムにペレーラ外務副大臣が出席。閣僚級会合の前に、劉振民・中国外交部長補佐と協議。

スリランカ内政・外交(2013年6月)

1 北部州議会情勢

(1)選挙日程

24日、デシャプリヤ選挙管理委員長は、北部州議会選挙が9月21日ないし28日に実施される可能性が高い旨述べ、中央政府が同選挙のための予算の手当をした旨述べた。

28日、ラージャパクサ経済開発相は、9月の州議会選挙のため、中央州議会及び北西部州議会が7月5日に解散される見通しである旨述べた。

(2)各政党の動き

ア SLFP

22日、ラマナタンSLFPジャフナ県チーフ・オーガナイザーは、北部州議会選挙のためのSLFP立候補者につき、同県からだけで40名以上の応募を受領した、SLFPはEPDP、SLMC及びACMCと協議している、SLFP及びEPDPは、UPFAの下、北部州議会選挙を戦うことで合意し、SLFPは12名及びEPDPは24名を立候補させる予定である旨述べた。

イ SLMC

30日、ハキーム司法相は、9月に予定されている北部州議会選挙につき、SLMCは、単独で選挙を戦う旨述べた。(1日付「アイランド」紙)

ウ JHU及びNFF

JHU及びNFFは、北部州議会選挙の実施が国の分裂につながる一歩であるとして、公に反対。JHUは、北部州におけるシンハラ人の再定住が完了する前に北部州議会選挙が実施される場合には、一連の抗議行動を行うと述べている。

エ 左派政党

左派政党らは選挙の実施に賛成の意を表明。最大野党である国民統一党(UNP)も北部州議会選挙の実施に賛成。

オ 野党

13日、ウィクラマシンハUNP総裁は書簡にて大統領との面会を求めるとともに、北部州議会選挙の前に1)第18次憲法修正の撤廃・第17次憲法修正の復活を通じた独立委員会の独立性確保、2)警察(監督)委員会の権限強化、3)非軍人北部州知事の任命、4)英連邦の選挙監視団受入れ、の4点を改善するように要求した。

14日、最大野党UNPやタミル国民連合(TNA)幹部らがデシャプリヤ選挙管理委員長と面会し、英連邦やEUからの国際監視団の受入れを要請した。これに対してデシャプリヤ委員長は、他政党の意見も聞いた上で検討したい旨述べた。

17日、UNP作業委員会は、北部州、中央州、北西部州議会選挙につき協議。情報筋は、UNPIには、UPFAに対抗するため、出来る限り大きな政治連合を形成するコンセンサスがあることを明らかにした。

22日、ウィクラマシンハUNP総裁は、州議会の内閣は州議会に議席のある全政党を含むべきであるとの考えを提案。また、州首席大臣のポストは、州議会選挙で最大議席数を占めた政党が、副首席大臣のポストは二番目に多く議席数を占めた政党が得るべき旨提案。

(3)有権者登録法特別条項案

ア 4日、最高裁判所は、特定の国内避難民に対し、有権者登録法第44条にある有権者登録に必要な条件の一部を免除するための特別条項案に関する合憲性を審議した。5日、ウィーラコッディ国会副議長は、国会に対して、最高裁が、有権者登録法の特別条項案は合憲であると判断したと発表。6日、ハキーム司法相は、同特別条項案を国会に提出。

イ 同特別条項案に関する国会審議において、プレマチャンドランTNA議員は政府に対して、インドのタミルナド州に避難しているタミル難民6万7000名にも投票の権利を与えるよう訴えた。野党UNP、JVP及びTNAが同法案の長所・短所を研究したいと申し出、更にUNP及びTNAが選挙管理委員長の意見を聞きたいとしたため、同法案の採決は延期された。

ウ 18日、有権者登録法特別条項案が国会で修正され可決した。ハキーム司法相が提出した同法案の可決により、1983年5月1日～2009年5月18日に北部から避難したIDPで、かつ他の選挙区で有権者登録を行っていない者が有権者登録を行うことが出来ることとなった。

エ 24日、デシャプリヤ選挙管理委員長は、有権者登録法特別条項の下で、有権者登録を行った者は、(北部州以外に)投票所が設置されないため、北部州まで出向き投票を行う必要がある、特別条項は、国内避難民のみに適用される旨明らかにした。

オ 30日、デシャプリヤ選挙管理委員長は、北部州から避難している者による有権者登録の期限は2日まで延長された旨発表。

2 第13次憲法修正

(1)中央政府

ア 3日、ラナワカ科学技術・研究・原子力エネルギー相(JHU)は、第13次憲法修正から警察及び土地に関する権限を排除することは前向きな一歩であるが、十分ではない、第13次憲法修正の完全な廃止のために引き続き運動を続ける旨述べた。

イ ピーリス外相率いるグループが緊急法案として、第13次憲法修正の下で州議会(PC)に委譲された権限を限定する法案を起案し、ラージャパクサ大統領に提出。4日のラージャパクサ大統領を議長とする与党連合UPFA党首会議で同法案の写しが共有された。

ウ 5日、NFF事務所における記者会見で、ウィーラワンサ建設・工学・住宅・公共設備相(NFF)は、政府が第13次憲法修正から警察・土地に関する権限を排除することを決定したため、北部州議会選挙でTNAが勝利をおさめても大きな懸念とはならない旨述べた。

エ 13日、閣議において、第13次憲法修正にある、大統領は州の合併を宣言できるとする条項を撤廃するための第19次憲法修正案を国会に提出することが決定された。閣議後の記者会見でランブクウェラ報道・情報相は、同修正案が国会で3分の2以上の支持を得て可決されることに自信を示した。

オ 18日、UPFA参加政党のJHUは、第13次憲法修正の廃止を求める第21次憲法修正案を国会に提出。これに対し、UNP国会議員(バンダラ国会議員及びアベイシハ国会議員)2名が同法案に賛成の意を示した。

カ 19日、ウィーラトゥンガ大統領秘書官は、ツイッターで一般の人々からの質問に応じ、ラージャパクサ大統領は常に憲法を重視している、第13次憲法修正は一般の人々の見地から考慮されなければならないと述べた。

キ 24日、SLFPのセナラトネ漁業・水資源相及びクーレイ小規模穀物輸出振興相、左派政党指導者ナーナヤツカラ言語・社会統合相、ウィターラナ科学問題上級相及びガジャディーラ社会復帰・刑務所改革相は、第13次憲法修正に関し、政府の大部分は我々に賛成し、政府内の大多数は声には出さないが、第13次憲法修正の維持に賛成している旨述べた。

ク 26日、最大与党SLFPは、第13次憲法修正の2条項を廃止する必要性があるとする同党の公式な立場を明らかにした。

ケ 27日、グナワルダナ上下水道相(MEP)は、政治・土地権限の県レベルでの委譲が州議会システムの代わりとなる実現可能な選択肢であると述べた。第13次憲法修正の2条項を廃止する法案は国会で施行されるべきであると述べた。

(2)タミル・ムスリム政党及びその他野党

ア タミル政党

3日、プレマチャンドランTNA国会議員は、十分に警察・土地・財務権限が委譲された上での北部州・東部州の再合併を呼びかけた。また、サンパタンTNA国会議員団長は、第13次憲法修正を希釈するいかなる試みも権限委譲の核心部分を無効とするものであり、非生産的である旨警告。同議員団長はまた、TNAは統一国家としてのスリランカにコミットしている旨強調した。

同日、デーワナーダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)は、EPDPは第13次憲法修正が国家の問題を解決すると期待しており、スリランカにいる全てのタミル人が同修正の履行を望んでいる旨述べた。

16日、TMVPは、党内で、第13次憲法修正を脆弱にするいかなる取組みも支持しない旨の決議を可決。

イ UNP

17日、ウィクラマシンハUNP総裁は、UNP作業委員会で、政府から第13次憲法修正を変更する公式な連絡がなかった旨明らかにしつつ、これに対しては、正式に同法案につき周知されてから対処したい考えを明らかにした。21日、同総裁は、国民投票で世論を問わずに同修正を廃止することは出来ない旨発言。

25日、最大野党UNPは、政府が提案する第13次憲法修正の変更に対し反対の意を示した。また、アッタナーヤカUNP幹事長は、第13次憲法修正は、インドとの二国間合意の結果出来たものであるため、スリランカ政府はインドとも協議するべきと述べた。

ウ ムスリム政党

27日、ハキーム司法相(SLMC)はサンパタンTNA国会議員団長と会談し、第13次憲法修正の廃止に向けた政府の取組みを阻止する方法につき協議。

(3)インド政府の動き

シン・インド首相は、インドを訪問したTNA一行と協議し、第13次憲法修正の変更は、スリランカ政府がインド及び国連を含む国際社会に対して約束したコミットメントを疑問視させるものであり、この動きはLLRCに沿ったものではない旨述べた。

(4)各州議会の反応

第13次憲法修正の2条項「大統領による州議会の合併権限」及び「中央と州の共管事項に関わる法案への全州議会からの同意の必要性」を廃止するか否かにつき、22日～28日にかけて、各州議会で採決が実施され、南部州、サバラガムワ州、北西部州、北中央州、ウヴァ州、中央州の各議会でいずれも賛成票が反対を上回った。

3 国会選任委員会(PSC)の設置

(1)4日、ラージャパクサ大統領を議長とする与党連合UPFA党首会議が行われ、全党が参加に合意するかしないかに関わらず、国会選任委員会(PSC)の設置を決定。(2)与党院内総務を務めるデシルバ灌漑相によれば、5日、国会選任委員会(PSC)の連立与党側メンバー19名のリストがラージャパクサ国会議長に提出された由。これに対して野党UNPのアタナヤケ幹事長やTNAのサンパンタン議員団長は、国会議長から代表メンバーを指名してほしいとの依頼を受けていない、対応については同依頼を受けて検討する旨述べた。

(3)9日、TNA及びUNP党関係者は、PSCでの議論が、全党代表者会議(APRC)報告書など、過去に州への権限委譲に関して検討された際の5つの報告書に基づくことが、PSC参加の前提条件である旨述べた。

(4)19日、SLFPは、第13次憲法修正に対する変更は、国会選任委員会(PSC)を通じた協議の上でのみ可能である、最大野党UNP及びTNAがPSCに委員を指名していないため同委員会の設置が遅れている旨述べた。更に、全党に対し、第13次憲法修正に関する国会選任委員会(PSC)に関する提案を送るよう招請した。また、アラハペルマ青年問題・技能開発相は、TNAを含む全党がPSC審議に参加するべきと述べた。更に、デ・シルバ灌漑・水資源管理大臣(PSC委員長)は、北部州議会選挙前に、複数州の合併を宣告する大統領の権限を廃止するための第19次憲法修正以外に、政府として第13次憲法修正変更に関する法案を国会に提出しないし可決することはない旨明らかにした。

(5)21日、ラージャパクサ国会議長は、PSC委員に指名された与党議員の名前を発表。同日、JVPは、第13次憲法修正を変更するためのPSCは必要ないため、同党としてはボイコットする旨述べた。

(6)22日、デ・シルバ灌漑・水資源管理大臣(PSC委員長)は、州議会における警察及び土地の権限は幅広い議題であり、十分な期間協議されなければならない旨述べた。

(7)26日、ラージャパクサ大統領は左派政党指導者であるナーナーヤツカラ言語・社会統合相(DLF)及びグナセーカラ人的資源上級相(CP)と会談した際、全党代表者委員会(APRC)による警察権限の委譲に関する提案を国会選任委員会に提出する考えを伝えた。

4 東部州議会情勢

(1)6日、東部州議会情報筋は、同州閣僚及び全与党議員(councilors)が、州知事と対立し、東部州議会の審議を引き続きボイコットしている旨明らかにした。

(2)マジード東部州首席大臣は、ラージャパクサ大統領ないし中央政府が同問題の解決に向けて未だ介入していないものの、6月18日の次回審議までに、州閣僚及び与党州議会議員らとの意見の溝を埋めることが出来ると自信をもっての旨表明。

(3)18日、審議が再開されたが、多くの与党議員及び閣僚は出席せず。

(4)21日、ラージャパクサ大統領は大統領官邸で東部州知事及び同州首席大臣と協議。州知事及び州首席大臣を交代する考えはない旨明らかにしつつ、一連の騒動の中心となっているディサナヤカ東部州教育大臣を個人的に呼び警告した旨述べ、同州教育大臣の交代を示唆。

(5)もともと東部州閣僚は、5月18日に開催された州首席大臣が議長を務める与党グループの協議をボイコット。その後、5月30日の閣僚会議を欠席し、州議会の審議までも欠席する事態となった。

5 その他内政

(1)大統領によるイラナマドゥ国内空港及び国道 A9 完成式出席

15日、大統領は、キリノッチにて、陸軍が修復したイラナマドゥ国内空港及び ADB と中国の支援で修復された、キャンディとジャフナを結ぶ国道 A9 の完成式に出席した。同式典後にキリノッチでの集会で演説した大統領は、北部州

議会選挙は9月に実施される旨述べた。

(2) 新憲法案

ア 4日、市民社会団体である社会正義のための国民運動(NMSJ)は、全政党に対し、実権のある大統領制の廃止、首相を長とした国会システムの設置、選挙における小選挙区制と比例代表制との公正な混合システムの導入、第18次憲法修正の廃止、第17次憲法修正の再導入、司法・公共サービス・選挙・警察・人権委員会の独立性の確保を提案した結果、野党及び政権参加政党である左派政党らが同提案を支持することで合意した旨述べた。マドゥルワウェ・ソービタ(Maduluwawe Sobitha)長老率いるNMSJは、多くの市民社会団体、宗教団体、法律家及び個人からなるグループ。

イ 4日夜、ウイクラマシンハUNP総裁は、ソービタ長老と会談。同長老は、同総裁に対し、憲法改正に関し、ラージャパクサ大統領と協議するよう呼びかけた。(5日付「デイリーミラー」紙)

ウ 6日、ラナワカ科学技術・研究・原子力エネルギー相(JHU)は、UNPの新憲法案につき協議する準備が出来ている旨述べた。(7日付「デイリーミラー」紙)

(3) ムスリム問題

5日、グナナサーラ長老・BBS幹事長は、コロンボにおける記者会見で、特定のNGOにより、イスラム教過激派を広める目的で、マドラサ(イスラム教の学校)が国中に設置されている、政府は、国内の伝統的なイスラム教育に反するマドラサに関して統一的な政策を直ちに導入すべきである旨述べた。

(4) マータレー総合病院付近からの遺体の発掘

1日、マータレー裁判所は犯罪捜査局に対し、1987年～1989年の間に失踪者の親族に対する情報収集のため、三言語で広告を作成するよう命じた。また、更に、国際刑事警察機構(Interpol)からの報告書受理後、白骨死体156体等のDNAテストを開始するべきである旨述べた。

6 国民和解

(1) 土地問題

ウイジェティラーカ州土地委員会委員長は、LLRC勧告に基づき、回章2013/1を配布し、東部州で土地問題に関するLLRC勧告が履行されている旨述べた。土地の所有権証明書を損失した場合でも、帰還民は、GNIに申請することで、土地の所有権証明書を再度入手することが出来る旨述べた。(25日付「デイリーミラー」紙)

(2) 社会復帰

26日、シワ・スブラマニウム・シワハミ(通称タミリーニ)元LTTE女性部指導者がプーントットム社会復帰センターから釈放された。同元指導者は、1年間の社会復帰プログラムを受けた。これまでに社会復帰を遂げた1万1千名以上の元LTTE要員が釈放されている。

(3) 失敗国家インデックス(failed states index)

米国系シンクタンクである「平和基金会(Fund for Peace)」が2013年「失敗国家インデックス」を発表したところ、スリランカは第28位(昨年第29位)であった。(注:アジアの国としては、7位のアフガニスタン、11位のイラク、13位のパキスタン、23位の北朝鮮、26位のミャンマーに次ぐ。1位はソマリア。)

7 外交

(1) タイ

6月31日～7月1日、シナワトラ・タイ首相がスリランカを訪問。タイ・ビジネス団が同行。31日、同首相は、ラージャパクサ大統領と二国間協議を実施。この中で、シナワトラ首相は、スリランカと同じ文化的・宗教的価値及び平和・民主主義へのコミットメントを共有している、タイはスリランカにおける平和と安定を維持するためにいつでも支援する旨述べた。同

日、シナワトラ首相は、57年にわたるタイ・スリランカ間の外交関係に関する国会演説を行い、二国間のより密接なパートナーシップの構築の他、スリランカに対し、アジアを通じた様々な面での協力の構築を支援するよう求めた。

(2) インド

ア インド野党BJP率いる国会議員団のスリランカ訪問

4日～9日、インド最大野党BJP出身のラヴィ・シャンカール・プラサド上院野党副代表率いる国会議員団6名がスリランカを訪問。同訪問は、インド財団及びバンダラナイケ国際関係センターがアレンジしたもの。

5日、一行はジャフナ県を訪問し、市民社会団体代表らと北部州における土地問題及び高度警戒地域(HSZ)における土地の収用等につき協議。その後、インドが同県で実施するプロジェクトにつきチャンドラシリ知事と協議。

6日、一行はコロンボに戻りTNA他と会談。また、同日に開かれた記者会見では、第13次憲法修正について、廃止すべきでない、北部州議会選挙は第13次憲法修正の下で実施されるべきとの見解を示した。

7日、一行はラージャパクサ大統領を表敬。地方への権限委譲の問題について、大統領は、我々は解決策を輸入することはできず、TNAとだけ協議して決めるわけにもいかない、全党で協議して解決策を見いださなければならない旨述べた。また、北部州議会選挙について、9月に実施する旨述べた。

イ TNAのインド訪問

22日、インド外務省広報官は、16日～19日にTNA一行が訪印したことを明らかにした。一行は、サンパンタンTNA議員団長、セナティラージャ国会議員、プレマチャンドラン国会議員、セルヴァラージャ国会議員、アダイカラナタン国会議員、スマンティラン国会議員。同一行は、シン首相、クルシード外相、メノン国家安全保障顧問を表敬。

ウ インド商務次官のスリランカ訪問

23日、ラオ・インド商務次官が、スリランカ当局と二国間貿易及び経済協力を発展させるための措置につき協議するため、スリランカを訪問。ラージャパクサ経済開発相は、ラオ商務次官と会談し、貿易・商務、輸出・投資及び観光開発分野を含めた二国間における経済関係の強化につき協議。

(3) パキスタン

27日～29日、カヤーニ・パキスタン陸軍参謀長がスリランカを訪問。前回は2011年1月に訪問。今回は2回目。28日にはラージャパクサ国防次官を表敬し、相互の関心事項及び二国間での関連事項につき協議。その他、スリランカ軍アカデミーの卒業パレードに主賓として参加。

(4) 英連邦首脳サミット

ア シャルマ英連邦事務総長は、「国際社会は、スリランカにつき判断する前に待つべき」と題する書簡の中で、LLRC報告書は、多民族国家であるスリランカで、平和達成に向けて国内で誕生したロードマップであるとし、英連邦はLLRC報告書の勧告履行に向けて支援をしており、否定的な判断を控えるよう求めた。

イ 29日、ラザーク・マレーシア首相は、タンザニアのダルエスサラームでラージャパクサ大統領と会談。同首相は、マレーシアがコロンボで開催予定の英連邦サミットに参加することを保証した。

(5) ニュージーランド

ア 4～5日、マッカーリー・ニュージーランド外相がピーリス外相の招請でスリランカを訪問。

イ 5日、マッカーリー・ニュージーランド外相がラージャパクサ大統領を表敬し、コロンボで実施予定の英連邦首脳会議への支持を改めて表明した。また、スリランカが十分に同会議のために準備をすることを願う、また、貿易及び経済における成功が同国の発展において重要である中で、全ての英連邦諸国がスリランカにおける進展を実感する必要がある旨述べた。その他、農業、観光及び教育に関する相互に関心のある他の分野についても協議。

ウ 同日、マッカーリー外相は、ピーリス外相と協議し、酪農業の開発の他、高等教育における更なる協力、観光、バリ・プ

ロセスの枠組み内における不法移民規制に関する協力等につき協議した。

(6) アフリカ

ア 南アフリカ

26日、スリランカを訪問中のイブラヒム国際関係・協力関係副大臣一行がラージャパクサ国防次官と会談し、スリランカで実施予定の英連邦首脳会議を含む二国間の関心事項及び相互に関連する事項につき協議。その他、24日には、サンパントンTNA議員団長率いるTNA一行と協議した。

イ ウガンダ

4日、ラージャパクサ大統領は、東アジアに向かう途中のムセヴェニ・ウガンダ大統領をランチに招待した。両首脳は、両国が何年にもわたり発展させた強固な関係を維持することで一致した。ピーリス外相、プレマジャヤンタ環境・再生可能エネルギー相等同席。

ウ タンザニア及びセーシェル

6月27日～7月1日、ラージャパクサ大統領は、タンザニア及びセーシェルを訪問。今回の両国訪問は、ラージャパクサ大統領にとって初めての訪問であるだけでなく、スリランカ大統領としても初。大統領の政策の一つである南南協力の強化の一環。ピーリス外相、アルトゥガマゲ・スポーツ相、シルバ広報・公共問題相他同行。

27日、ラージャパクサ大統領は、キクウェテ・タンザニア大統領と会談。キクウェテ大統領は、英連邦首脳会議の実現に向けた十分な支援を改めて確約し、その他の英連邦加盟国であるアフリカ各国も説得すると約束。ラージャパクサ大統領は、北部州議会選挙の9月実施を伝達。また、2013年世界スマート・パートナーシップ対話への参加招請への感謝の意を表明。二国間会談の結果、外交及び公用パスポート保持者に対する査証免除、諜報、防衛、安全保障協力及び文化協力に関する3つの合意文書に署名した。この他、ダルエサラムにあるスリランカ仏教寺院を訪問し、発電機を寄贈。

29日、ラージャパクサ大統領は、セーシェルに到着し、ミッシェル大統領と会談。二国間会談後、航空業務に関する二国間合意、職業訓練及び若者の成長に関する覚書き、防衛協力に関する覚書きに署名。30日、ラージャパクサ大統領はセーシェル国会で演説し、スリランカは国民和解及び経済開発にむけて努力しているが、紛争後の課題を抱えている、テロに対するスリランカの勝利を台無しにし、国際舞台で我々に恥をかかせようとする関係国がある中で、セーシェルのような友好国の価値ある、継続的支援と理解を頼りにしている旨述べた。1日、ラージャパクサ大統領は、スリランカ・セーシェル・ビジネス・フォーラムに出席。

(7) ヨーロッパ

ア 9～10日、ピーリス外相はスロベニアを訪問した。10日に行われたピーリス外相とエリヤヴェッツ・スロベニア外相による共同記者会見によれば、双方は、投資促進、二重課税防止及び航空サービスに係る合意締結を目指すことで一致。また、ピーリス外相は、11月の英連邦ビジネスフォーラムへのスロベニアによる参加を求めた。

イ 11日、ピーリス外相はオーストリアを訪問して、シュピンデルエッガー副首相兼外相と会談。ピーリス外相は、最近の両国間の貿易額及びオーストリアからの投資額の増加を歓迎。シュピンデルエッガー副首相兼外相は、本年中に予定されているスリランカ経済代表団の来訪を歓迎。

ウ 14日、ピーリス外相はドイツを訪問してヴェスターヴェレ外相と会談した。ピーリス外相は、二国間貿易及び対スリランカ投資の増加を促した。また、紛争後の民族和解問題に関して、LLRC 勧告の実施状況を説明するとともに、同取組を進めるためには一定の時間を要する旨伝えた。さらに同外相は、幾つかの LTTE の偽装団体がドイツで活動しているとの情報があるとして監視を継続するように求めた。

同日、ピーリス外相はドイツ外交政策協会(GDAP)で演説し、人権理事会におけるスリランカの立場や、政府による第13次憲法修正の内容変更の動きなどを説明。

(8)ロシア

27日、チャンピカ・ラナワカ科学技術・研究・原子力エネルギー相が、IAEA主催の21世紀の原子力に関する国際閣僚級会議に出席。同会議の際、ラナワカ大臣は、ロシア原子力エネルギー局の高官らとスリランカの開発プロセスにおける平和目的のための原子力エネルギーの利用(開発プロジェクト、発電、国内生産への技術・価値付加)につき協議。今回の訪問中、二国間合意に署名。

ロシア政府は、スリランカが原子力エネルギー開発及び原子力廃棄物の処理に関する戦略的支援及び知識移転を約束した。

スリランカ内政・外交(2013年5月)

1 北部州議会情勢

(1)日程

ア 2日、ランブクウェラ大衆報道・情報相は、北部州議会選挙の日程が決まり次第、北部州議会の設置を官報に載せると述べた。同日、ラージャパクサ経済開発相は、政府は、来月中旬までに北部州、北西部州、中央州議会選挙を公示するための措置をとる見通しであると述べた。また、これら三州における州議会選挙は9月の同日に実施される可能性が高く、そのために少なくとも来月中旬には選挙を公示しなければならないと述べた。

イ 他方、政府は9月初めに北部州議会選挙を実施する予定であり、同月、北部州議会選挙後に中央州及び北西部州議会選挙を実施するとの情報もあり。ラージャパクサ大統領による北部州議会選挙実施の公式声明は、来月末に実施される見通し。

ウ 22日、ヤパ石油産業相が閣議後の記者会見で、「北部州議会選挙は、当初の予定どおり9月に実施される。また、同選挙は現行の州議会制度の下で行われる。政府は、どの党が選挙に勝つかについては気にしておらず、ただ、憲法に従って同州議会選挙を実施することに関心がある。政府は、州の権限について定めた第13次憲法修正の変更も含めて、憲法改正についていかなる決定も行っていない。閣議においてラージャパクサ大統領は、憲法の改正は、国会選任委員会(PSC)の決定を受けてのみ実施すると述べた。連立政権の一部が北部州議会選挙の実施に反対しているが、彼らは彼らの意見を述べる権利があるということである。連立与党 JHU が第13次憲法修正を撤廃するための法案を準備しているが、それはあくまで JHU としてであり、政府の法案ではない。」と述べた。

(2)与党

SLFPは、UPFA内部での意見対立を防ぐため、北部州議会選挙が終了するまで、州首席大臣候補を決定しない旨決定。他方、別の報道によれば、ラージャパクサ経済開発相・SLFP選挙対策委員長は、SLFPはEPDPと協議し、デーワーナンド伝統産業・小規模企業振興相を州首席大臣に据える旨述べた。

(3)野党

ジャヤワルダナUNP国会議員は、UNPは他党との選挙協力を行わない旨明らかにした。更に、セナティラーージャTNA幹事長は、タミル5党から成る連立政党として戦うが、投票日発表後、もしTNAと連立を組むことに関心がある政党があれば、連立を組むことを考慮する旨述べた。3日、各登録政党がデシャプリヤ選挙管理委員長と会談した際、スマンティランTNA議員は同人に対し、北部州議会選挙の際、国際監視団(EU及び英連邦)の派遣を求めた。

(4)法律

ア 有権者登録法

ハキーム司法相は、有権者登録法(Registration of Electors Act No. 44 of 1980)を修正するための覚書を内閣に提出し、承認を得た。これによれば、9月に実施予定の北部州議会選挙で、1983年5月1日～2009年5月18日の間に北部州から避難し、かつ他の県で有権者登録をしていない人々も投票することが出来る。同修正法が施行されれば、該当する1万5千名の人々が有権者登録を行うことが出来る見込み。

イ 地方議会における空席ポスト

地方政府・州議会省は、地方議会の空席ポストを埋めることが出来るようにする法案を国会に提出する予定。昨年10月にスリランカ政府は、地方議会選挙のため、比例代表制及び小選挙区制の両方を導入し、3分の2の議員が小選挙区制で、残りは比例代表制の下、選ばれることとなった。しかし、これらの法律には、死亡及び辞任による地方議会の空席ポストを埋めるためにどちらの制度を適用するのかということについて規定がないため、A. L. M. アタウツラ地方政府・州議会相が、同問題を解決するための覚書きを閣議に提出し、既に承認を得ている。

2 内政

(1)戦勝記念日

18日、政府は第4回戦勝記念式典を開催。同式典では1分間の黙祷の後、ラージャパクサ大統領が演説を行った。演説中、大統領はスリランカを不安定化させようとしている外国からの企てにつき警告し、スリランカの平和を破壊する外国勢力と戦う旨述べた。

(2)電気料金の値上げ

ア メーデーの1日、与野党が大規模集会を行った。野党からの電気料金の値上げに対する批判を浴びる中、ラージャパクサ大統領は、批判が出ていた電気料金の値上げにつき、60ユニット以下の電気利用者への料金の値上げはしないと保証。また、燃料調整費の25%削減により、60～180ユニット利用者も値上げ幅は減額される。

イ 公共事業委員会は、ラージャパクサ大統領の指示により、低収入所得者に対する割引を供与する修正をした上での電気代料金値上げに関する提案を承認した。修正によれば、60ユニット以下の電力利用者については、料金は据え置き。また、61～180ユニットの電力利用者については、料金の値上げ幅は、当初予定より25%減額。なお、61～66ユニット利用者は、60ユニット分、91～96ユニット利用者は、90ユニット分、121～126ユニットの利用者は、120ユニット分請求される。

ウ 野党UNP, JVP, TNA, CMUの他、与党参加政党のSLMC及び左派政党も電気料金の値上げに反発。

エ 15日、コロンボで、各政党、労働組合、市民社会グループらが、電気料金の値上げの他、高騰見込みである牛乳の価格等に反対し、抗議運動を実施。約1万名が集合。ウィクラマシンハUNP総裁、プレマダーサUNP国会議員、フォンセーカ前国防参謀長(DP)等が参加。

オ 21日、労働組合連合が電気料金値上げに反対するストライキを実施。ストライキについて、労働組合連合は全国でストライキが成功裏に実施されたとする一方で、プレマジャヤンタ与党連合 UPFA 幹事長は、国营企業被雇用者の出社率は極めて高く、ストライキは失敗に終わったと反論。

(3)国会の動き

ア 決議案

7日、国会でディラン・ペレーラ海外雇用相に対する不信任決議案に関する採決が実施され、賛成32票、反対136票で同決議は否決された。9日、ティッサ・アッタナヤカUNP国会議員は、電力に関する緊急動議を提出。10日、「各政党による選挙管理委員会に対する財政監査報告書」が提出され、可決された。

イ テロ防止法

7日、国会でジャヤラトナ首相は、ウイクラマシンハUNP総裁からの質疑に答え、3月17日にLTTE要員2名がタミル政党支持者を殺害する計画を立てていたこと、昨年12月20日に南インドでLTTEの再興を企てた容疑者4名が逮捕されたことを鑑み、野党がテロ防止法(PTA)の廃止を求めることは愚かである旨述べた。

これに対し、同UNP総裁は、2日に犯罪捜査局(CID)に逮捕されたアザド・サリー・ムスリム・タミル国民同盟(Muslim Tamil National Alliance)指導者(元コロポ市長)が、PTAを根拠に逮捕されたのかどうか問うた。

同首相は、同指導者がインドのタミル・ナド州で発刊されている雑誌「Junior Vikatan」誌のインタビュー(4月20日)で、スリランカ・ムスリムは高まる反ムスリム行動に抵抗し、武器を手に取り自らを守らなければならないと述べ、刑法第120条に違反した旨発言。また、人種差別をかき立てることで国家の安全保障に脅威を与える同事件に対応するためにPTAの条項を行使することは、政府の義務である旨述べた。

ウイクラマシンハUNP総裁は、紛争終了後の今、PTAは必要ではなく、国会の場で、政府も何度か同法の執行は行わない考えを述べていたにも関わらず、現在では野党の政治活動を抑制するために利用されている旨批判。

10日、ラージャパクサ大統領はアザド・サリーMTNA指導者の拘留令を無効とし、同指導者を釈放。同指導者は、上記インド誌が自身のコメントを誤って引用したと主張。同紙には、訂正記事が掲載された。

(4) UNPによる新憲法案

ア 16日、記者会見で、ウイジェヤダーサ・ラージャパクサUNP国会議員は、人々の主権を回復し、大統領の権限を抑制する法案を29日に国民に提示し、意見を聞く旨述べた。

イ 29日、ウイクラマシンハUNP総裁は、新憲法起案のための政策文書を発表。新憲法案は、国民の主権回復、選好投票システムの廃止、国会議員選挙及び全ての州議会議員選挙の同日実施、実権のある大統領制の廃止、首相を含め閣僚の25ポストへの削減、統一された国家の下での州単位での純粋な権限委譲、独立した選挙管理委員会・警察委員会・公共サービス委員会・司法サービス委員会・汚職委員会の設置、州議会及び地方政府機関における25%の女性枠の設置等を含む。同総裁は、UNPが政権を獲得後、6ヶ月以内に国民投票で人々の承認を得るため、この新憲法案を提出する予定であると述べた。

ウ 30日、ウイジェヤダーサ・ラージャパクサUNP国会議員は、上記政策文書につきSLFPを含むUPFA参加政党と協議すると述べた。

エ 30日、セナティラージャTNA議員は、統一国家の下で、国家問題への解決を見つけることは可能ではない、統一国家システムの下での権力の分担は仏教過激派が圧倒的である今日では疑わしいと述べた。また、スマンティラン国会議員が上記憲法案を受け入れたと報じられているが、これは同議員の個人的な考えである旨述べた。

(5) タミル国民連合(TNA)の動き

ア 11日、TNA全参加政党は、ジョゼフ・マナー司教率いる集団を含め、マナー県で会議を実施するも、北部州議会選挙に向けたTNAという名の下での政党登録について、交渉はまとまらず。他方、スマンティランTNA国会議員が、1月までに共通政策事項に関する覚書を作成することで一致。

イ 最近、最大政党ITAKは、第2党TELOと会談し、選挙管理事務局にTNAとして登録した場合の、同党の最高意志決定機関の構成に関する初歩的合意に至った。これに依れば、TNAの意志決定機関は、ITAK11名、TELO及びEPRLF各4名、PLOTE及びTULF各2名で構成される。

ウ 7日深夜、ジャフナ県カルヴィヤンカドゥ地区にあるシヴァナナムITAK共同書記(Joint Secretary)邸宅で、投石事件が発生。同動きは、シヴァナナム共同書記が北部州議会選挙にITAK候補として出馬することを受けたものと見られる。ジャフナ警察は、同人は同県警察に苦情を申し立てていない旨述べた。

(6) 第19次憲法修正

スリランカ政府は、第19次憲法修正の導入を検討している。同修正では、大統領の任期を現行の6年から5年に変更、また最高裁長官の任期を現行の「任期無制限(ただし65歳が定年)」から5年に変更する。更に、第13次憲法修正下で州議会が有する土地及び警察権限を廃止する。同修正案は起案中であり、数週間のうちに検察局に送付される。

(7) 第13次憲法修正

ア 12日、スマンティランTNA国会議員は、第1回北部州議会選挙の前に、第13次憲法修正を希薄化するいかなる企ても受け入れられない旨主張。

イ 同日、バシル・ラージャパクサ経済開発相(SLFP全国組織委員長)は、政府は第13次憲法修正の一部を廃止する提案につき最終決定をしていない旨述べた。SLFP率いるUPFAは、北部州議会選挙の実施につき、意見が割れている。NFF及びJHUは、実施に反対。一方、左派政党は州議会選挙に前向きである。SLMCは、土地及び警察権限の委譲を取り消すといった第13次憲法修正の修正に反対している。

ウ 14日、JHUは、同党中央委員会で、2週間以内に第13次憲法修正を廃止するための法案を国会に提出することを決定。また、中央委員会は、各政党指導者らに対して、同法案については党員に各自の良心に従って投票することを認めるように依頼することも決めた。

エ 15日、ディサナヤカJVP国会議員は、第13次憲法修正は、民族の融和問題を解決する最善の策ではない、同修正は、人々への権限委譲ではなく、州議会の権限を拡大するのみであり、北部州議会選挙が実施されれば、特に北部の人々の生活は圧迫される旨主張。政府に対して、同修正を廃止し、全ての民族が平等に扱われる新たな法律を導入するよう訴えた。

オ 17日、クルシード・インド外相は、ピーリス外相との電話会談で、北部州で軍が私有地を収用していることにつき、LLRCに沿った動きではないとして批判した他、政府が北部州議会選挙前に第13次憲法修正で州議会に委譲された土地・警察権を廃止する旨の報道につき、懸念を表明した。

カ 他方、18日、ラージャパクサ国防次官は、上記の電話会談の内容につき、パラリー・カンケサントライ警戒区域のために、政府が土地を収用することに関し、クルシード外相は懸念を表明しなかったと述べ、上記を否定した。さらに、同土地の収用とは、長年にわたり軍が使用してきた土地を正式に軍のものとするための手続であり、新たな土地の囲い込みとは異なる旨述べた。

キ グナセカーラ人的資源相(共産党出身)は、北部州議会選挙は長いこと延期されているため、早期に実施するべきであると述べた他、乱用を防止するため、警察権限を州首相に委譲するべきではないと述べた。

ク 22日、JHUは、州の権限について定めた第13次憲法修正を撤廃する法案を公表。同法案は、警察権限の州への委譲は国家安全保障にとり脅威となるなどとしている。29日、JHUは第13次憲法修正を廃止する法案を国会事務局長に手交。

ケ 23日、ゴタバヤ国防次官は、いまだ分離独立を望んでいる分子もいるなかで州に警察権限や土地の利用権限を与えることは国家安全保障上の脅威となり得ると警告した。同次官はまた、自身は安全保障問題に関して政府に助言するが北部州議会選挙を実施するか否かは政府が決めることであると述べた。

(8) ムスリム情勢

ア 7日、ハキーム司法相(SLMC)は、最近の反ムスリムの動きへの対応に関して、政府と意見の違いはあるとしつつも、SLMCが与党から離脱する可能性を否定。

イ 13日、グナナサラ・テーラ・ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)幹事長は、記者会見で、BBSは、選挙に出馬したり、国政に関与する可能性を否定。

(9)その他

ア 汚職委員会によるバンダラナイケ前最高裁長官の召喚

非公開口座に巨額の資金を預金していたとして前最高裁長官の汚職疑惑を調査している汚職委員会は、17日に続いて20日にも、前最高裁長官を召喚して証言を聴取した。同委員会は、今後は他の関係者から証言を聴取していく予定。

イ 仏教僧による抗議の焼身

24日、キャンディーにおいて仏教僧1名が牛の屠殺に異を唱えた上で自身の体に火を放った。同仏教僧はコロンボの病院に運ばれたが翌25日夜に死亡した。26日、一部仏教僧らが死亡した仏教僧の葬儀のコロンボでの実施を要求して大統領官邸付近まで行進しようとしたが、治安当局により停止させられた。同仏教僧の葬儀は出身地のラトナプラで行われる予定。

ウ 次期首相候補

30日、セナラトネ漁業・水産資源相は、もしジャヤラトナ首相が引退する場合には、次期首相候補としてとしてシリセーナ保健相が最もふさわしい旨述べた。

エ マーターレー総合病院付近からの遺体の発掘

1日、マーターレー裁判所は犯罪捜査局に対し、1987年～1989年の間に失踪者の親族に対する情報収集のため、三言語で広告を作成するよう命じた。また、更に、国際刑事警察機構 (Interpol)からの報告書受理後、白骨死体156体等のDNAテストを開始するべきである旨述べた。

3 国民和解

(1) 土地問題

ジャフナ県アッチュヴェリ地区の原告1470名が控訴裁判所に対し、政府が原告所有の6381エーカーの土地をパラリー・カンケサントライの治安部隊の活動のため収用する予定であることにつき、申立てを行った。

21日、ジャフナ軍司令官は、来訪したオンニユ OCHA 代表に対して、パラリー空港・カンケサントライ港拡張のためにヴァリガムム北地域の一部土地を収用する必要が生じた、立退きさせられる住民についてはジャフナ海岸地域に代替地を提供する、また補償も行う旨説明した。

22日、ジャヤスーリヤ陸軍司令官はインド通信社 PTI に対して、陸軍は、ジャフナにある17の軍事施設を整理統合して3つに減らす、廃止される14の軍事施設の機能はパラリー軍事施設に移転される旨述べた。

東及び北ワリッカマムにおける土地収用に抗議し、控訴裁判所に2176件の抗議が提出され、30日に審議されたところ、控訴裁判所は、訴えられた国に対し、同伴に対する異議を7月10日までに提出するよう指示し、同日まで休廷となった。

(2) 三言語

2日、コロンボ県マハラガマ出身の18歳のダナンジャヤ・グルッヅ氏 (シンハラ人) は最高裁判所に対して、自身の国民ID証がシンハラ語のみで明記されていることにつき異議を唱えた。これに対して、検察官は、最高裁判所に、政府はシンハラ語及びタミル語で国民ID証を発行する政策決定を行った旨述べた。次回の審理は6月20日。

(3) 報道

3日、スリランカ報道苦情委員会がジャフナに事務所を開所。

(4) 国連の動き

ア スリランカ紛争時の国連の対応に関する内部報告書「ペトリー報告書」を踏まえた勧告文書が、6月に国連事務総長に提出される予定。

イ 27日、政府は、ピレー国連人権高等弁務官が2011年4月になされたスリランカ政府からの公式招待を受け入れ、8月25日から31日までスリランカを訪問すると発表。同日、第23回国連人権理事会で演説したアーリヤシンハ・ジュネー

ブ常駐代表は、スリランカはこの訪問を、同高等弁務官及び同事務所との継続的で、透明性のある、前向きな関与の一環と位置付けている旨述べた。また、同常駐代表は、「我々は、この訪問によって、同高等弁務官が、内戦終結後の4年という比較的短い期間で、国民和解プロセスにおいてスリランカが成し遂げたこと、及び現在行われている努力について見聞できると信じている」と述べるとともに、「我々は、この訪問を通じて、スリランカ政府と同事務所との建設的な関係が築かれることを希望している」と述べた。

4 外交

(1) 要人往来

ア 中国

(ア) 27日から4日間、ラージャパクサ大統領は中国を訪問。ピーリス外相の他、グナワルデナ外務省監督議員、ウィーラワンサ建設相、デーワーナダ伝統産業相、ナマル・ラージャパクサ議員、ウィーラトウンガ大統領首席秘書官、セナラト大統領次席秘書官が同行。

(イ) 26日夜にコロンボを発ち、27日朝到北京に到着。同日午後には、仏齒が奉納されている、北京郊外の靈光(Lingguang)寺を参拝。4日間の滞在中、大統領は、習近平国家主席、李克強首相、李源潮国家副主席等と会談。また、UNCTAD・中国商業省が共催する世界サービス産業フォーラム北京会合の開会式典及び陝西省でのアジア政党国際会議(ICAPP)の開会式典にも出席。今回の訪問中、政治、貿易、経済・投資、漁業、防衛関連の科学技術及び若者に関する多くの合意文書に署名。

(ウ) 28日、ラージャパクサ大統領は、習近平国家主席と会談。ラージャパクサ大統領は、習近平国家主席に対し、様々な分野におけるスリランカに対する中国の継続的支援に感謝の意を表明。中国への複数回にわたる自身の訪問が、中国の政治的、経済的及び社会的活動力への深く広い理解を助けている、新政権と密接に協力することを心待ちにしている旨述べた。習国家主席は、ラージャパクサ大統領の今回の中国訪問が7回目である事実は、両国間の関係の強さを示しており、更なる二国間関係の強化を心待ちにしていると述べた。

二国間協議の間、両代表団は、貿易及び観光につき協議。両国は自由貿易協定に向けた二つの委員会を設置するための合意文書に署名。同合意により、アパレル、宝石、紅茶、ゴム等のスリランカ製品が中国市場に幅広いアクセスを得られる。また、両国は、2015年までに中国人観光客10万名とする目標に取り組むことで合意。

(エ) 30日、ラージャパクサ大統領は李克強首相と会談。李首相は、ラージャパクサ大統領に対し、中国はスリランカに対して、衛星通信、宇宙技術、海洋産業における能力開発支援を行うと述べた。また、同首相は、コロンボ・ジャフナ間高速道路、コロンボ・キャンディ・クルネーガラ間高速道路、南部高速道路の延長、ガンパハ県のアッタナガッラ及びミヌワンゴダ、クルネガラ市における水供給スキーム、キャンディ県での国際会議場及びアヌラダプラ県での劇場建設を含む昨日の二国間合意に基づく全ての開発プロジェクトを通じた中国のコミットメントを強調。ラージャパクサ大統領は、中国がスリランカの紛争後の時代に主要な開発パートナーとなったことに留意。

ラージャパクサ大統領は、平和がスリランカに戻った今、政府の焦点は、平等にスリランカの全地域を発展させることであると述べ、テロ撲滅に対する中国の一貫した支援及び地域レベル及び国際レベルにおける支援に感謝の意を表明した。同大統領は、李首相に対し、スリランカの外交政策の下、「一つの中国政策」の維持へのコミットメントを保証した。更に、スリランカで本年11月に実施予定の英連邦首脳会議(CHOGM)につき、非英連邦国も参加可能である英連邦ビジネスフォーラムにビジネス代表団を送るよう中国に要請。李首相は、中国は同機会を有効活用する旨述べた。ラージャパクサ大統領は、習近平国家主席及び李克強首相をスリランカに招請。

(オ) 同日、ラージャパクサ大統領は、李源潮国家副主席とも会談。李国家副主席は、スリランカ・中国関係は、友好国の一国から「戦略的協力」国の一国に格上げされたことと述べ、中国はスリランカとの関係強化及び平等なパートナーシップ

として新しいセクター協力の拡大を継続させるだろうと述べた。

李国家副主席は、中国人観光客のスリランカ訪問を奨励する旨約束。ラージャパクサ大統領は、同副主席のスリランカ訪問を招請。李副主席は、ナマル・ラージャパクサ国会議員が若年代表団を率いて中国を訪問するよう招請した。

(カ)その他

中国長城工業集団有限公司(CGWIC)がスリランカ初となる通信衛星を提供する契約に署名した。

イ タイ

(ア)スラポン・トーウィチャックチャイグン・タイ副首相兼外相のスリランカ訪問がスリランカを訪問。2日、スリランカ・タイ共同委員会を開催。同副首相兼外相及びピーリス外相は、次の3～5年で10億米ドルまで二国間貿易の拡大を模索。また、同目標達成のために貿易に関する小委員会を活性化させることで合意。また、特に中小企業部門への投資促進のための対話強化を支持。また、3日、同副首相は、ラージャパクサ大統領を表敬。同副首相は、スリランカがタイ・ミャンマー間の共同港湾プロジェクトのパートナーとなるよう招請。同大統領は、国連人権理事会におけるスリランカ決議の際に、タイが同決議に反対したことにつき謝意を述べた。同副首相は、ラージャパクサ大統領に対し、同理事会へのタイによる立候補への支持を要請。更に、キャンディ周辺にタイ仏教寺院を建設する際の支援を要請。

(イ) 31日～1日、シナワトラ・タイ首相がスリランカを訪問。タイ・ビジネス団が同行。31日、同首相は、ラージャパクサ大統領と二国間協議を実施。この中で、シナワトラ首相は、スリランカと同じ文化的・宗教的価値及び平和・民主主義へのコミットメントを共有している、タイはスリランカにおける平和と安定を維持するためにいつでも支援する旨述べた。同日、シナワトラ首相は、57年にわたるタイ・スリランカ間の外交関係に関する国会演説を行い、二国間のより密接なパートナーシップの構築の他、スリランカに対し、アジアを通じた様々な面での協力の構築を支援するよう求めた。

ウ ウガンダ

11日～14日、ラージャパクサ大統領はウガンダを訪問(2回目)。訪問中、ムセヴェニ・ウガンダ大統領と会談した他、2013年英連邦地方政府会議の開会式に出席。また、マスリタ職業訓練センター及びウガンダ砂糖公社を視察。ウガンダは、2012年及び2013年の国連人権理事会でのスリランカ決議の際、反対票を投じた。

エ オーストラリア

ブレンダン・オコナー・オーストラリア移民・市民権相がスリランカを訪問し、3日、ピーリス外相と会談。スリランカ人の不法移民に関して協議。会談後の記者会見で、同移民・市民権相は、スリランカ政府に対して、国民和解を実施し人権状況を改善することが必要である旨強調したと述べた。同相は、ゴール県南部海軍基地を訪問し、オーストラリアにボートで密航しようとし、スリランカ沖で捕らえられた人々と面会。

オ その他の要人往来

(ア) 2～5日、デリーでアジア開発銀行(ADB)会合が開催され、アムヌガマ国際資金協力担当上級大臣が参加。

(イ) 18日まで、ペレーラ副外務大臣はベラルーシの首都ミンスクを訪問。滞在中、ビジネス代表団と会談。8月後半、ラージャパクサ大統領がベラルーシを訪問予定。

(ウ) 4日、ハノイで第2回スリランカ・ベトナム間政務協議が実施され、アムヌガマ外務次官が出席。両国間の共同委員会の下での、貿易・投資に関する小委員会の立ち上げが提案された。また、ラクシュマン・カディルガマル国際関係・戦略問題研究所(LKIIRSS)及びベトナム外交アカデミー間の協力覚書きの早期締結に合意。次回政務協議は、2014年コロンボで開催予定。

(エ) 27日～31日、ウィーラコッディ国会副議長率いるスリランカ国会議員団5名はブリュッセルのEU議会を訪問し、EU国会議員の南アジア担当代表団と協議。また、EUの主要機関職員と協議を行った。その他、ハーグのEUROJUST、ルクセンブルグにあるEU司法裁判所(EUC)、ベルギー国会を訪問。

(オ) メメディアロフ・アゼルバイジャン外相がスリランカを訪問。6日、ピーリス外相と会談し、両国の政治・経済関係強化のための協力議定書に署名。

(2) その他

ア 米国

当地米国大報道官は、スリランカ政府当局と合意できなかったため、司法の効率性強化を目的とした司法省に対する融資(4億5千万ルピー)を一時停止したと述べた。デシルバ司法次官によれば、同融資は計画変更される見通しの由だが、米大はこれを否定。

30日、米国政府は2012年テロに関する国別報告書を発表。同報告書によれば、2012年におけるスリランカとの対テロ協力及び二国間訓練は、スリランカの治安部隊による過去の人権侵害疑惑に対する懸念のため、法律及び政策上の規制があり限定された由。また、その一方で、スリランカ政府が同国の海域を守るため、米国の国務省、国土安全保障省、国防省、エネルギー省と積極的なパートナーであったと記述。更に、LTTEの財政的ネットワークが2012年を通じて活動を継続している。また、LTTEが難民キャンプの外における人身売買への関与を拡大しているとの複数の報告があった旨明らかにした。

21日の閣議でバシル・ラージャパクサ経済開発相は、米国から、スリランカが対イラン禁輸措置を破ってイランと原油を取引している疑いがあるとの指摘がなされたと報告。これを受けてヤーパ石油産業相は、閣議後の記者会見で、スリランカは昨年前半に必要な原油量の20%を、昨年後半に同10%をイランから輸入したが、それ以降はイランから原油を輸入していない旨表明。

22日に当地米大とトリンコマリ市議会が米広報センター設置に係る覚書に署名したことに関して、24日、アムヌガマ外務次官は、米大は同署名に関して事前に外務省の許可を取るべきであった、米大の関係者を召致して詳細を確認したい旨述べた。

イ 英連邦首脳会議

コロンボにおける英連邦首脳会議に、エリザベス女王は欠席。チャールズ皇太子が代理出席予定。ノニス駐英スリランカ高等弁務官は、4月30日のBBCラジオ4で、キャメロン英首相が11月の英連邦首脳会議に出席する旨明らかにした。ヘーグ外務次官も同行する。オー・ネイル・パプアニューギニア首相は、英連邦首脳会議に出席することを熱望。

22日、外務省は、一部メディアが政府は本件会議のために巨額の税金を費やして多数の海外高級車を輸入する予定であると報じているが、そのような事実はない、本件会議のサイドイベントであるビジネスフォーラムは、海外からの投資誘致に繋がることが見込まれるなど、政府は本件会議により国民が最大限裨益することを目指している旨の声明を発売した。

ウ 民生用原子力協定

チャンピカ・ラーナワカ科学技術・研究・原子力エネルギー相は、スリランカは印パと民生用原子力協定に関する交渉を行う予定である旨述べた。当局によれば、インドは、スリランカに対して、既に包括的民生用原子力協定案を提示。これは、昨年10月にデリーで開催した印・スリランカ間における民生用原子力協力に関する第1回協議に続く動き。ラーナワカ大臣は、インド側から提案のあった協定案の対象範囲は幅広く発電も含まれているが、スリランカとしては、原子力発電を実施する方針はなく、農業や医療など対象範囲の絞り込みに時間を要している旨述べた。また、同大臣は、同様の協定について、パキスタンとも協議している旨明らかにし、9月のIAEA総会の際に、インド及びパキスタンと協議すると述べた。

エ インド

(ア) 22日、東部州バティカロアにおいて、インドによる住宅5万戸建設支援事業の内、東部州で実施する4000戸の建

設支援の開始式がバシル・ラージャパクサ経済開発相やカンター・インド高等弁務官の出席の下で行われた。同式典では選抜された受益者に対して支援の証明書が手交された。

(イ) 23日、カンター高等弁務官が離任。また、翌24日、ヤシュヴァルダン・クマール・シンハ現外務省パキスタン・アフガニスタン・イラン担当次官補が後任に任命された。シンハ新高等弁務官は6月半ばに着任する予定。

オ 地元 NGO による前ノルウェー大使に対する提訴

2008年から3年間にわたる平和・共存促進事業の対価約1億ルピー(約7千7百万円)の支払が滞っているとして、NGO「共存財団」(FCE)がハラルスタッド前ノルウェー大使ほかを相手取ってコロombo地裁に訴えている問題で、20日、ノルウェー大使館は、FCE側の義務不履行を受けて両者の契約に従い同契約を破棄した、我々は訴状の翻訳を受取ったところであり、内容を精査している、スリランカ側がウィーン条約に則り、大使館員に対する裁判免除を認めることを期待している旨の声明を発出。

スリランカ内政・外交(2013年4月)

1 内政

(1) 国会の動き

国会は、9日、付加価値税(VAT)修正案を含む7法案を、10日、歳入修正案を含む4つの法案を可決し、23日午後1時まで休会。23日、土地開発条例関連規制法が可決。24日には、UNP議員らが電気料金の値上げ(後述)に抗議し、蠟燭を点火し、値上げの撤回を求めた。これに対して、シリパラ与党院内総務は、野党が討論に応じないならば法案の採決を行うと述べ、食糧法等に関する法案が修正・可決。その後、国会は5月7日まで休会。

(2) 電気料金の値上げ

ア 17日、公共事業委員会(Public Utilities Commission)は、セイロン電力公社(CEB)による20日からの電力価格の値上げを承認。0～30ユニットの使用価格は、2ルピーの引き上げ。更に、31～60ユニットは1ルピー30セントの引き上げ。61～90ユニットは、1ルピーの価格引き上げとなる。

イ 22日、ラージャパクサ大統領は当地メディアの編集長らを招き、その席上、ノロッチャライ発電所第2工期が本年10月までに、第3工期が12月までに完了するため、それまでの暫定措置として、電気代が値上げされる旨述べた。セイロン電力公社(CEB)の職員は、同大統領に対し、同発電所の第2工期及び第3工期が完了すれば、年末までに900メガワット増となる旨伝えた。

ウ 24日、国会で、UNP国会議員らが電気料金の値上げに抗議し、蠟燭を点火させ、値上げを撤回するよう求めた。同日、アジット・ペレーラUNP国会議員は、政府がCEB及びセイロン石油公社(CPC)の損失削減のため、より真剣にIMFの指示に従うべきであったと政府を批判。

エ 24日、最大野党UNP国会議員らは、ワニアラッチ電力・エネルギー相に対する不信任動議を国会に提出。

オ 25日、ランブクウェラ報道・情報相は、電気料金の値上げは内閣としての決定であり、現及び前電力・エネルギー相の個別の責任ではない旨述べた。

(3) ムスリムと野党タミル国民連合(TNA)

ア 6日、TNAは、リサード・パディユディーン産業・商業相が提案している土地の譲渡に反対する大規模な抗議行動を行

い、同大臣がムライティブ県の土地を他県から移住してきたムスリムに譲渡しようとしていると批判。

これに対し、8日、ムライティブ県のムスリム・コミュニティは、同県行政事務所の前で抗議。500名以上が参加。

イ 9日、サンパンタンTNA国会議員団長は、先般から発生しているムスリムに対する暴力事件につき批判し、国会での声明の中で「タミル人とムスリムとの間では、時々緊迫したり、まれに暴力事件が発生する時もあるが、常に緊密な関係を築いている。共通の言語及び故郷の結束が簡単に壊れることはない。ムスリムの兄弟・姉妹が道で襲撃された際には、我々はただの傍観者でいることはできない」旨述べた。

(4)北部州議会選挙に向けた動き

ア 選挙の日程

20日、ラージャパクサ大統領は、ムライティブ県ウェリオヤ郡のサンパト・ヌワラ・マハウェリ・グランドで開催された農民家族約3000世帯に対する土地譲渡証明書の授与式に出席し、北部州選挙は9月に実施されるだろうと述べた。ラージャパクサ大統領は、具体的日時については、「自分の占星術師が勝利の時を告げてくれると思う。彼が言ったことに基づき、投票日を決める」と述べた。

イ 与党

(ア) 2日、デーワナーンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)は、北部州議会選挙で州首席大臣候補として出馬するため、大臣ポストを辞する旨強調。

(イ) UPFA幹部筋によれば、UPFA中央委員会は、デーワナーンダ伝統産業・中小企業振興相(EPDP)が、タミル人が大多数を占める地域でも勝利を収める可能性が高いとして、同人をUPFAの現時点での北部州首席大臣候補に選んだと述べた。彼の同候補への正式な任命は、ラージャパクサ大統領が議長を務める中央委員会で行われる見通し。

(ウ) 23日、ダヤニディ元LTTE報道官(通称ダヤ・マスター)はメディアに対し、UPFAの下、北部州議会選挙で戦う旨述べた。

(エ) 26日、最大与党SLFPのバシル・ラージャパクサ全国組織委員長(National Organizer)は、SLFPが北部州議会選挙への候補者を募集する新聞広告を掲載するつもりであると述べた。SLFP率いる連立与党は、ジャフナ県で19名、マナー県で8名、ムライティブ県で8名、ワウニヤ県で9名、キリノッチ県で7名を候補者として確保する見通し。

ウ 野党タミル国民連合(TNA)

(ア) 9月に実施予定の北部州議会選挙で、クマルグルパラン民主人民戦線(DPF、タミル政党)副指導者は、TNAを支持したい旨述べた。TNA及び選挙協力を行う予定のその他の政党は、C. V. ヴィゲンスワラン元最高裁長官を北部州首席大臣候補にしたい考え。

(イ) C. V. ヴィゲンスワラン元最高裁判事は、「多くの人々から北部州選挙の際、州首席大臣候補として出馬するよう求められているが、自分はいかなるコミットメントも表明していない。」と述べた。また、2009年以降、政府は北部州議会選挙の実施を約束しているが、まだ実現していないため、本年9月に実施される確証はない、立候補を要請する政党に対し、まずは政府からの固いコミットメントを確かめるよう伝えた旨述べた。

(ウ) 北部州議会選挙を前に、TNAのサンパンタンTNA国会議員団長率いるITAK及びその他4政党(TELO, TULF, E PRLF, PLOTE)の間で亀裂が広がっている中、5日、ITAKを除く、TNA4党の代表らは、ラヤップ・ジョゼフ・マナー司教と会合し、同司教に対して、TNAを政党として登録し、党内の統一を確保したくITAKを説得するよう求めた。これら4党はITAKがTNA内で必要以上の権力を行使しているとして非難。

(エ) サンパンタンTNA国会議員団長率いるITAKは、元武装グループである他の4党と共に、TNAを別の政治団体として登録する可能性を否定。

(オ) 6～7日、ワウニヤ県でTNA参加政党タミル・イーラム解放機構TELOは、党大会を開催。7日、北部州及び東部

州の再合併を呼びかける党決議を可決。同党大会で、アダイツカラナタン国会議員が党総裁に任命された。

(カ) 27日、トリンコマリ県で、ITAKを除くTNA4党は、TELO会議で、TNAを4党のみで登録するという覚書に合意。

(キ) 9月の北部州議会選挙を控え、最大野党UNPIは、タミル政党による野党連合TNAの分裂を阻止するため介入を行う見込み。

エ UNPの動き

(ア) 25日、ジャフナを訪問中のウイクラマシンハUNP総裁は、UNP候補を北部州議会(PC)選挙に出馬させる旨明らかにした。また、北部州議会選挙のための国際特別監視団及び英連邦からの監視団を呼びかけた。LLRC勧告に記載されているように、選挙前に各種独立委員会の設置を強く求めた。

(イ) 27日、ウイクラマシンハUNP総裁は、「UNPIは、北部における人々の再定住は、政府と北部州議会選挙で民主的に選ばれた代表との間で協議後に実施されなければならないという立場をとる」旨述べた。また、政治的解決の重要性を訴えると共に、政治的解決についても、政府は北部州議会選挙で選ばれた州議会議員と協議しなければならない旨述べた。

(ウ) 29日、ジャヤワルダナUNP副幹事長は、UNPは来る北部州議会選挙では単独で戦う予定である旨明らかにし、その他の政党と連立を組む可能性を否定。また、ウイクラマシンハ一行の北部州訪問中に、ジョゼフ・マナー司教の支援の下、失踪者家族と面会し、472名の失踪者リストを入手したため、UNPはこれを政府に対して取り上げる旨述べた。

(5) その他選挙及び関連情報

ア 政党登録

4月1日、デシヤプリヤ選挙管理委員長は、スリランカ人権委員会の勧告を受け、フォンセーカ前国防参謀長率いる新党である民主党(Democratic Party)を政党として承認した。

イ 大統領選挙

ラージャパクサ大統領の占星術師アベイグナワルダナ氏は、大統領選挙は2014年11月以降に実施される可能性を予想。大統領選挙の早期実施に関する憶測が飛び交う中、同氏のもとには与野党から来年の大統領選挙実施に関する問い合わせが殺到。

ウ 地方政府選挙

2日、ラナワカ地方政府・州議会省次官は、国家選挙区区割り委員会が選挙の区割りを完了するまで、政府はバティカロア県の9つの地方政府選挙(バティカロア市議会選挙を含む)の実施を延期することを決定したと述べた。昨年3月17日に同地方政府選挙の実施を1年間延期する官報が発出されていたものの、本年3月17日に延期期限が切れたため、バティカロア市議会(MC)は、シヴァナタン特別委員長の下に置かれた。その他の8つの村議会(PS)は、PS次官(Secretaries to PS)の下に置かれた。

エ 国民身分証明書

7日、選挙監視NGO団体PAFFRELのヘッティアラッチ代表は、16歳以上に保持が義務づけられている国民身分証明書につき、8%の国民が有していない旨明らかにした。また、ワンニ選挙区では19%、ジャフナ選挙区では17%、バティカロア選挙区では12%、マータラ選挙区では11%が国民身分証明書を有していない。

(6) メディアに対する暴力事件

ア 3日午前5時頃、タミル語新聞「ウタヤン」紙のキリノッチ県配達事務所がマスクをした6人組によって襲撃され、配達員2名及び事務所の管理職1名が負傷し、入院した。

イ 4日、スリランカ軍は、最近起きたTNAキリノッチ事務所への襲撃及び今回のウタヤン紙への襲撃につき軍の関与を否定。

ウ 13日、ジャフナでタミル語新聞「ウタヤン」紙事務所放火事件が発生。武装した3名が、警備員を脅し、コンピュータ

一及び印刷機に対して銃撃し、その後放火。同日、フルガツラ国家安全情報局長は、上記事件は内部の者の仕業であると明らかにした。

エ アタナヤークUNP幹事長は、北部州議会選挙で勝利を収めるために、暴力的な環境を作り出し、脅迫することは政府の意図である、同事務所への襲撃は4回目であり、政府はこのような臆病な行為につき全責任を負うべきである旨述べた。

オ 18日、ハトゥルシンハ・ジャフナ司令官は、13日に発生した「ウタヤン」紙事務所襲撃事件につき軍の関与を否定。

(7) シンハラ至上主義団体ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)

4日、BBSは、国防省との協議後、社会統合及び協調がBBSの優先課題であるので、これ以上、ハラル証明書問題につき言及しない旨述べた。また、ラナプラ県、マータレー県、アヌラダプラ県及び他の地域で起きた衣料品店への襲撃及び衝突事件への関与を否定し、BBSの動きに関する陰謀がある旨述べた。更に、ナーナヤツカラ言語・社会統合相が閣議でBBSを禁止する提案を提出する決定をしたことにつき、非難した。

(8) マータレー総合病院付近からの遺体の発掘

ラージャパクサ大統領は、昨年11月以降150体以上の遺体が発掘されているマータレーの共同墓地に関し調査をする特別委員会を任命する決定を下した。

(9) 国外亡命

スリランカ海軍がオーストラリアへの国外亡命を支援しているとのオーストラリアでの報道につき、ワルナクラスーリヤ海軍報道官は、海軍兵士がそのような密入国支援に関与しているという情報はないと述べ、これを否定した。

2 国民和解

(1) インドによる働きかけ

ア UNPIによるインド訪問

1日～4日、ウイクラマシンハUNP総裁は、インドを訪問し、中央政府及び野党代表らとスリランカの現状につき協議。2日、スワラージ野党議員団長と会談。スワラージ野党議員団長(BJP)は、北部及び東部におけるIDPの再定住につき信頼のおけるプロセス及びスリランカの主権を尊重する中での意義のある権限委譲に基づく政治的解決を呼びかけた。ウイクラマシンハ総裁は、LLRC勧告に基づく国家問題への政治的解決を歓迎する旨述べた。4日、同総裁は、ムカジー大統領を表敬。

イ インド国会議員によるスリランカ訪問

8日～12日、インド国会議員6名がスリランカを訪問し、バシル・ラージャパクサ経済開発相、ピーリス外相、ウイクラマシンハUNP総裁、ゴッタバヤ国防次官、ラージャパクサ国会議長及びTNA議員らと協議。また、ジャフナを視察。一行は、ソーガタ・ロイAITC議員、サンディーブ・ディキシット・ कांग्रेस党議員、アヌラグ・タクールBJP議員、ダナンジャイ・シンBSP議員ら。同訪問は、FICCI主催の「トラック2政治対話」として実現。

11日、ブレマチャンドランTNA国会議員は、TNAが、同一行に対し、国家問題に関する最終的な解決がなされるまで、北部州においてインドもしくは国連が監視する暫定行政府を設置するべきと伝えた旨述べた。

11日、ラージャパクサ国防次官は、インド国会議員団一行と会談し、TNAが行った暫定行政府の設置に関する提案につき答える形で、北部州及び東部州における別々のガバナンス・システムの設置は決して実現しない旨述べた。同一行は、同国防次官に対して、TNAはもはや第13次憲法修正及び第13次憲法修正プラスにも関心がなく、TNA及びいくつかの市民社会代表は、同2州における別々のガバナンス・システムを望んでいると伝えた。

15日、スマンティランTNA国会議員は、「我々は、政府に対して、暫定自治政府(ISGA)の設置を決して求めておらず、それは決してTNAの議題ではなかった。市民社会グループのメンバーがインドの国会議員一行と会談した際、そのような

話がでたのである。」旨述べた。

(2) 土地収用問題

ア 1日、ラージャパクサ大統領は土地開発省に対し、現在の必要性に応じて、全ての土地関連の法律を修正するよう勧告した。また、同大統領は政府が開発計画のために土地を収用する際、土地所有者に対して賠償金を支払うための方法につき協議するよう指示。

イ 28日、ティルビン・シルバJVP幹事長は、政府が北部の人々の民主的権利を侵害していると述べ、土地の略奪は国際的な注目を集めている最新の問題である、政府はジャフナ県東ワリカマム郡の人々が所有する6381エーカーの土地を収用しようとしていると批判。

ウ サンパンタンTNA国会議員団長は、ジャフナ県北ワリカマム郡の軍による土地収用問題につき、5月2日に、5000名の人々がコロombo高等裁判所に訴えることを決定したと明らかにした。

エ 29日、ジャフナ県北ワリカマム地区行政事務所の前で、北ワリカマム郡の人々が、部隊本部(Military Battalion Headquarters)への土地の収用に抗議し、デモを行った。TNA国会議員らがこれに参加。

(3) 再定住

再定住問題を監督する大統領タスクフォース(PTF)を率いるディヴァラトナ氏は、紛争中に避難し、紛争後北部に再定住することに同意した約2万3千世帯のムスリムのうち、約1万5千世帯が特にマナー県に再定住したと述べた。また、残り8千世帯の再定住が必要だが、北部州で代替地を探さなければならない、更に、北部州から避難したシンハラ人家族も北部で再定住を希望しており、マナー及び南ワウニヤに再定住させる必要がある、約2500世帯がPTFに登録している旨述べた。

(4) LLRC勧告の実施完了時期

4日、内閣記者会見で、ヤーパ石油産業相は、1年半でLLRC勧告の実施が完了する旨述べた。同大臣は、LLRCの各勧告には実施期限が設定されており、LLRC勧告の実施に直接関与する22省・機関は期限に間に合うよう行動計画を作成してきたと述べた。ウィーラトunga大統領顧問による閣議での発表を受け、内閣はLLRC勧告の実施につき満足な進捗状況であると認識している旨述べた。

(5) LLRC勧告に基づく紛争統計調査

統計局のグナワルダナ局長は、1983年に開始した紛争による死傷者及び物損に関する統計調査を行うプロセスにある旨明らかにした。これに対し、プレマチャンドランTNA報道官は、同統計は、元々、インド軍がスリランカに派遣されていた際の死者数を数えるために企画されたものであった旨述べた。また、アマランシンハJVP指導者は、政府が統計調査の対象時期を限定することで、それ以前の事件については、ひた隠しにして人々をミスリードしようとしている旨述べた。

(6) その他

ア 地雷

国家地雷活動センターによれば、2013年3月末の時点で、北部州の地雷原は残り96平方キロメートルであると発表。

イ 2012年民主主義指標

17日、英国「エコノミスト」誌の Intelligence Unit は民主主義指標を発表。同指標によれば、スリランカはアジア諸国の中で第3位、全体で167カ国中89位。「完全な民主主義国家」の指標に入ったアジアの国は、日本と韓国のみ。

ウ 人権問題

選挙監視NGOであるCaFFE及び人権NGOのCHRは、北部州において継続的に発生しているメディアに対する襲撃事件及び北部州議会選挙に関する住民の恐怖感につき深い懸念を表明した。

エ 地雷

国家地雷活動センターによれば、地雷警戒地域の95%で除去が完了。本年3月末の時点で残る警戒地域(confirmed hazard area: CHA)は、96平方kmのみ。

オ 人間開発指数

2013年国連開発計画の「人間開発報告書」で、スリランカの人間開発指数は、2011年の0.557と比べ、2012年には0.715に上昇し、187カ国中、92位となった。南アジア平均指数は0.558であり、146位のパキスタン、138位のインドを上回っている。ピース外相は、開発における平等性が重要であると強調。また、教育からビジネスまでジェンダーの平等性が保証されているにも関わらず、国会における女性の進出が遅れている旨述べ、クウォーター制が永続的解決策ではない旨指摘。

3 外交

(1)外交情勢

ア 英連邦

(ア) 26日、ロンドンで英連邦閣僚級行動グループ(CMAG)が開催された。シャルマ英連邦事務総長は、同会合後の記者会見で、スリランカは公式議題に入っていなかったものの、「関心事項」と題する議題の下、協議されたと明らかにした。更に、スリランカは、11月の英連邦首脳会議のホスト国であり、どの加盟国もホスト国を変更したいと述べたものはおらず、英連邦首脳会議がコロンボで開催されるというのは、集団決定である旨述べた。

(イ) 上記CMAGの直前にピース外相はシャルマ英連邦事務総長と協議。同外相は、英連邦首脳会議の際に実施する主要イベントであるコロンボでの「ビジネス・フォーラム」、ハンバントータでの「青年フォーラム」及びダンブッラでの「市民フォーラム」につきブリーフした。

(ウ) 同日、オーストラリアのカー外相は、TV番組に対して、スリランカの人権侵害のために英連邦首脳会議をボイコットすることは、非生産的である旨述べた。

(エ) キー・ニュージーランド首相は、ニュージーランドが次回英連邦首脳会議に出席する旨述べた。

(オ) 29日、LTTEシンパのタミル・ディアスポラ団体「グローバル・タミル・フォーラム(GTF)」は、コロンボで開催予定の英連邦首脳会議に、エリザベス女王及び主要メンバー国が参加しないよう働きかけを強める旨述べた。

イ 米国

(ア) 内戦終了後の人権や復興、政治的節度をめぐる不安定な米・ス関係を反映して、ケリー米務長官は連邦議会に対し、対スリランカ支援を20%削減すると提案した。(イ)これに対し、スリランカ政府高官は、対スリランカ米国支援の削減は、米国内の経済動向を反映したものである、スリランカは2016年までに歳入が4千米ドルに達する予定であるために、対スリランカ米国支援の削減は、同国の経済に影響を与えないと述べた。

(ウ) 15日、デ・シルバUNP国会議員は、対スリランカ米国支援の削減は、深刻な問題である、米国はLLRCの履行を呼びかけており、米国のこのような動きは、(LLRC履行の実施に対する)同国の真剣さを明確に表している旨述べた。

(エ) 18日、ランブクウェラ報道・情報相は、スリランカでアルカイダ関連グループが活動しているという米国メディアの報道につき、スリランカ外務省が米国に対して照会を行っているが、公式な返答はないとの旨述べた。

(オ) 19日、ケリー米務長官は、米国議会に対し、2012年人権の実態に関する国別報告書を提出。報告書では、スリランカでは、拷問は法律で禁じられており、7年以上10年以下の刑に服すと定められているが、警察が拷問し、市民を虐待しているとの報告がある、テロ防止法(PTA)は拷問による告白を証拠として認めている旨記載。これに対し、21日、スリランカ警察のジャヤコディ報道官代行は同疑惑を否定し、国民はそのような事件が起これば、人権委員会に申立てを行うことが出来る旨述べた。

ウ 英国

(ア)16日、ヘーグ英国外相は、2012年の人権及び民主主義に関する英国外務省の報告書を発表。同報告書では、スリランカ、北朝鮮、中国、パキスタン、アフガニスタンを含む27カ国を最も人権侵害がひどい国として挙げている。

(イ)16日、ボドゥ・バラ・セナ(BBS)のウィタナージ報道官は、上記報告書に、BBSが宗教的マイノリティに対する運動を働きかけていると記載されており、英国政府に対し抗議書簡を送付する旨述べた。また、同報告書は、情報筋を記載しておらず公平さに欠ける、根拠のない容疑につき報告書を纏める前に英国政府はきちんと調査を行うべきであったと批判。

エ ムスリム諸国

17日、ラージャパクサ大統領は、大統領公邸でイスラム諸国大使15名(注)と会談し、政府はコミュニティ間や宗教間での不和を起こそうとするいかなる者も許さない旨保証した。ピーリス外相、ハキーム司法相、ヤーパ石油産業相、ウィーラトゥング大統領顧問、アムヌガマ外務次官が同席。(注:出席者は、バングラデシュ、イラン、イラク、エジプト、インドネシア、クウェート、マレーシア、モルディブ、ナイジェリア、パキスタン、パレスチナ、トルコ、UAE、サウジアラビア及びカタール大使)

オ ブルキナファソ

3～5日、バソレ外務・域内協力相率いる一行6名がスリランカを訪問。4日、バソレ外務・域内協力相は、ラージャパクサ大統領を表敬し、スリランカの安定と国民和解プロセスに満足の意を表明し、テロ撲滅及び治安確保に関するスリランカの経験をブルキナファソと共有してほしいという願いを強調。5日、ピーリス外相は、バソレ大臣との会談中、2012年及び2013年の国連人権理事会のスリランカ決議の際、ブルキナファソが棄権したことにつき感謝を表明。二国間会談後、協力に関する覚書きに署名した。その他、アラハペルマ青年問題・技能開発相、ディサナヤケ教育サービス相、ラージャパクサ経済開発相、ラージャパクサ国防次官と会談。また、ゴールを訪問。

(2)主要二国間協議

ア 4日、コロンボで、スリランカ・パキスタン間の第3回外務次官級政務協議が実施された。両国は、政府間及び国民間での関係強化の必要性に同意し、特に貿易、教育、文化及び国防分野における幅広い協力を求めた。アムヌガマ外務次官は、ジラーニ外務次官に対し、LLRC勧告の実施の進捗状況と共に、社会復帰、国民和解、再定住に関する取組を含むスリランカにおける現在の展開につき説明、国連人権理事会でのパキスタンの支持に感謝の意を表明。3日間のスリランカ訪問中、ジラーニ外務次官は、ラージャパクサ大統領、ピーリス外相、バシル経済開発相、モウラナ西部州知事、ラージャパクサ国防次官を表敬。

イ 20～24日、ハック・バングラデシュ外務次官がスリランカを訪問。22日、コロンボで、第2回外務次官級協議が開催され、両国外務次官は、貿易、国防、教育及び医療における教育に関する覚書きに署名。同協議中、ハック外務次官はバングラデシュの企業がコロンボ港を活用できるよう、スリランカ側に対応を求めた。

ウ 26日、カンケサントライ沖で、第22回印・スリランカ間の国際海上境界線会合を実施。

(3)その他の要人往来

ア 3日、中国国家安全部副部長(Zhou Qing)率いる6名の一行がラージャパクサ国防次官を表敬。

イ 9日、チョーダリー准将率いるパキスタン国立国防大学(NDU)一行19名がラージャパクサ国防・都市開発次官を表敬。同一行には、パキスタン軍の高官及びNDUで講義を受けている米国、UAE及び中国からの士官で構成されている。

ウ 9日、ペレーラ外務副大臣及びグナワルダナ民間航空副大臣がケニヤッタ・ケニア大統領の就任式に出席。同副大臣らは、ケニヤッタ大統領を表敬。同大統領は、ラージャパクサ大統領を招請。その他、同日就任したルト副大統領も表敬。

エ 11日、ウィクラマシンハUNP総裁夫妻は、サッチャー英国元首相の葬儀に出席するため、英国に向けて出発。

オ 11日、アル・ハバッシュ・パレスチナ宗教事務閣外相がコロンボでラージャパクサ大統領を表敬。

カ アムヌガマ財務・計画副大臣は、11～12日にウガンダで開催された英連邦投資フォーラムに出席。同会合の際、ムセベニ・ウガンダ大統領、キアンパッデ・ウガンダ貿易・産業相を表敬。

キ アムヌガマ財務・計画副大臣は、17～21日にワシントンで開催されたIMF及び世界銀行の会合に出席。その際、ホセニ・イラン財務・経済相を表敬し、スリランカ国内でのイランの支援プロジェクト及びスリランカが輸出した紅茶の支払いにつき協議。

ク 19日、ピーリス外相はブタペストでコルラツェアン・ルーマニア外相と二国間会談を行い、定期的な政務協議のためのメカニズム設置のための二国間協議を行う包括的合意に署名。

ケ グナワルダナ上下水道相(スリランカ・スペイン国会友好議連会長)は、22日～23日にセビアで開催される世界水サミットに出席するため、スペインを訪問。マドリッドに立ち寄り、エスクデロ上院議長及びラモス環境閣外相と会談。

コ 24日、ラージャパクサ大統領は、陳健中国商務部副部長と会談。陳健副部長一行は、貿易・経済合同委員会に出席し、次の3～5年間の計画につき協議。両国は、ハンバントータ港第一工期開発プロジェクト(補助作業・道具の供与)のため、1600万米ドルの経済技術協力に関する合意及び1億4700万米ドルの低利子融資に関する合意に署名した。

サ 24日、ベトナムで、ハキーム法務相がグエン・タン・ズン首相を表敬。

シ 26日、ハリーファ・ビン・アフマド・アル＝ザハラーニ・バーレーン下院議長率いるバーレーン国会議員団がラージャパクサ大統領を表敬。

ス 最近、グエン・ファイ・タン・ベトナム共産党副総裁がコロンボを訪問し、シリセーナ保健相(SLFP幹事長)を表敬。また、シリセーナ保健相は、バングラデシュを訪問し、ハシナ首相を表敬。医薬品入手のための政府間協力につき協議。

-

スリランカ内政・外交(2013年3月)

1 内政

(1) 州議会(PC)選挙

ア 北部州

3日、ラージャパクサ大統領は、質問に答える形で、「9月に北部州議会選挙を実施する予定であり、そのために他の州議会選挙を延期した。」旨述べた。また、北部州においても、他の8州議会が有する権限が委譲される旨明らかにした。

同日、デシャプリア選挙管理委員会委員長は、2012年後半(6月1日～12月31日)に纏めた北部州議会選挙登録を元に、北部州議会選挙を実施する旨述べた。また、選挙実施の際には、3ヶ月前の公示が必要である旨明らかにした。マリタイムパットゥ村議会(PS)及びプトゥクディルツプ村議会(PS)選挙も実施されなければならないと述べた。

24日、デシャプリア選挙管理委員長は、2006年の北部・東部州の分離後、東部州議会のみが選挙実施のために官報に載っており、北部州議会についても同じ手続きをとる必要があるが、まだそのような手続きをとる命令を受け取っていない旨述べた。更に、9月に北部州議会選挙を実施するには、5月までに大統領令を受け取らなければならないと述べた。

イ 北西部州

3日、情報筋によれば、政府は北西部州議会の様々な開発プロジェクトのため、1000万ルピーの割当てを決定。政府は、今年9月に州議会(PC)選挙を開催するため、北西部州議会(PC)及び中央部州議会(PC)を解散する計画。また、北西

部州議会(PC)選挙に関連し、最近、UPFA所属の北西部州議会(PC)議員らは、バシル・ラージャパクサ経済開発相と会談し、同州首相ポストを他州出身者に割当てないよう求めた。

(2)国会の動き

ア 8日、政府は再定住当局法案を含む21法案を国会に提出。21日、再定住当局法修正案が可決されたことにより、当局の任期が3年間延長された。その他、4法案も可決。来月取り上げられる見込みである11法案は、最高裁の判決待ちのため、4月6日まで討論が延期されている。その他、5法案が州議会での承認待ち。

イ 21日、再定住当局法修正案に関する討論の中で、ウィクラマシンハUNP総裁は、北部州議会選挙はタミル人の代表が政治プロセスに参加するための初歩的ステップであると述べた。また、同総裁は、政府が9月に予定している北部州議会選挙の前に、独立した警察委員会、公務(public service)委員会及び選挙委員会設置のために、第17次憲法修正を再導入するべきであると述べた。

ウ 21日、ピーリス外相は、国会での休会討議の中で、権限委譲は民族単位ではなく、地理的単位に対して行われるものであり、タミル人やムスリムへの権限委譲というのは正確な認識ではない旨述べた。更に、同外相は、第13次憲法修正に修正を加える必要がある旨、また国会選任委員会(PSC)は政治的解決を協議するための最善のフォーラムであるが、TNA側が参加を拒んでいる旨述べた。

エ 23日、与党統一人民自由連合(UPFA)幹事長であるプレマジャヤンタ環境・再生可能エネルギー相は、我々が北部州議会選挙を延期せざるをえなかったのは、いくつかの地域で地雷除去が行われていなかったからであるが、今や多くの場所で地雷除去が完了したため、選挙を行う用意があると述べた。

(3)野党タミル国民連合(TNA)

30日、TNAが北部州議会選挙の準備のため、キリノッチ県スリダラン国会議員の事務所で会議を実施していたところ、与党SLFP支持者100名が抗議のため押し寄せ、少なくともTNA支持者13名が負傷。

31日、TNAは、上記の会議を襲撃した人々の中に、犯罪捜査局(CID)職員がいたとしてCIDの関与を疑う声明を発売した。

(4)ムスリム情勢

ア 11日、セイロン商工会議所(CCC)は、ハラール証明書に関する会合を開催。CCCは、仏僧及び全セイロン・ジャミヤトゥル・ウラマ(ACJU)のメンバー等と幅広い協議を行い、下記の点を含むコンセンサスに至った。

イ スリランカ市場で売られている製品には、ハラール証明書を示す必要はないが、企業は輸出等の促進のために、自主的に、ACJUから無料で発行されるハラール証明書を継続して取得出来る。また、スリランカ国内での外国人向けの料理を扱う特定の店舗では、ハラール・ロゴを貼付した製品を売ることも出来る。

ウ 一方、13日、内閣小委員会は、政府がハラール証明書に関する法的メカニズムを策定すべきであると勧告。

エ 25日、北部・東部のムスリム支配地域で、ラーマンUNP西部州議会議員率いるムスリム・コミュニティの権利保護を訴える団体が、ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)による反ムスリム行動に抗議し、全国のムスリムに対して、営業活動を停止するよう呼びかけた。この結果、カルムナイ、カッタクディ、ポットウヴィル等の北部州及び東部州の地域でムスリムが運営する店の多くが一日休業した。

オ 26日、情報筋の話によれば、内閣小委員会は、ムスリム宗教文化局に対して、ハラール証明書を発行するよう提案した。同委員会は、内閣での承認に向けて準備を行っている。

カ 28日、コロombo郊外にある、ムスリムが経営する有名服飾店チェーンの倉庫が暴徒により襲撃されたことを受けて、30日、ハキーム司法相(SLMC)は、ラージャパクサ大統領に対し、スリランカにおける宗教不安及び市民騒動につき協議するための閣議を招集するよう要請した。

(5) バンダラナイケ前最高裁長官を巡る裁判

5日、バンダラナイケ前最高裁長官は、最高裁判所に対し、自分は依然として最高裁長官であると述べ、自身の弾劾に関する最高裁での公判に出席することを拒否。

18日、同前最高裁長官は、汚職調査委員会に出頭し、同委員会の委員の何人かは偏見をもった見方をすると非難。同前長官は、最高裁長官罷免後初めて公の前に姿を現した。

(6) マーターレー総合病院付近の遺骨

27日、チャトゥリカ・シルバ・マーターレー県裁判官補は、マーターレー総合病院付近の共同墓地から発見された人骨は、1987年～1990年のものである旨述べた。4月1日、人民解放戦線(JVP)は、スリランカ政府に対し、同共同墓地に関する司法調査プロセスを進める特別法廷の設置を訴えた。

2 国民和解

(1) 地雷除去

北部で活動する国際地雷除去団体らは、ワウニヤ県のオーマンタイ地区ージャフナ県区間のA9ハイウェイ道路における地雷除去を完了には、少なくとも2年かかると述べた。また、102kmにわたるA9ハイウェイ道路に沿って、地雷10万個が埋められていると予想。

(2) 再定住

ア 11日、ジャフナ県行政事務所での会議後、テナナコーン土地開発相は、HSZの土地情報の詳細がきちんと取り纏められていないと述べた。また、「我々の目的は再定住者のための土地問題を解決することであるが、地元政治家は問題をはき違えている。土地開発省は、LLRCのいくつかの勧告を実施してきた。政府が土地問題を解決する措置をとっている時に、地元政治家は、同措置を裁判所に訴え、問題解決を遅延する原因を生んでいる。キリノッチ県及びジャフナ県では、2万1243エーカーの土地が開放されたが、25万エーカーの土地に関する問題は未解決である。土地問題に対応する必要があり、そのため、ジャフナ県土地開発省事務所を開所した」と述べた。同事務所は11日に開所された。

イ チャンドラシリ北部州知事は、「再定住は武力紛争に直面したいかなる国にとっても主要課題である。スリランカも例外ではないが、他の国々と比べて、より成功を収めている」と述べ、再定住及び和解に対する政府のコミットメントを強調した。政府は、再定住後の住民に対して、生計手段の強化に特別な配慮を行っているとした。現在残っているHSZは2カ所のみであり、HSZの撤回後にこれらの土地が元の住人に引き渡される模様。

ウ ヴェタナヤガム・ムライティブ県行政官は、1990年にLTTEによってムライティブ県からの強制退去を強いられたムスリムIDP500世帯の家族であると主張する1450世帯が各自1/2エーカーの土地を求めており、政府がムライティブ県西ムリヤワライの土地にこれら家族を再定住出来るよう準備している旨明らかにした。大統領タスクフォースが上記の各世帯に1/2エーカーの土地を配分するよう勧告したことを受けたもの。ヴェタナヤガム行政官によれば、これらの世帯は、1990年にムライティブ県からプッタラム県に避難し、今では結婚を経て約2000世帯に拡大した模様。また、これらムスリムIDP500世帯は、プッタラム県からムライティブ県ヒジラプラム、南・北ニーラヴィピッティ、ムライティブ町内に再定住している。

エ 最近、北部州に基盤のある約13のムスリム団体は、LTTEによって1990年に追放されたムスリムの再定住を促進させるため、コロンボで連合を形成した。同連合は、ムライティブ県及びキリノッチ県及びワンニ県の代表らと共に、ジャフナ県ムスリム再定住のための市民イニシアティブ(Civil Initiative for Jaffna Muslims Resettlement)を呼びかけるもの。ラミー・ジャフナ副市長によれば、5483世帯のうち、2252世帯のみが登録を終えている。

(3) 軍によるプラバカランLTTE指導者の息子殺害への関与否定

ア ラージャパクサ大統領は、スリランカ軍がプラバカランLTTE指導者の12歳の息子バラチャンドランを殺害したことを

否定。「もし軍が殺害したのならば、自分は承知しているであろう。もし軍の誰かが殺害したのであれば、自分が責任をとらなければならないのは明らかである。我々はこれを完全に否定する。」と述べた。

イ 19日、フォンセーカ野党DNA代表(前国防参謀長)も、英チャンネル4作成のビデオ「No Fire Zone」で、故プラバーカーランLTTE指導者の12歳の息子バーラチャンドランが政府軍に拘束された後、殺害されたとされる疑惑につき、このビデオ映像の中で、バーラチャンドランがインドのサロンを着ており、警護していた軍人の軍服がスリランカ軍のものではない旨主張。更に、バーラチャンドランが座っていた軍の掩蔽壕(バンカー)は、スリランカ軍のものではない、映像にあった掩蔽壕のように整った掩蔽壕をスリランカ軍は持っていなかった旨述べた。

(4) 漁民に対する緩和措置

25日のスリランカ政府プレスリリースによると、漁業・水産資源省は、スリランカ海軍との協議の結果、漁民がスリランカ国内の海域での漁業活動に従事するために必要であった海軍の許可はもはや必要でない旨発表。また、この措置により、漁民は同省が発行するIDカードを携行することとなった。

(5) 政治的解決

ラージャパクサ大統領は、TNAが国会選任委員会(PSC)に参加しない限り、これ以上先にタミル人のための政治的解決を進めることができない、かつて、全ての指導者は解決策を上から押しつけて失敗した、第13次憲法修正も失敗し、全て失敗したと述べた。

(6) 三言語政策

ア 閣議は、全ての国民が三言語を話すことを目的とした国家計画を履行するため、インドからの技術支援を求めることを承認。2022年までにスリランカは三言語国家となる目標を立てている。

イ 27日、ナーナーヤッカー言語・社会統合相は、政府は三言語での国民身分証明書の導入の可能性を検討しており、この実施までには1年かかる旨述べた。

(7) 土地問題

テナナコーン土地開発相は、北部州で特定された約25万件の土地問題を解決し、元の所有者に土地を返還するためのプログラムの実施を円滑化するため、キリノッチ県及びジャフナ県にそれぞれ県事務所を開所したと述べた。シワサミ北部州議会事務局元次官がこれら事務所の長(Competent Authority)に任命された。

(8) LLRC勧告

21日、ランブクウェラ報道・情報相は、定例記者会見で、人権保護だけでなく平和の促進のため、LLRC勧告の50%は実施を完了したと述べた。残りのLLRC勧告は、実施のための関連措置をとらなければならないため、時間がかかる旨述べた。

3 国連人権理事会

(1) 人権決議

21日、国連人権理事会で米国が提出したスリランカ決議案が可決された。賛成国は、インド、韓国、オーストラリア、米国、ドイツを含む23カ国。反対国はパキスタン、ベネズエラ、タイ、モルディブを含む13カ国。日本、エチオピア、マレーシア、アンゴラなど8カ国が棄権。

(2) 国内の反応(21日)

ア 与党

(ア)ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官

スリランカは、インドの国内事情(domestic compulsions)を理解しているが、我々は事実や数字で我々の主張を実証して

きたので、インド政府がスリランカ政府に対して公平であるよう期待していた。

(イ) ピーリス外相

米国決議案を共同提案していた32カ国のうち、29カ国はヨーロッパ諸国であり、2カ国は米大陸の国、1国はアフリカの国である。これは、問題の地理的視点をあらわにした。この決議の原案はアジア大陸諸国によるものではない。一国に対する決議は、内容を証明できるものでなければならない。

最近、米国高官と会談した際、米国は同決議が手続き的なもので、バランスのとれたものとなる旨保証していた。また、再定住及び社会復帰を含め、スリランカが紛争後に達成した前向きな成果を含めるものとしていたが、最終決議案はそのような前向きな要素を強調するものではなかった。この決議による影響を考えるのは難しい。インドで何が起こったのか見てみれば分かるであろう。インドは、前例のない程に政治的に分裂している。米国決議及びこれに対しインドが賛成票を投じたことは、暴力の動機となりうるだろう。

(ウ) ラナワカ科学技術・研究・原子力エネルギー相 (JHU)

我々は、パキスタン、バングラデシュ、モルディブ及びその他の南アジア諸国と手を組まなければならない。西側に従属しないアジアの連帯感を育てるべきであるが、インド抜きであるべきだ。スリランカ決議の可決は遺憾であり、また、LLRC勧告の実施への呼びかけは国連人権理事会の権限を越えており、民主主義国家、独立国家、主権国家としてこれを遺憾に思う。

(エ) 連立政権参加政党である国民自由戦線 (NFF) によるデモ行動

21日、NFF支持者100名以上は、米国が提案したスリランカ決議案が可決されたことに対して、米国大使館前で抗議行動を行った。怒った抗議者らは、オバマ大統領、ピレー国連人権高等弁務官及びシン首相の写真や「アメリカが支配する理事会は帝国主義の道具である」、「仏教僧への攻撃はRAW-CIAの共同活動」、「オバマは大量殺人者」といったスローガンを含むプラカードや旗を持ち抗議を行った。

イ 野党

(ア) スマンティラン国会議員 (タミル最大野党連合 TNA)

国連人権理事会における米国決議案の可決を歓迎。政府は、国際社会に対する好戦的なアプローチをとるべきではなく、国際社会と協力し、同決議を実施すべきである。スリランカ政府が取り組むべき課題への対応に失敗したため、米国決議案が可決された。政府が紛争の末期における人権問題に対する独立調査への呼びかけを無視したことが、今次決議案可決の大きな理由である。

(イ) キリアツラ国会議員 (最大野党連合 UNP)

国連人権理事会で採択されたスリランカ決議は政府に対するものであり、スリランカに対するものではない。UNPは、決議の可決による重大さを理解しており、だからこそ、ウイクラマシンハ UNP 総裁は政府との協力覚書を結ぶことを申し出ていたのだ。

(ウ) ヘラット国会議員 (野党 JVP)

決議が可決されたことは驚きではない。事前に、米国はスリランカに対する決議が採択されることを知っていた。スリランカ政府は、国際的な干渉を招く状況を作り出したことに完全に責任をとらなければならない。

4 外交

(1) 大統領の訪日

12～15日、ラージャパクサ大統領夫妻が訪日。天皇皇后両陛下とのご会見及び宮中午餐に出席した他、安倍総理らと会談した。ピーリス外相及びデ・シルバ灌漑・水資源開発相らが同行。

(2) 英連邦首脳会議 (CHOGM)

11日、英連邦事務局はスリランカが今年11月15日～17日に開催される2013年CHOGMの主催国である旨のプレスリリースを発売。

(3)インド

ア インド政府は、2013～2014年度の国家予算において、対スリランカ融資額を昨年の29億ルピーから50億ルピーへと増加。

イ インド政府は、23日から実施予定であったインド・スリランカ間の次官級年次国防対話を延期。同国防対話では、二国間の防衛関係を強化し、軍事共同演習に関するとりまとめを行う予定であった。同延期は、タミル・ナド州地域政党がインドのスリランカとの関係に抗議している中で決定された。

ウ 16日、タミル・ナド州タンジャブールを訪問中のスリランカ人仏教僧一名（デリーで就学中の学生）が襲撃された。インド警察は、地域政党であるMDMK及びNNTKに所属する5名を逮捕。この仏教僧に被害はなかったものの、同行していたインド人学生らが負傷。18日、タミル・ナド州チェンナイで、巡礼中のスリランカ人一行の僧侶1名が襲撃された。19日、スリランカ政府は、上記の二つの事件を含む最近の動きにつき遺憾の意を表明。スリランカ外務省は、インド政府に対して、大使館を通じ、これらの事件につき抗議。スリランカ政府は、これらの事件が過激派グループによるもので、インドとの友好関係を台無しにすることを企てるものとして非難し、スリランカ国民に対して、タミル・ナド州訪問する際には、十分注意するよう呼びかけた。

エ スリランカ政府は、在チェンナイ・スリランカ総領事館のローハン・ディアス駐在武官の召還を受けて、タミル・ナド州チェンナイからケララ州トリヴァンドラムに同館を移転させる可能性を探求している。同総領事館幹部の話によれば、同武官は妨害を受けずに職務に当たることが難しく、脅迫の対象になっている。

オ タミル・ナド州で開催予定のIPLリーグ戦（注：クリケット）へのスリランカ人選手の出場を巡り、ジャヤラリータ・タミル・ナド州首相がこれに反対するシン首相宛書簡を発売したことに対し、26日、IPL主催者は、チェンナイで開催される試合へのスリランカ人選手の欠場を決定。これに対し、カリヤワサム駐インド・スリランカ高等弁務官は、政治とスポーツを混ぜて考えることに懸念を表明。

(4)米国

22日、駐スリランカ・シソン米国大使は、国連人権理事会における決議採択の目的は、スリランカの国民和解プロセス及び人権保護を促進するためである旨述べ、スリランカに対して制裁を科す可能性を否定。

(5)英国

ア サイダ・ワルシ英国外務閣外相は、第3回グローバル・タミル・フォーラム（GTF）に出席。

イ 2011年にタンガツラで射殺されたクラム・シャイク英国赤十字社職員殺人事件の司法手続きを促進するため、シモン・ダンツク英国国会議員が被害者兄弟とスリランカを訪問。コロンボでの英連邦首脳会議の実施につき抗議し、エリザベス女王に対して、同会議出席をボイコットするよう求めた。

ウ 29日、フェルナンドUNP国会議員は、英国を訪問中に表敬したバート英国外務政務次官がエリザベス女王はスリランカで開催される英連邦首脳会議に参加しないだろうと述べていた旨明らかにした。

(6)中国

ア 3日、財務省情報筋は、中国政府が、スリランカ政府が石油製品購入のために昨年求めた5億米ドルのローンを拒否し、利子の高いプロジェクト・ローンしか承認しない旨強調したと明らかにした。スリランカ政府は、ハンバントタ港、マッタラ空港、モラガハカンダ灌漑スキーム及びノロッチャライ石炭電力所の建設等の主要開発計画のため2.9%から8.25%の利子で中国からローンを得ている。

イ 20日、羅富和（Luo Fuhe）中国人民政治協商会議（CPPCC）副主席は、ラージャパクサ大統領を表敬し、スリランカ

の主権を引き続き支持すると共に、国際社会における根拠のないスリランカ批判に対し、スリランカを支持するコミットメントを明らかにした。同人は、マツタラ国際空港の開港式にも出席し、同空港の開港が中国・スリランカ間でのよい友好関係へのメッセージを送るよいきっかけとなる旨述べた。ラージャパクサ大統領は、同副主席に対し、スリランカが引き続き「一つの中国」政策を維持すると保証した。

(7)オーストラリア

14日、ヒューストン・オーストラリア首相特使がペレーラ外相代行(副外相)を表敬。同特使は、オーストラリアでの難民申請者に関する専門家委員会の委員長を務めており、不法移民の規制協力を謝意を表した。また、同特使は、今年の英連邦首脳会議のためのロジ調整支援を強調。

(8)カナダ

ア 23日、ヒュー・セガル・カナダ英連邦担当特使(上院議員)は、ベアード外相発英連邦事務総長宛書簡の中で、英連邦閣僚級行動グループ(CMAG)で最高裁長官の弾劾に関する協議を行いたい旨伝達したと述べた。同特使は、5日間スリランカを訪問。

イ 22日、ピーリス外相は、当地シンクタンクのラクシュマン・カディルガマール国際関係・戦略問題研究所で開催されたセガル特使の講演会で、我々が出来ることは、英連邦首脳会議(CHOGM)に各国を招待し準備を行うことだけであり、招待を受けるかどうかは招待された側の事情によるが、CHOGMで前向きで実りある成果を作ることが出来ると確信している旨述べた。

(9)セーシェル

27日、ピーリス外相がジェームス・アリックス・ミッシェル・セーシェル大統領を表敬。環インド洋地域協力連合におけるスリランカの活発な役割を評価し、同国がインド洋委員会(IOC)に参加する計画を歓迎。ピーリス外相はダニー・フォール副大統領やモンドン教育相とも会談。ジョンポール・アダム外相も出席した官民パートナーシップに関するシンポジウムに参加。

(10)その他

ア バングラデシュ

12日、ペレーラ外務副大臣は、バングラデシュで開催された「人口力学」に関するグローバル・リーダーシップ会議の際、ケーダー・バングラデシュ商務相を表敬。

イ ベネズエラ

7日～9日、ウィーラワンサ建設・工学・住宅・公共設備相及びペレーラ外務副大臣がベネズエラを訪問。8日、チャベス・ベネズエラ大統領の国葬に出席し、同日夜マドゥロ副大統領の大統領代行就任式に出席。9日、カラバッジョ外務副大臣と会談。

ウ SAARC関連

4日～15日、コロomboで対テロ戦略管理訓練プログラムが実施された。同プログラムは、2011年4月4日～5日に開催された第9回警察分野における協力に関するSAARC会議でのスリランカ警察のコミットメントによるもの。

15日～16日、プッタラム県マラウィーラで第7回エネルギーに関する作業部会が開催され、SAARC諸国代表団が参加。

スリランカ内政・外交(2013年2月)

1 内政

(1)独立記念日

4日、65回目となる独立記念日の式典が初めてトリンコマレーで開催され、ラージャパクサ大統領が演説。演説の中で、新たな外交政策として、伝統的な関係の他、アジア、アフリカ、アラブ及びラテン・アメリカ諸国との新しいつながりを構築してきた、諸外国に対し、スリランカの現在の状況につき、プロパガンダを鵜呑みにするのではなく、実際に見にきてほしい、スリランカは国連加盟国の一カ国として、大国同様、平等に扱われることを求む旨述べた。演説はシンハラ語で行われたが、一部タミル語でも多民族共生の重要性を訴えた。

(2)ラージャパクサ大統領のジャフナ訪問

12日～13日、ラージャパクサ大統領はジャフナ半島を訪問。同大統領は、同地域における開発活動状況を視察し、県開発評議会の会議で議長を務めた。

(3)国会の動き

ア テロリストに対する資金供与防止法の改正案の成立

8日、テロリストに対する資金供与法の改正案が国会で可決、成立された。同法案は、「テロリスト」及び「テロ行為」の定義を追加する形で改正された。

イ デ・シルバ灌漑・水資源開発相の国会発言

7日、デ・シルバ灌漑・水資源開発相は、国会で、政府は宗教間の緊張を抑制し、様々なコミュニティの共生を促進するために、9州全域を網羅する全宗教間委員会を設置する取組みを行っていると言。更に、様々な州にある43の警察署の管轄下で、このような委員会104件が設置され、宗教間の緊張に関する苦情を調査しており、全てのプロセスで警察が主要な役割を担っている旨述べた。

(4)与党SLFP全国組織委員長

27日、SLFP中央委員会は、バシル・ラージャパクサ経済開発相を党の全国組織委員長に任命することを決定。同ポストは、2011年のラトワッテ元電力相・国防副大臣の死後、空席になっていた。

(5)州議会(PS)選挙

政府筋によれば、政府は、9月に北部州、中央州及び北西州議会(PS)選挙を実施する予定であり、それに従って、中央州及び北西州議会(PS)は5月末か6月初めまでに解散する考えである。当初、政府は、中央州及び北西州議会(PS)選挙を5月に実施することを考えていたが、4月のシンハラ正月により選挙準備がうまく進まない可能性があり、両州議会(PS)選挙を9月の北部州議会(PS)選挙と合わせて実施することにした。一方、ランブクウェラ報道・情報相は、閣議記者会見で、今年2～3つの州議会選挙を実施する予定である、これらは南部、北西部、中部州議会(PS)選挙の可能性が高い旨述べた。更に、2017年大統領選挙が2014年に前倒しされることはない旨述べた。

(6)2011年10月のコロμπο郊外における与党関係者同士の銃撃戦

本件銃撃戦でバラタ・ラクシュマン・プレマチャンドラ大統領顧問を含む4名が死亡したことに関して、19日、治安判事の助言を受けたパリタ・フェルナンド検事総長は銃撃戦のもう一方の当事者であるドウミンダ・シルバ与党SLFP議員を含む13名を起訴した。3月14日に第1回公判が行われる予定。シルバ議員側弁護士は、同議員は被害者であるとして不起訴を主張していた。

(7)TNAの南アフリカ訪問

TNA代表団は、与党アフリカ民族会議(ANC)指導者らとスリランカの国家問題につき協議するため、南アフリカを訪問。サンパタンTNA総裁及びスマンティランTNA議員は、南アフリカに直行。セナティラージャ議員及びアダイッカランタン

議員はドイツを訪問後、南アフリカを訪問。アパルトヘイト政策問題を解決した南アフリカの経験を調査。

(8) ハラル証明書問題

ア 政府系仏教団体ボドゥパラセナ(BBS)やシンハラ至上主義政党JHUが、公的機関ではない全セイロン・ジャミヤトゥル・ウラマ(ACJU)が食料品に対してハラル証明書を発行する権限はないとして、ACJUによる同証明書発行を禁止するように政府に求めていることを受けて、19日、シンハラ・ムスリム民族間の緊張問題を扱う内閣小委員会(委員長:ウィクラマナヤケ統治向上・インフラ整備上級大臣・前首相)の第1回会合が開催された。同小委員会は14日の閣議において、大統領の提案で設置されたもの。

イ 20日、ムスリムが多い東部州の州議会は、BBSによる反ムスリム的な言動を非難する決議を全会一致で可決した。
ウ 政府との協議を受けて、21日、ACJUのリズウィー代表は、食料品製造会社に対して、ハラル証明書が付された商品はムスリム・コミュニティに対してのみ販売するように要請した。また、本件問題により長年共存してきた民族間で争いが起こることを望まない旨述べた。さらにファルークACJUハラル担当部長は、本件問題に係る内閣小委員会と協働して、その勧告を受け入れたい旨述べた。

エ 22日、BBS及びJHUは、ACJUの要請は実施できるものではなく、同団体の対応は不十分である、内閣小委員会による明確な決定を待っているとした。

オ 28日、ランブクウェラ報道・情報相は、ハラル証明書につき、政府は中道路線を進むことを望んでおり、ハラル証明書の発行を政府が引き受ける等の本問題への関与は行わない方針を発表した。公的機関ではないACJUが食料品に対してハラル証明書を発行するかどうかは、ACJUが責任を持って決定することである旨述べた。26日、ACJUは、民族間の対立をこれ以上拡大させたくないとして、同証明書の発行業務を政府に委ねたい旨の声明を发出していた。

2 国民和解

(1) 土地問題

ア 国有地

チャンドラシリ北部州知事は、地方政府関係者に対し、北部における国有地の割当てのため新システムの導入を遵守するよう求めた。同知事は、公示の中で、「ジャフナ県、キリノッチ県、ムライティブ県、マナー県、ワウニヤ県の5県における国有地の賃貸、リース及び開発等につき、知事からの特別許可を得なければならない。」と述べた。

イ 国内避難民(IDP)に対する土地の再分配に関する新公示の発出

20日、テナコーン土地・土地開発相は記者会見で「野党の申立てを受けて高裁が無効とした、IDPに対する土地の再分配に関する公示2011/04に代わる新公示2013/01が発出された。本件は過去の教訓・和解委員会(LLRC)の勧告に沿った動きであり、土地・土地開発省としては、2014年までに同新公示に基づきIDPによる土地請求を全て解決する方針である。また軍が接収している土地の所有者に対しては各県事務所に申立てるように案内しており、同省の調査により所有権が認められれば補償金を支払うこととなる。以上の同省による事業のために4億ルピーの予算が確保されている」旨述べた。

ウ 軍による土地所有問題

ハトゥルシンハ・ジャフナ司令官は、個人の所有地5258エーカーが開放された、紛争激戦時には、軍はジャフナ半島で11,234エーカーの土地を所有していた旨述べた。現在、軍は5976エーカーを所有。同司令官は、現在HSZとされている土地の多くは国家が所有する土地であるため、いかなる問題もないと述べた。また、軍は現在残っているHSZには、国民が所有する7,233プロットの土地があることを特定したと明らかにした。

ジャフナ半島には、現在ワリガナム、テナマラッチ及びエレファントパスに3つの部隊が駐屯している。同司令官は、LTTEによる脅威はないものの、軍はいかなる事態にも対応できるよう戦略地点に部隊を駐留させなければならないが、パリリ

一空港及びカンケサントライ港は一般市民によって利用されていることを心に留めておくことは重要である旨述べた。上記3部隊は、以前HSZと指定されていた地帯にある3,409件の家屋を所有者に引き渡したと述べた。

(2) 陸軍調査団の砲撃による民間人死傷疑惑に関する報告書

ア 15日、陸軍の軍事法廷調査団(団長:クリシヤンタ・デシルバ少将)は、英チャンネル4やLLRC報告書に言及のあった、砲撃による民間人の死傷疑惑に関する調査を終え、同報告書をジャヤスーリヤ陸軍司令官に提出した。

イ 同報告書は、証拠を検討した結果として「陸軍の司令官らは既に90年代から国際人道法を念頭においており、兵士らは民間人の死傷を防ぐような手続を遵守するように教育されてきた。人道作戦も『民間人死傷者ゼロ』政策に則り実施されており、砲撃部隊司令官らは「No Fire Zones」及びその周囲500mを砲撃することはなかった。砲撃による民間人の死傷は、陸軍によってではなく、LLTEが安全地帯に逃げ込む民間人を狙ったこと、あるいは訓練不足のLTTE砲兵による誤射、違法に入手された基準に満たない砲弾の使用により発生した可能性がある」旨結論づけた。同調査団は、今後、英チャンネル4が報じたLTTE兵士の違法な殺害疑惑について調査する。

ウ ジャヤスーリヤ陸軍司令官は、本件報告書の内容を確認した後、自身の所感とともに国防次官に提出する予定。

(3) 校長への軍位授与

スリランカ士官候補生隊(Sri Lanka Cadet Corps:公立学校に所属する9~18歳の選抜された児童に軍事訓練を行う国防省傘下の機関)は、学校で校長の職に就くスリランカ行政職員で、校長職のグレード1及び2を得ている者に対して、軍位授与のため、3月4日~6日にインタビューに出席するよう求める書簡を发出。校長職に従事する約4,000名が同インタビューに呼ばれている。スターリン・セイロン教師連合(CTU)幹事長によれば、スリランカ全国にある9,662校のうち、50%以上が軍人によって運営されている。同人は、これは学校システムの完全な軍事化であり、軍位を授与された校長は政治活動を行う権利を失う旨述べた。

(4) 軍による拘留中の元LTTE要員に対する性的暴力の否定

26日、ワニガスーリヤ・スリランカ軍報道官は、拘留中の元LTTE要員に対する性的暴力を行っているとの国際NGO団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)の報告書を否定。同団体が示している75件の被害は、いずれも西側に亡命申請している人物によるものであると述べ、亡命を正当化するための虚偽事実であると述べた。

(5) 紛争中の死亡、負傷及び財産被害状況調査

行政・内務省統計局は、LLRC報告書の勧告に基づき、1983年から2009年5月までの紛争中の死亡、負傷及び財産被害状況調査を3月から全国で開始。統計局長は「既に行政・内務省次官を長とした実行委員会が任命されている。本件調査により、紛争中の死亡者や行方不明者について明確な情報が得られることが期待される。また、本件調査の目的の一つは、被害を受けた家族に対してリハビリテーション・刑務所改革省を通じて補償を行うことである」旨述べた。

(6) 社会復帰センター訪問

22日、ICRC一行が北部の元LTTE要員のための社会復帰センター(ワウニヤ県マラダマドゥ・センター)を訪問し、3時間にわたって調査を実施。同日、日本大使館一行もワウニヤ県プーントタムにある社会復帰センターを視察。リハビリ中の元LTTE要員は社会復帰後の雇用につながるスキル習得のための職業訓練を受けている。2009年の紛争終了時に、11,600名以上の要員が軍に降伏したが、現在社会復帰センターには、数百名の要員が残っているのみである。

(7) 二言語での国歌斉唱

独立記念日の4日、多くのカトリック教会では、二言語での国歌斉唱が行われた。ラトナプラ教区フェルナンド神父(Catechetical Director)は、同地域の教会では、国歌の歌詞2行をシンハラ語で1行をタミル語で斉唱した、タミル・コミュニティをスリランカ社会の一部と認識していることを示すために、二言語で斉唱された旨述べた。コロンボにあるいくつかのカトリック教会でも、シンハラ語及びタミル語の歌詞を用い、国歌を斉唱。

イングランド国教会においても二言語での国歌斉唱が行われる見込みであったが、時間内にタミル語の詩を入手することが出来なかったため、二言語での国歌斉唱が実現しなかった。(なお、4日のトリンコマリーでの独立記念式典での国歌斉唱はシンハラ語のみで行われた。)

(8)英チャンネル4作成の新たなビデオ「No Fire Zone」

ア 「No Fire Zone」に、プラバーカランLTTE指導者の12歳の息子パーラチャンドランが射殺される前に政府軍の塹壕の中で食べ物を与えられている姿が映っているとされることについて、21日、ランブクワラ情報相は、25日からの人権理事会審議にあわせて捏造されたものであると切り捨てた。また、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、紛争終了以来、同息子の行方は分かっていなかった、現地の死体は腐乱しており判別がつかないものが多かった旨述べた。20日、当時陸軍司令官であったフォンセカ野党DNA代表も同様の見解を表明。

イ 24日、スリランカ在ジュネーブ国連代表部は、3月1日にジュネーブ国連本部で報じられた「No Fire Zone」上映につき、公式に抗議する書簡をヘンチェル国連人権理事会議長に送付。27日、ヘンチェル国連人権理事会議長は、同上映会が人権理事会の公式見解を反映するものではないと述べた。なお、英国議会では、27日同ビデオを上映。

(9)マータレー総合病院付近からの遺体の発掘

5日、ディサナヤケJVP国会議員団長は、遺体の発掘に関わる専門家が、少なくとも200体の殺害された遺体があり、同墓地がスリランカ史上で最大の共同墓地であり、1987年～1989年のものと特定した旨明らかにした。また、同議員は、1987年～1989年の間、ゴール、マータラ、プッタラム、ガンパハ県のUNP政権下の閣僚らは自宅に小さな拷問部屋もっていた、1987年～1989年の間にUNP政権の殺害部隊を指揮した者が現在ラージャパクサ政権で大臣を務めている、それ故に、我々は、マータレーでの殺害に直接・間接的に関与した者はラージャパクサ政権で高い地位にいると主張しているのだと述べた。

(10)ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)

1日、HRWは、2013年世界報告書を発表し、同報告書の中で、過去1年間のスリランカの主要人権問題に対する解決に進展がないと述べた。アダムスHRWアジア局長は、スリランカ政府は、北部及び東部の人々の基本的な人権侵害に関する多くの問題に対応する必要がある、タミル人にとって、虐待に対する正義とアカウンタビリティ、拘留中の拷問の停止及び基本的な自由の制限廃止の実現は引き続き難しい状況であると述べた。

3 外交

(1)国連人権理事会

ア 22日、政府は一転して、2月25日からの人権理事会セッションにサマラシンハ・ブランテーション産業相・人権特使をスリランカ代表団長として派遣する旨発表。25日、同特使はジュネーブに向けて出発。サマラシンハ特使は、27日に人権理事会で演説を行った。

イ 一方、セナティラージャTNA幹事長やプレマチャンドラン議員を含む5名のTNA代表団が米提案決議案の支援運動を展開するためにジュネーブ入りした。TNAは、昨年3月の人権理事会には代表団を送らず、タミル・ダイアスポラから批判されていた。

(2)英連邦首脳会議

ア ピーリス外相の英国訪問

5日、ピーリス外相はロンドンでシャルマ英連邦事務総長と本年11月に開催予定の英連邦首脳会議につき協議。ピーリス外相は、同事務総長に対し、コロンボで開催予定の首脳会議及び英連邦ビジネス・フォーラム、ダンブツラで開催予定の市民フォーラム及びハンバントタで開催予定の若手フォーラムに関する調整につき詳細を説明。ピーリス外相は、4月にロンドンで開催予定の英連邦閣僚行動グループ(CMAG)での議題にスリランカを含めることにつき、強く抗議。

イ シャルマ英連邦事務総長のスリランカ訪問

10日～13日、シャルマ英連邦事務総長がスリランカを訪問。滞在中、ラージャパクサ大統領、ラージャパクサ国会議長、ウイクラマシンハ野党リーダー、ピーリス外相、グナワルダナ外務省担当モニタリング議員、ウィーラトゥンガ大統領顧問、デシャプリヤ選挙管理委員長、ペレーラ人権委員長及び外交団、市民社会グループ等と会談。今回の訪問中に協議した結果、選挙管理委員会の独立性及び効率性の強化、人権委員会の独立性の拡大等の分野で協力を拡大することで合意した。また、5月にロンドンで和解に関する英連邦専門家ラウンド・テーブルを開催し、同席でスリランカが復興、社会復帰、和解に関する自身の経験を共有する予定。

ウ ピーリス外相のバングラデシュ訪問

13～14日、ピーリス外相がバングラデシュを訪問。14日、ハシナ・バングラデシュ首相はピーリス外相との会談において、紛争終了から短期間でのスリランカの進展を賞賛するとともに、11月にスリランカで開催予定の英連邦サミットに出席する旨述べた。また、昨年11月の国連人権理における対スリランカ普遍的・定期的レビュー(UPR)審査を含めて、国際場裏におけるバングラデシュによる一貫した支持に謝意を表した。

同日、ピーリス外相はモニ外相とも会談。バングラデシュは現在、英連邦閣僚行動グループ(CMAG)の議長を務めていることから、ピーリス外相から「一部の国がスリランカをCMAGの議題とすべき旨主張しているが、CMAGの所掌範囲に鑑みて、同グループがスリランカを議題に取り上げる権限はない。また、シャルマ英連邦事務総長が各種調整を尽くすことが、ある国をCMAGの議題とする第一要件であるが、スリランカについてはまだ同事務総長は調整を終えたわけではない」旨指摘して、モニ外相の理解を求めた。

エ ピーリス外相のシンガポール訪問

15日、ピーリス外相はシンガポールを訪問し、シャンムガム外相と会談。シャンムガム外相は、紛争後のスリランカの進展振りを称賛するとともに、政府として11月のスリランカでの英連邦サミットに出席することを楽しみにしている旨述べた。

(3)米国

ア 米国の3C貿易ミッションがコロンボを訪問。3C貿易ミッションは、教育、デザイン・コンサルティング、エンジニアリング、食料産業、医療、航空支援、インフラ開発部門における企業を含む。

イ 27日、訪問中のローリンズUSAIDアジア担当副行政官補は、米国として紛争中の推定死亡者数を有しているわけではない旨述べた。同人は、地域の司法支援のため、450万ドルのプロジェクトを実施する旨述べた。また、訪問中、ローリンズUSAIDアジア担当副行政官補は北部・東部における開発状況につき、満足の意を表明。また、今日の多くのUSAID支援は食料安全保障の確保、市場へのアクセスの促進、地方起業家の発展、北部・東部において恵まれない脆弱な人々の生活を改善支援する地方機関の能力強化に着目している旨強調。

(4)ピーリス外相によるイスラエル・パレスチナ訪問

21日、ピーリス外相はイスラエル及びパレスチナを訪問するためにスリランカを出発。24日、同外相はアッバス・パレスチナ大統領と会談した。同大統領は、スリランカによるパレスチナ問題への支援に謝意を表した。また、紛争終了後のスリランカによる様々な取組を評価した。26日、イスラエルを訪問中のピーリス外相は、ペレス・イスラエル大統領と会談し、スリランカにおける開発及び和解の進捗状況につき説明し、スリランカの基本的なアプローチは包括性である旨強調。

(5)オーストラリア

ビショップ野党議員副団長率いるオーストラリア国会議員団がスリランカを訪問し、北部及び東部州を視察。また、不法移民を含む様々な問題につき、スリランカ政府及び野党議員らと協議。

(6)EU

18日、コロンボでEU－スリランカ間再入国に関する合同委員会が実施された。2005年の両国間における合意施行以

降初めて。許可なく居住している人々の母国への再入国合意書は人身売買及び関連の犯罪活動を含む不法移民を効果的に撲滅し、スリランカ及びEU各国領土に滞在するための条件を満たさない人々の安全で秩序だった帰国手続きを確立するためのEUとスリランカのコミットメントを示すもの。

(7)ハンガリー

1月30日にスリランカに到着したケヴェール・ハンガリー国会議長は、2月2日にジャヤラトネ首相を表敬し、ハンガリーは、国際的圧力に対抗し、スリランカを支持するだろうと述べた。

(8)フィリピン

27日、スリランカは、フィリピン政府に対し、昨年12月の台風「ボパ」によって破壊された住居の再建のため、2万5千米ドルを寄付。

スリランカ内政・外交(2013年1月)

1 内政

国会の動き

ア 国会の再開

8日、休会していた国会が再開。

イ ディヴィネグマ法案

8日、国会で原案を修正したディヴィネグマ法案が、賛成159票、反対42票で可決、成立した。(注:野党UNP, JVP及びTNAは反対。)同法により、高地開発局、南部開発局及びサムルディ局が合併され、ディヴィネグマ局の傘下に置かれる。スリランカ全域にいる180万の貧困世帯への支援が目的。最高裁は合憲性の問題から、同法案の国会審議は各州議会政府からの賛成を得てから行うか、法案のうち12の条項を修正してから行うべきとの判断を下していたが、今回の国会審議中、ラージャパクサ経済開発相は最高裁が提案した12の修正条項のうち、10の修正を提案。

ウ 刑事訴訟法案

22日の国会で、刑事訴訟法(特別条項)案を修正の上、可決・成立した。賛成110名、反対33名で、野党UNP及びJVPが反対票を投じた。同法により、警察は、逮捕状がなくても裁判所の許可無く容疑者を48時間にわたり拘留することが可能となった。(2)最高裁長官の罷免

ア 3日、最高裁判所は、国会議事規則は法律ではなく、従って国会議事規則78Aに沿って任命された国会選任委員会(PSC)は裁判官の法的権利に不利な影響を与える捜査を行うためのいかなる法的権限も有しないという解釈を下した。また、国会は国会議事規則によるPSCではなく、法律に基づき、合法的で拘束力のある捜査を行うことができる機関を設置すべきであるとした。

イ 7日、控訴裁判所は、3日の最高裁による憲法解釈に基づき、国会議事規則78Aの下で任命されたPSCによる結論及び報告書を棄却する命令を下した。

ウ 7日、PSCによる調査に関する討論の日程を調整するために国会議事委員会を開催。野党からはキリアツラUNP副会長及びカルナナヤケUNP国会議員、プレマチャンドランTNA国会議員及びディサナヤケJVP国会議員団長が出席し、最高裁がPSCプロセスを違憲とした後で、国会が弾劾動議討論を行うことは出来ないとの見解を表し、国会は憲法解釈

における最高裁の唯一の権利を受け入れるべきと主張。

これに対し、与党は国会が最高位にある旨の主張を繰り返したため、野党議員は委員会の場を退出。与党は単独で、1月10日及び11日の午後1時～6時30分の間に弾劾動議に関する討論を行う旨決定した。

エ 10日及び11日、国会においてバンダラナイケ最高裁長官弾劾動議に関する討論が行われ、11日夜、投票の結果、同弾劾動議が可決された。なお、過半数106票のところ、賛成155票、反対49票であった。20名が棄権。与党は動議に賛成票を投じたが、野党であるUNP及びTNAは動議に反対票を投じた。JVPは討論開始時に国会議場から退出。

オ 国会による前最高裁長官の弾劾勧告を受けた後、4名からなる専門家委員会からの勧告を得た上で、13日、ラージャパクサ大統領は、国会が可決した弾劾決議に従い、直ちにバンダラナイケ最高裁長官を罷免する命令書に署名。

カ これに対し、野党及び法曹界が批判。スリランカ弁護士連盟(BASL)及びいくつかの司法機関は、11日を暗黒の金曜日とし、国会での弾劾動議に対する抗議として裁判に出廷することを差し控えた。また、米国、英国、カナダ及び英連邦事務局が、懸念を表明。

キ 国連の動き

昨年12月31日にノール裁判官と弁護士の独立性に関する国連特別報告者がスリランカ政府に対し、スリランカにおける裁判官及び司法関係者に対する嫌がらせや攻撃につき懸念を表明する書簡を発出。これに対し、4日、スリランカ政府は同国連特別報告者に対する書簡を発出し、最高裁長官の弾劾は正当な国内的手順に沿って行われている旨返答。

18日、ピレー国連人権高等弁務官は、スリランカの最高裁長官に対する弾劾及び罷免が同国の法の支配を侵害し、アカウントビリティ及び和解に対する取組を後退させると深い懸念を表明。これに対し、スリランカ政府は、セネウイラトナ外務次官代理発ピレー国連人権高等弁務官宛書簡を発出。露骨に主権国家の問題に干渉し、偏見にあふれた声明によって国連システムの信頼性をおとしめ、スリランカ政府と国連システムの間関係を傷つける旨伝達。

(3)新最高裁長官の就任

ア 15日午前、国会委員会は、ラージャパクサ大統領から諮問されたモハン・ピーリス内閣法律顧問・前検事総長の新最高裁長官任命を承認。これを受け、ラージャパクサ大統領はモハン・ピーリス氏を新最高裁長官に任命。同日午前中に、バンダラナイケ前最高裁長官は公邸を退去。

イ ピーリス新最高裁長官は、1月21日付でバンダラナイケ前最高裁長官により異動させられる予定であった7名の判事の異動を取り消した。

ウ 23日、モハン・ピーリス第44代最高裁長官が正式に就任した。23日の就任式には、全ての最高裁判事、控訴裁判事、高等裁判事、地方裁判事、検事局関係者及びスリランカ弁護士会(BASL)常任理事らを含む弁護士が出席。ピーリス最高裁長官は、国家の法律を擁護するため、全ての当事者の協力を期待する旨述べた。

(4)内閣改造

28日、ラージャパクサ大統領は内閣改造を行い、5閣僚の職掌替え、5閣僚及び2閣外大臣の新任(昇格)、並びに6副大臣の職掌替え(1名は閣僚からの降格)を行った。閣僚数はラージャパクサ大統領(国防、財務・計画、港湾・航空、ハイウェイの各大臣を兼務)を含め66名となった。なお、病気であるジャヤラトナ首相がラージャパクサ国会議長と交代するのではないかと取りざたされたが、首相の交代はなし。

(5)ラージャパクサ大統領とボドゥ・バラ・セーナ(BBS)との会談

ア 27日、ラージャパクサ大統領は、仏教団体ボドゥ・バラ・セーナ(BBS)の代表者5名と会談。大多数のシンハラ仏教徒が直面する多くの問題及び仏教徒とムスリムとの間での争いにつき協議。BBSは、ハラル肉加工証明書を主要問題として挙げ、大統領及びバシル・ラージャパクサ経済開発相は、加工の詳細及び同証明書を使用する理由を説明した。大統領は、民族間の善意と調和を妨げる行為はいかなる状況においても許されず、民族調和の維持を支援し、コミュニティの

感情を扇動しないよう訴えた。BBS代表者は、BBSの名を語り、政治的目的のために暴力を起こす他の過激派グループがいる、BBSは他の宗教をけなし、暴力を扇動するような行為を許さない旨主張。28日、BBSは、コロンボで記者会見を開催。政府がスリランカの宗教過激派を調査する国会選任委員会を任命する決定をしたことを歓迎。

イ 28日、ラージャパクサ大統領は、報道関係者と会談し、宗教間対立を扇動することに関わるのではなく、国内の宗教的調和を維持する手助けをするよう求めた。また、いかなる状況においても、コミュニティ間の宗教的対立を生み、暴力を刺激する行動は許されないと述べた。また、憲法修正の可能性について調査する委員会を任命する旨述べた。

(6) TNAの南アフリカ訪問

サンパタンTNA国会議員団長率いるTNA代表団5名は、1月28日から2月3日まで、南アフリカを訪問。セナティラジャ議員、プレマチャンドラン議員、アダйкаランナタン議員、スマンティラン議員が同行。

2 国民和解

(1) LLRC実施委員会副委員長の就任

ウイジャヤティラケ技術・研究・原子力エネルギー省次官はLLRC勧告の効果的な実施を監督するためのLLRC実施委員会の副議長を兼務。

(2) LLRC行動計画の進捗状況

ア 9日、モハン・ピーリスLLRC国家行動計画委員会副議長は、北部における復興及び和解は順調である旨述べた。1億ルピーの予算が割り当てられている他、プロセスの促進のために既に会合が10回開催された。「北部における土地問題が最優先課題であり、既に土地所有者への引き渡しを開始されている。土地・土地開発省、司法省、国防省といった政府機関が土地・治安及び再定住に関する法的事項について対応している。これらの多くの問題が年内に解決できることを願っている」と述べた。

イ 20日、ピーリス外相はメディアに対し、政府はLLRCの勧告実施につき、再定住・地雷撤去・北部経済の復興及び元LTTE兵士の社会復帰といった分野で具体的な進展を遂げている旨述べた。また、現在政府は、三言語政策を含む言語問題といった長期的な課題に取り組んでいる旨述べた。土地問題につき、政府は、LTTEが戦時中に人々から取り上げた土地を含め、北部における土地の所有者を特定する委員会を立ち上げる予定と述べた。また、同外相は、アカウントビリティの問題について、スリランカ国内の司法システムの下で取り上げられると述べた。

ウ 24日、LLRCの勧告実施に関し、スリランカ陸軍司令官が任命した委員会が作成した報告書が、ゴタバヤ国防次官に対し提出された。

(3) 北部州政府に対する予算撤回

26日、ジェヤハラン・ジャフナ地方政府副長官は、地方政府・州議会省から、TNAが長を務める北部州内の町村に対する56000万ルピー以上の開発のための交付金を撤回するとの連絡を受けた旨述べた。シヴァジリンガム・ヴェティウライ町議会議員は、TNAが長を務める町村だけが撤回の対象となっているのは政治的な意図によると述べるとともに、デーワナンドラ伝統産業・中小企業振興相率いるEPDPが長を務める町の予算は撤回されなかった旨述べた。北部州にある17の町議会のうち13町議会においてTNAが与党となっている。

これに対し、デーワナンドラ伝統産業・小規模企業振興相は、TNAが長を務める北部州・東部州における地方政府への交付金を撤回したとの報道を否定。これらの地方政府が開発のために割り当てられた交付金を利用しなかったため、年度の終わりに国庫に返還されたものである旨述べた。北部州の新規及び継続プロジェクトのため、資金は2013年度に地方政府に再び割り当てられる。

(4) 国歌斉唱

ア 23日、ナーナーヤッカラ言語・社会統合相は、22日に開催した言語・社会統合省国会対策委員会で、シンハラ語とタ

ミル語両方の歌詞を含む国歌を国家行事で斉唱することを大統領府に提案することを決定した旨述べた。同省は国歌斉唱のガイドラインを策定しており、同ガイドラインによれば、シンハラ人が大多数を占める地域ではシンハラ語による国歌斉唱、タミル人が大多数を占める地域ではタミル語での国歌斉唱を定めている。東部トリンコマレー県では、ほぼ同数のシンハラ人、タミル人及びムスリムが居住しており、言語・社会統合省は、トリンコマレーでの独立記念日行事(2月4日)で、二言語の歌詞を含む国歌を斉唱することを検討。

(5) 失踪者問題

24日、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、内戦末期に北部で失踪した民間人はおらず、スリランカ軍及びICRCが全て記録に残している旨述べた。多くの避難民は、海をわたり、安全地帯に逃げ込んでおり、まずインド軍が運営する病院で登録した後、キャンプに収容された旨述べた。

(6) 元LTTE兵士に対する支援

14日、ガジャディーラ社会復帰・拘置所改革相は、ワウニヤで、ヒンドゥ教徒の祝日「タイ・ポンガル」を祝し、元LTTE兵士313名を釈放する式典に参加。また、元LTTE兵士の社会復帰のための予算割当を3億ルピーから5億ルピーに増加したことを明らかにした。2009年の紛争末期に投降したLTTE兵士1万1600名のうち、社会復帰更正キャンプには数百名のみが残っている。同式典で、ワンニ軍司令官ペレーラ少将は、スリランカ軍に入隊するための必要条件を満たす元LTTE兵の入隊を歓迎する旨述べた。

(7) 北部における再定住

ア 国連統合地域情報ネットワーク(IRIN)は、政府筋の話として、2万6千名の人々が軍制限地域(主にムリックラム、マナー、ジャフナ、サンプルル、ムライティブ、キリノッチ)に帰還することが出来ないと報じた。多くの高度警戒地域(HSZ)は、1990年代にLTTEによる戦略的地域への攻撃の防止及び砲兵射撃の脅威を減らすために設置されたもの。HSZとして宣言された地域にすむ何万名もの人々が同地域からの退去を命じられた。

イ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によれば、2012年1月～12月にタミル・ナド州の難民キャンプからスリランカに帰還した難民の数は1260名。2010年には2040名、2011年には1670名以上の難民が帰還。UNHCRは、渡航費及びコロンボにある空港から自宅までの旅費手当を支給。

ウ 昨年12月1日、ラージャパクサ経済開発相の指示の下、地雷除去NGOのDASHは、再定住の促進のため、プラバカランLTTE指導者の隠れ場所であったブドゥクドゥイルuppのチェナヴィル地域における地雷除去を開始。これまでに1000個の地雷を除去した他、多くのクレイモア地雷及び落とし穴を除去した。DASHによれば、同地域でLTTEが埋設した約5万6千の地雷が除去される見通し。

(8) 住居支援

建設・工学サービス・住宅・公共設備省は、国家住居開発当局の支援を受け、4万117件の住居(96億5千万ルピー)を建設する計画を立てた。同省筋によれば、同計画の一部は再定住特別プログラムの下、履行される。

(9) 雇用支援

デーワナンダ伝統産業・小規模企業振興相は、昨年政府はジャフナ地域の4万名の新卒者に対し雇用を提供した旨述べた。また、ジャフナ地域からの卒業生のうち2341名が訓練生として国営機関に派遣され、そのうち514名が経済開発省下の開発プロジェクトの任につく予定。同相は、大統領が2011年末までに卒業したキリノッチ及びジャフナ地域の全新生卒者を雇用するよう明確な指示を出した、そのためこの地域からの全ての卒業生は仕事を獲得している旨述べた。

3 外交

(1) 欧米諸国の動き

ア 米国

1月26日から30日まで、ムーア米国防務次官補代理、シン国防次官補代理及びシマーマン国防務次官補代理がスリランカを訪問。27日、一行はジャフナを訪問し、ジャフナ管区司令官のハウルシンハ少将と会談。同少将は、一行に対し、政府軍は全く市民行政に関与しておらず、南部と似た政府メカニズムが機能しており、近い将来、政府軍は北部における部隊の削減を行う計画であると述べた。

28日、一行は、在スリランカ米大使館で記者会見を開催。この場でムーア国防務次官補代理は、3月の人権理事会において、米国は国際パートナーと共にスリランカに関する決議をとりまとめることを決定した、これは非常に率直な決議となるだろうし、国民和解及びLLRC報告書の勧告の実施を促進させるものであると述べた。また、同決議については、スリランカ政府とも協議した旨明らかにした。また同次官補代理は、30年にわたる紛争が終わり、スリランカは永続的平和を構築する途中であり、ジャフナでは平和が投資を拡大させ、開発を加速化させており、インフラ整備や移動の自由が進んでいることを見るのが出来たと述べた。

同日、一行は、ウイクラマシンハUNP総裁と会談し、スリランカにおける各コミュニティ間及び宗教グループ間における不和に関し、懸念を表明。また、両者はバンダラナイケ前最高裁長官の罷免についても意見を交換。

30日、一行はピーリス外相と会談。会談の席上、ピーリス外相は、スリランカに不必要な圧力をかけることは関係者の行動を麻痺させるものであり、また国民和解のプロセスを国際問題化することは、国内での取組に影を及ぼすものである旨述べ、スリランカは常に国連とも協力してきており、自発的にUPRや人権理事会で情報を提供してきている旨述べた。

イ 英国

サジン・デ・ヴァース・グナワルダナ議員は、英連邦首脳会議に関して協議するためにロンドンを訪問。24日にシャルマ英連邦事務総長と会談した他、23日にアリスティア・バート英外交担当国務大臣及び15名の英国国會議員と会談。

31日、バート英外務政務次官がスリランカに到着。同次官は、バシル・ラージャパクサ経済開発相、ピーリス外相、ウィーラトゥンガ大統領顧問等の政府関係者、野党、ビジネス・コミュニティ及び国際NGOとの会談の他、ラクシュマン・カディルガマール国際関係・戦略問題研究所で「スリランカ：2013年とその後」と題する基調講演を行った。また、北部を視察。

ウ カナダ

5日～7日、カナダのケニー市民権・移民・多文化相がスリランカを訪問。閣僚レベルでの訪問は3年ぶり。6日、ピーリス外相を表敬。両大臣は、不法移民に関する課題に対応するための方法につき協議。ピーリス外相は、紛争後の開発状況及び和解への取り組みに向けた前向きな進展につき説明。7日、ケニー市民権・移民・多文化相は、スリランカが人権・アカウントビリティ・政治和解・再定住・司法独立に関連した問題に対応しないならば、ハーパー・カナダ首相はスリランカで開催予定のCHOGMIに出席しない旨述べた。

(2) 中東関係

ア サウジアラビア

9日、スリランカ外務省はサウジアラビアで使用人として働いていたスリランカ人(リザナ・ナフィーク)がサウジアラビア当局によって打ち首にされたと明らかにした。同人は2005年、サウジアラビア人の一家に仕えていたが、幼児を殺害した容疑で2007年に死刑宣告されており、スリランカ政府は死刑宣告を取り下げよう、サウジアラビア政府に働きかけていた。10日、スリランカは上記の件を抗議し、アフメド・アフラル・ジャワド駐サウジアラビア大使の帰朝命令を発出。

イ イラン

昨年12月、ゴールで、独DV銀行の要請に応じ、スリランカ海軍はイランの弾道ミサイルの製造に関与するイラン船舶「MVアミナ」をスリランカ領海内で拘束したが、13日に同船舶が公海に逃亡したことが明らかになった。同船舶は、ラバラン・オミド・ダリア船舶管理会社(ソラッシュ・サルザミン・アサティル船舶管理会社の新名称)が所有。同会社はイランの国営海運業者であるIRISLの下部組織。米国政府は、2011年にIRISLをブラックリストに載せており、独DV銀行は、同企

業からの使用料回収のため、拘束を求めている。

ウ UAE

17日、アブダビを訪問中のピース外相は、アブドゥッラUAE外相と共に、様々な分野での協力の推進及び既存の二国間関係強化のための二国間共同委員会設置に関する合意文書に署名。また、両国は国際空港における二重課税防止のための合意文書、航空業務合意文書及び租税協定に署名。

(3)その他の要人往来

ア プランデスワリ・インド商工閣外相がスリランカを、また、ペレーラ・スリランカ外務副大臣がインドを訪問。

イ 27日、ビショップ野党議員副団長率いるオーストラリア国会議員団がスリランカを訪問。

ウ 17日～21日、アペイワルダナ農業相は、ベルリンで開催された第5回農業大臣サミットに出席。

エ 22日～25日にプノンペンで開催の会合「人口問題を国家開発枠組に導入するためのアジア・アフリカ国会議員の能力開発」に参加するため、カラリヤッタ児童成長・女性問題相がカンボジアを訪問。

オ 9日、北イタリアの南チロルにあるボルツァーノ自治県のドゥルンヴァルダー県知事は、ラージャパクサ大統領を表敬。